令和４年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計･特別会計
公 営 企 業 会 計

藤沢市監査委員

（注）

1　文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。

2　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。ただし、少額の未済額、不用額等があり小数点以下第２位を四捨五入して100%となった場合は 99.9%とする。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0」‥‥ 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）

「 － 」‥‥ 該当数値のないもの（比率に限る。）

「 △ 」‥‥ 負数であるもの

目　　次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

令和４年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について ---- 5

令和４年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書 ---------- 7

Ⅰ　審査の種類 ---------- 7

Ⅱ　審査の対象 ---------- 7

Ⅲ　審査の期間 ---------- 7

Ⅳ　審査の着眼点 ---------- 7

Ⅴ　審査の実施内容 ---------- 7

Ⅵ　審査の結果 ---------- 7

Ⅶ　決算の状況と所見 ---------- 8

Ⅷ　決算の概況 ---------- 9

１　決算規模 ---------- 9

２　決算収支 ---------- 9

３　予算の執行状況 ---------- １０

４　普通会計における財政状況 ---------- １２

Ⅸ　一般会計 ---------- ２４

１　概要 ---------- ２４

２　歳入 ---------- ２９

３　歳出 ---------- ４０

Ⅹ　特別会計 ---------- ４８

１　概要 ---------- ４８

２　北部第二（三地区）土地区画整理事業費 ---------- ５０

３　墓園事業費 ---------- ５３

４　国民健康保険事業費 ---------- ５６

５　介護保険事業費 ---------- ６１

６　後期高齢者医療事業費 ---------- ６７

Ⅺ　実質収支に関する調書 ---------- ７０

Ⅻ　財産に関する調書 ---------- ７３

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第１表　歳入歳出決算総括表 ---------- ７６
第２表　純計決算収支前年度増減比較表 ---------- ７７
第３表　自主財源・依存財源前年度増減比較表 ---------- ７８
第４表　経常的収入前年度増減比較表 ---------- ７９
第５表　臨時的収入前年度増減比較表 ---------- ８０
第６表　経常的・臨時的経費前年度増減比較表 ---------- ８１
第７表　市債残高・債務負担行為一覧表 ---------- ８２
（参考）主な市税収入の推移 ---------- ８５
主な雑入の推移 ---------- ８５
主な収入未済額等の推移 ---------- ８５

藤沢市公営企業会計決算審査意見

令和４年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について ---------- ８７
令和４年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書 ---------- ８９
Ⅰ　審査の種類 ---------- ８９
Ⅱ　審査の対象 ---------- ８９
Ⅲ　審査の期間 ---------- ８９
Ⅳ　審査の着眼点 ---------- ８９
Ⅴ　審査の実施内容 ---------- ８９
Ⅵ　審査の結果 ---------- ８９
Ⅶ　下水道事業 ---------- ９０
１　決算の状況と所見 ---------- ９０
２　最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移 ---------- ９１
３　業務実績について ---------- ９４
４　予算の執行状況について ---------- ９７
５　経営成績について ---------- ９９
６　財政状態について ---------- １０５
７　キャッシュ・フローについて ---------- １０９

Ⅷ　市民病院事業 ---------- １１０
１　決算の状況と所見 ---------- １１０
２　最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移 ---------- １１１
３　業務実績について ---------- １１４
４　予算の執行状況について ---------- １１６
５　経営成績について ---------- １１８
６　財政状態について ---------- １２６
７　キャッシュ・フローについて ---------- １３０

藤沢市公営企業会計決算審査資料

Ⅰ　下水道事業 ---------- １３３
第１表　比較損益計算書 ---------- １３３
第２表　比較貸借対照表 ---------- １３４
第３表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- １３６
Ⅱ　市民病院事業 ---------- １３７
第１表　比較損益計算書 ---------- １３７
第２表　比較貸借対照表 ---------- １３８
第３表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- １４０

２０２３年（令和５年）８月３１日

藤沢市長　鈴　木　恒　夫　様

藤沢市監査委員　中　川　　隆
藤沢市監査委員　石　田　晴　美
藤沢市監査委員　西　　智
藤沢市監査委員　平　川　和　美

令和４年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和４年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和４年度藤沢市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

Ⅰ　審査の種類

令和４年度藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

Ⅱ　審査の対象

１　一般会計歳入歳出決算

２　北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算

３　墓園事業費特別会計歳入歳出決算

４　国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

５　介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

６　後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

７　各会計歳入歳出決算事項別明細書

８　各会計実質収支に関する調書

９　財産に関する調書

Ⅲ　審査の期間

２０２３年（令和５年）７月７日から８月２２日まで

Ⅳ　審査の着眼点

１　各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。

２　決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているか。

３　歳入、歳出は、予算どおりに執行されているか。

Ⅴ　審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用し審査を実施した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

Ⅵ　審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されている

ものと認めた。また、歳入、歳出はおおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ　決算の状況と所見

令和４年度の当初予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつ、子育て支援や児童・生徒の教育環境の充実、気候変動対策や災害対策を推進するとともに、デジタル社会の推進、持続可能な都市機能の充実等「市民が安全・安心で住みやすいまちを実感できる未来投資型予算」として編成され、その結果、過去最大規模の予算となった。

市政の羅針盤である「市政運営の総合指針２０２４」では、「郷土愛あふれる藤沢～松風に人の和うるわし湘南の元気都市～」を「めざす都市像」に掲げ、「サステナブル藤沢」・「インクルーシブ藤沢」・「スマート藤沢」を基本的なまちづくりの方向性として、喫緊の課題に対応しつつ持続可能なまちづくりを進めた。

一般会計・特別会計を合算調整した純計決算では、実質収支は黒字となっているものの、歳入の減少が、歳出の減少を上回り、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となった。これは、歳入において市税が増加したものの、歳出事業（子育て世帯等臨時特別支援事業等）の終了に伴い国庫支出金及び市債が大幅に減少したことが、民生費・衛生費などの歳出の減少を上回ったことによるものである。また、収入未済額は、市税、国民健康保険料等が減少し、不納欠損額は、市税、諸収入で増加した。

一般会計の歳出予算の執行率は各事業費において若干のばらつきはあるものの微増となっている。普通会計における財政比率については、子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国庫支出金の減により実質収支比率は減少（悪化）した反面、自主財源比率は増加（改善）している。また、地方債残高等が増加となったものの、人口増に伴い市税収入が増加したことなどにより将来負担比率は、前年度から改善が見られた。財政力指数も１以上であることや、財政調整基金を積み増しするなど、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。健全財政の維持に向けて、今後も財政運営には一層留意されたい。

本市が住民サービスの質・量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うためには、着実な歳入確保対策の実施とともに、単なる歳出抑制だけではない事業のスクラップ・アンド・ビルド、生産性の向上、住民との協働や失敗を恐れない先取的な取組への挑戦及び「市政運営の総合指針２０２４」をはじめとする各種行政計画の実行とモニタリング、丁寧な分析・フィードバックが必要である。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類へ移行したことによる社会状況の変化、ウクライナ情勢の長期化や世界的なエネルギー・食糧価格の高騰の影響による経費の増加と併せ、金融引締め等による世界的な景気後退懸念などによる景気の下振れリスクなど、先行きが見通せない状況にもある。引き続き急速に変化する社会情勢にアンテナを張り、デジタル技術やデータ利活用等の最新技術の積極的な活用を進め、創意工夫をもって適時適切に事業内容をゼロベースで精査し、最少の経費で最大の効果をあげ、健全な財政運営に努められたい。あわせて、業務に潜むリスクを発生させないよう組織一丸となって内部統制制度の実効性が高まる取り組みを進め、市民に信頼される市政運営を推進されたい。

Ⅷ　決算の概況

1　決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総　計・純　計　決　算　規　模

（単位：千円）

区分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳入	歳出	歳入	歳出
内訳	一般会計	187,339,219	179,330,368	173,815,008	179,330,368	163,304,486
	特別会計	81,958,389	81,017,625	79,265,686	70,507,103	79,265,686
合　計		269,297,608	260,347,993	253,080,695	249,837,471	242,570,173

（注）　純計決算規模とは一般会計と特別会計間の繰出及び繰入による重複額　10,510,522 千円を控除したものである。（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第１表 歳入歳出決算総括表 参照）

2　決算収支

決算収支（純計決算）の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決　算　収　支　前　年　度　比　較　表

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C＝A－B	比率 C／B
歳　入　決　算　額　a	249,837,471	252,408,179	△ 2,570,708	△ 1.0
歳　出　決　算　額　b	242,570,173	243,383,304	△ 813,131	△ 0.3
歳入歳出差引額（形式収支）a－b＝c	7,267,298	9,024,875	△ 1,757,577	△ 19.5
翌年度へ繰り越すべき財源　d	343,386	279,842	63,544	22.7
実　質　収　支　c－d＝e	6,923,912	8,745,033	△ 1,821,121	△ 20.8
前年度実質収支　f	8,745,033	6,872,337	1,872,696	27.2
単　年　度　収　支　e－f＝g	△ 1,821,121	1,872,696	△ 3,693,817	△ 197.2
財政調整基金積立額　h	3,477,211	3,930,007	△ 452,796	△ 11.5
財政調整基金取崩額　i	3,000,000	5,200,000	△ 2,200,000	△ 42.3
実質単年度収支　g＋h－i	△ 1,343,910	602,703	△ 1,946,613	△ 323.0

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第２表 純計決算収支前年度増減比較表 参照）

歳入、歳出ともに決算額は減少しており、歳入の減少が歳出の減少を上回ったため、形式収支、実質収支とも前年度より減少している。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業の終了によるものである。

実質収支の黒字要因である前年度実質収支（実質収支に含まれる前年度の黒字額）を除いた単年度収支は 1,821,121 千円の赤字となっている。また、財政調整基金に対する増減額を控除した実質単年度収支も 1,343,910 千円の赤字となっている。

3　予算の執行状況

(1) 歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　表

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
予　算　現　額　a	269,297,608	270,762,325	△ 1,464,717	△ 0.5
調　定　額　b	268,300,160	273,141,912	△ 4,841,752	△ 1.8
決　算　額　c	260,347,993	262,489,753	△ 2,141,760	△ 0.8
不納欠損額　d	664,735	630,173	34,562	5.5
収入未済額　b－c－d	7,287,432	10,021,986	△ 2,734,554	△ 27.3
予算現額と決算額との差額　c－a	△ 8,949,615	△ 8,272,572	△ 677,043	△ 8.2
収　入　率　c／b	97.0	96.1	0.9	－
執　行　率　c／a	96.7	96.9	△0.2	－
国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額	4,787,263	4,957,580	△ 170,317	△ 3.4

歳入決算額は 260,347,993 千円で、予算現額に対し 8,949,615 千円の収入不足となっており、執行率は 96.7％（前年度 96.9％）となっている。

これは一般会計において主に、市税及び財産収入が予算現額を上回った反面、事業の繰越し等に伴い、国庫支出金、市債等が予算現額を下回ったことにより 8,008,851 千円の収入不足となり、特別会計においては主に、北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、国民健康保険事業費及び後期高齢者医療事業費が予算現額を下回ったことにより 940,764 千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 268,300,160 千円に対する収入率は 97.0％となっており、不納欠損額 664,735 千円、収入未済額 7,287,432 千円を生じている。

これらを前年度と比較すると、収入率は 0.9 ポイント、不納欠損額は 34,562 千円（5.5％）いずれも増加しているが、収入未済額は 2,734,554 千円（27.3％）減少している。

不納欠損額の増加は、主に国民健康保険事業費の保険料等が 78,458 千円減少した反面、一般会計の市税が 63,381 千円、諸収入が 42,715 千円増加したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 4,787,263 千円となり、前年度に比べ 170,317 千円（3.4％）減少している。これは主に、一般会計の市税が 99,511 千円、国民健康保険事業費の保険料等が 61,519 千円減少したことによるものである。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 44.4％（前年度 44.9％）、国民健康保険事業費の保険料等が 43.9％（前年度 43.7％）となっている。

⑵ 歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
予算現額	a	269,297,608	270,762,325	△ 1,464,717	△ 0.5
決算額	b	253,080,695	253,464,878	△ 384,183	△ 0.2
翌年度繰越額		4,735,198	7,152,242	△ 2,417,044	△ 33.8
不用額	c	11,481,715	10,145,205	1,336,510	13.2
執行率	b／a	94.0	93.6	0.4	－
不用額の割合	c／a	4.3	3.7	0.6	－

歳出決算額は 253,080,695 千円で、予算現額に対し 94.0％（前年度 93.6％）の執行率となっており、4,735,198 千円を翌年度へ繰り越し、11,481,715 千円の不用額を生じている。

歳出決算について不用額の構成比率は、一般会計 77.8％、特別会計 22.2％となっている。一般会計においては主に、民生費が 41.6％、衛生費が 13.4％であり、特別会計においては、国民健康保険事業費が 11.6％及び介護保険事業費が 5.3％である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.4 ポイント上昇し、94.0％となり、不用額は 1,336,510 千円（13.2％）増加して 11,481,715 千円となり、予算現額に対する割合は 0.6 ポイント上昇し、4.3％となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 2,417,044 千円（33.8％）減少している。これは、主に継続費逓次繰越額が 130,473 千円（238.6％）増加した反面、繰越明許費繰越額が 2,566,877 千円（36.2％）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算は、おおむね適正に執行されているものと認めた。

4　普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分で、本市では、一般会計、墓園事業費特別会計及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計の一部等を合算、調整し、各会計間の繰入、繰出による重複額を消去した純額をいう。

⑴　主要な財政指標等の推移

（単位：千円、％、人、年）

区分 ＼ 年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	
歳入、歳出、収支関係	歳入総額	151,013,636	156,863,704	206,570,914	184,237,255	180,540,590	①
	市税	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	
	国庫・県支出金	31,861,429	33,637,683	86,113,954	55,525,116	49,635,986	
	市債	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	
	歳出総額	144,900,479	151,999,652	200,717,027	177,139,296	174,807,470	②
	人件費	26,020,298	26,958,300	27,918,037	27,426,130	28,190,313	
	扶助費	39,136,889	41,826,096	45,107,538	55,795,088	50,267,012	
	投資的経費	16,308,953	20,337,990	14,528,064	20,822,216	17,210,871	
	形式収支	6,113,157	4,864,052	5,853,887	7,097,959	5,733,120	③
	翌年度へ繰り越すべき財源	440,940	858,120	891,789	304,735	422,729	④
	実質収支	5,672,217	4,005,932	4,962,098	6,793,224	5,310,391	⑤
	単年度収支 ※1	△ 559,355	△ 1,666,285	956,166	1,831,126	△ 1,443,998	⑥
	実質単年度収支※1	1,340,828	△ 396,278	3,305,024	561,133	△ 966,787	⑦
	人口（1月1日現在）	433,526	436,206	439,416	443,053	445,177	
	市民1人当たり歳入額（円）	348,338	359,609	470,103	415,836	405,548	
	市民1人当たり歳出額（円）	334,237	348,458	456,781	399,815	392,670	
	市民1人当たり市税（円）	190,544	190,067	186,765	183,588	189,456	
財政構造財務分析関係	標準財政規模	83,685,066	86,144,671	87,347,528	85,077,898	89,177,585	⑧
	財政力指数（3年平均）	1.05	1.06	1.08	1.06	1.05	⑨
	財政力指数（単年度）	1.062	1.092	1.087	1.006	1.062	⑩
	経常収支比率	90.5	92.8	95.5	92.7	92.6	⑪
	実質収支比率	6.8	4.7	5.7	8.0	6.0	⑫
	経常一般財源比率	103.9	101.7	101.0	105.4	103.9	⑬
	自主財源比率	67.2	65.3	48.4	56.3	59.5	⑭
	公債費比率	6.0	6.3	6.7	7.7	7.9	⑮
	公債費負担比率	8.6	8.6	8.5	8.7	8.5	⑯
	実質公債費比率（3年平均）	1.6	2.3	3.2	4.0	4.8	⑰
	将来負担比率	42.4	47.1	41.9	51.2	46.4	⑱

区分＼年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	
市債、債務負担行為関係	市債残高	77,164,545	79,419,715	79,492,929	81,814,655	82,181,116	⑲
	うち臨時財政対策債残高	16,362,523	14,597,010	12,813,891	11,013,922	9,204,886	⑳
	市債元利償還金（イ）	8,691,933	8,812,042	9,037,281	9,463,844	9,690,530	㉑
	うち臨時財政対策債元利償還金	1,863,630	1,853,876	1,842,107	1,828,792	1,822,166	㉒
	（イ）のうち元金	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	㉓
	（イ）のうち利子	509,266	429,949	350,979	282,870	260,589	㉔
	（イ）の翌年度以降支出予定額	79,578,722	81,343,366	81,047,591	83,403,423	84,015,512	㉕
	うち臨時財政対策債翌年度以降支出予定額	16,918,395	14,946,815	12,971,555	11,076,509	9,252,181	㉖
	債務負担行為による支出額（ロ）	2,414,549	2,989,395	3,266,941	8,360,184	2,968,349	㉗
	（ロ）の翌年度以降支出予定額	40,925,501	40,057,549	36,888,529	29,722,789	24,192,450	㉘
行政キャッシュフロー計算書財産分析関係	債務償還可能年数(実質債務/行政経常収支)	3.74	4.71	4.51	4.57	4.71	㉙
	実質債務月収倍率（月）(実質債務/行政経常収入÷12)	5.79	6.00	4.03	5.21	5.07	㉚
	積立金等月収倍率（月）(積立金等/行政経常収入÷12)	2.36	2.20	1.74	2.12	2.21	㉛
	行政経常収支率(行政経常収支/行政経常収入)	12.92	10.61	7.45	9.50	8.97	㉜
	積立金等※2	25,330,562	24,081,457	26,881,365	27,133,515	27,990,415	㉝
	実質債務	62,171,656	65,675,931	61,466,082	66,632,968	64,170,520	㉞

※１　令和４年度の単年度収支・実質単年度収支は、過年度に生じた差分（38,835 千円）を含む。

※２　積立金等に含まれる基金の残高は、出納整理期間後の基金現在高である。

ア　令和４年度の主な増減説明

＜歳入、歳出、収支関係＞

①　歳入総額は、子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国庫支出金の減により、前年度と比較して減少している。

②　歳出総額は、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了等により減少している。

③⑤⑥⑦　形式収支、実質収支は、黒字となっている。実質収支の黒字要因である前年度実質収支の増加により、実質単年度収支は減少している。

＜財政構造財務分析関係＞

⑧　標準財政規模は、市税収入の基準財政収入額等が増加したため増加している。

⑩　財政力指数は、基準財政収入額が増加し、基準財政需要額が減少したため、単年度の指数が前年度を上回った。

⑫　実質収支比率は、歳入の減少が歳出の減少を上回り、実質収支が減少したため低下（悪化）している。

⑭　自主財源比率は、市税収入の増加により自主財源が増加したこと及び子育て世帯等臨時特別支援事業費等に係る国庫支出金が減少し、依存財源が大幅に減少したことにより、令和３年度と比較して上昇（改善）している。

⑮　公債費比率は、令和２年度に借入れた、新型コロナウイルス感染症の影響による減収補てん債及び調整債の償還が開始したこと等により元利償還金が増加したため上昇（悪化）している。

⑰　実質公債費比率（３年平均）は、令和４年度の単年度比率が元利償還金等の増加により上昇していることに加え、令和元年度の単年度比率（2.94%）が算定から除外されたことにより上昇している。

⑱　将来負担比率は、標準財政規模が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより将来負担額が減少したため低下（改善）している。

＜市債、債務負担行為関係＞

⑲㉕　市債残高、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は、教育債及び衛生債等の借り入れにより増加している。

㉑　市債元利償還金の支出済額は、衛生債が減少した反面、減税（臨時税収）補てん債及び教育債等が増加したことにより、増加している。

㉗㉘　債務負担行為による支出額、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業費（工事請負費）に伴う債務負担行為支出額の債務負担行為期間満了により減少している。

＜行政キャッシュフロー計算書財務分析関係＞

㉙㉚㉛㉜　債務償還可能年数・実質債務月収倍率（月）・積立金等月収倍率（月）・行政経常収支率
この４指標は、キャッシュフロー計算書を利用して財務上の問題点を把握するための財務指標である。

㉙　債務償還可能年数は、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）が減少し、実質債務が減少したたものの、行政経常収支も減少したことにより増加（悪化）している。

㉚　実質債務月収倍率は、行政経常収入が減少したが、有利子負債（債務負担行為に基づく支出予定額等）も減少したため、実質債務が減少したことにより令和３年度と比較すると減少（改善）している。

㉛　積立金等月収倍率は、行政経常収入が減少し、その他目的積立金の年度末現在高が増加したため積立金等が増加したことにより、令和３年度と比較すると上昇（改善）している。

㉜　行政経常収支率は、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ったため、令和３年度と比較して低下（悪化）している。

㉝　積立金等は、藤沢市公共施設整備基金等の年度末現在高が増加したため、増加している。

イ　過去５年間の傾向

＜歳入、歳出、収支関係＞

①②　歳入総額、歳出総額とも令和２年度までは増加傾向にあるが、令和３年度は、特別定額給付金等の補助金及び扶助費の減少、令和４年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び扶助費の減少により減少している。

⑦　実質単年度収支について、令和元年度は、投資的経費の増加により収支赤字となり、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により収支は大幅に黒字となったが、令和４年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減少により収支が赤字となった。

＜財政構造財務分析関係＞

⑧　標準財政規模について、令和３年度は、税収の減少等により減少したものの、税収の増加によりおおむね増加傾向にある。

⑨⑩　財政力指数（３年平均）、（単年度）ともおおむね一定の範囲内にある。

⑪　経常収支比率は、人件費、扶助費の増加により、おおむね増加傾向にある。

⑫　実質収支比率は、おおむね一定の範囲内にある。

⑬　経常一般財源比率は、おおむね一定の範囲内にある。

⑭　自主財源比率は、おおむね一定割合であるが、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加により低下した。

⑮　公債費比率は、元利償還金の増加により増加傾向にある。

⑯　公債費負担比率は、おおむね一定割合である。

⑰　実質公債費比率（３年平均）は、増加傾向にある。

⑱　将来負担比率は、おおむね一定の範囲内にある。

＜市債、債務負担行為関係＞

⑲　市債残高については、増加傾向にある。

⑳　臨時財政対策債残高は、平成２５年度以降は臨時財政対策債（赤字地方債）が発行されていないため減少している。

㉑㉓㉔　市債元利償還金については、利子については高金利債の償還により減少傾向にあるが、元金は増加しているため、元利償還金は増加傾向にある。

㉘　債務負担行為翌年度以降支出額は、減少傾向にある。

＜行政キャッシュフロー計算書財務分析関係＞

㉙㉚㉛　いずれの指標もおおむね一定の範囲内にあり、横ばい傾向である。

㉝　積立金等は、おおむね増加傾向にある。

ウ　用語の説明

区　分	説　明
③形式収支	①歳入総額から②歳出総額を差し引いた額である。
⑤実質収支	③形式収支から④翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
⑥単年度収支	前年度の収支残高の影響を除外するため、当年度の⑤実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
⑦実質単年度収支	⑥単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
⑧標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（毎年度定例的に収入され、かつその使途について何ら制約がない収入額）の規模を示すもので、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額＋交通安全対策特別交付金額＋臨時財政対策債発行可能額」で算出される。また、実質収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。
⑨⑩財政力指数	財政力の強弱を示す比率で、この数値が「１」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通地方交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た指数である。
⑪経常収支比率	財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通地方交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
⑫実質収支比率	⑤実質収支の額の適否を判断する指標で、⑧標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
⑬経常一般財源比率	⑧標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
⑭自主財源比率	①歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
⑮公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、⑧標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が 10%を超えないことが望ましいとされている。
⑯公債費負担比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。
⑰実質公債費比率（3年平均）	公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が 18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。

区　分	説　明
⑱将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の⑧標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
㉙債務償還可能年数	債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低い。
㉚実質債務月収倍率（月）	実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何箇月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。
㉛積立金等月収倍率（月）	積立金等（現金預金及びその他特定目的基金）が行政経常月収の何箇月分あるかを示している。資金繰りに対するリスクの備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積立てているかを示している。
㉜行政経常収支率	行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表している。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

⑵ 行政キャッシュフロー計算書　　（単位：千円）

項　　目	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	
Ⅰ　行政活動の部						
地方税	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380	
地方譲与税・交付金	9,804,018	10,036,898	11,535,100	13,619,873	13,669,631	
地方交付税	59,239	116,168	46,907	47,929	54,671	
国(県)支出金等	28,474,191	30,505,246	83,025,962	51,268,398	46,209,015	
分担金及び負担金・寄付金	1,973,496	1,656,647	1,236,311	1,416,971	1,476,018	
使用料・手数料	4,101,971	3,933,550	3,557,363	3,672,528	3,881,021	
事業等収入	1,809,642	1,898,250	1,784,161	2,010,713	2,150,311	
行政経常収入	128,828,180	131,055,256	183,253,516	153,375,614	151,782,047	
人件費	26,020,298	26,958,300	27,918,037	27,426,130	28,190,313	
物件費	22,712,467	24,667,136	26,449,623	29,212,223	31,624,804	
維持補修費	1,118,418	1,249,495	1,171,158	1,121,207	1,183,065	
扶助費	39,136,889	41,826,096	45,107,538	55,795,088	50,267,012	
補助費等	11,745,034	10,732,859	56,702,472	12,855,047	14,200,857	
繰出金(建設費以外)	10,940,909	11,287,959	11,902,812	12,109,989	12,446,454	
支払利息	509,266	429,949	350,979	282,870	260,589	
行政経常支出	112,183,281	117,151,794	169,602,619	138,802,554	138,173,094	
行政経常収支	16,644,899	13,903,462	13,650,897	14,573,060	13,608,953	
行政特別収入	848,412	741,725	604,500	601,106	559,456	
行政特別支出	0	16,984	66,751	0	0	
行政収支	17,493,311	14,628,203	14,188,646	15,174,166	14,168,409	①
Ⅱ　投資活動の部						
国(県)支出金等	3,438,029	3,171,344	3,139,779	4,308,434	3,474,085	
分担金及び負担金・寄付金	76,760	119,840	103,221	165,030	219,819	
財産売払収入	120,121	232,581	913,861	297,579	1,319,390	
貸付金回収	1,298,683	1,274,639	1,468,651	1,264,175	981,167	
基金取崩	1,331,368	2,313,262	1,721,881	1,668,730	2,349,102	
投資収入	6,264,961	7,111,666	7,347,393	7,703,948	8,343,563	
普通建設事業費	16,308,953	20,321,006	14,461,313	20,822,216	17,210,871	
繰出金(建設費)	901,324	870,058	955,039	841,043	1,070,689	
投資及び出資金	408,776	319,878	273,356	258,309	351,709	
貸付金	1,298,000	1,274,000	1,548,000	1,184,000	981,000	
基金積立	3,017,295	1,093,832	1,033,636	2,120,193	4,112,955	
投資支出	21,934,348	23,878,774	18,271,344	25,225,761	23,727,224	
投資収支	△ 15,669,387	△ 16,767,108	△ 10,923,951	△ 17,521,813	△ 15,383,661	②
Ⅲ　財務活動の部						
地方債	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	
財務収入	7,668,300	10,541,900	8,760,300	11,502,700	9,796,400	
元金償還額	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	
財務支出	8,182,667	8,382,093	8,686,302	9,180,974	9,429,941	
財務収支	△ 514,367	2,159,807	73,998	2,321,726	366,459	③
収支合計	1,309,557	20,902	3,338,693	△ 25,921	△ 848,793	
現金預金	16,124,571	16,145,473	19,484,166	19,458,245	18,570,617	④

（注）財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したもの。

ア　令和４年度の主な増減理由

①　行政収支

令和３年度に行った子育て世帯等臨時特別支援事業に伴う国（県）支出金等の減収等により行政経常収入が 1,593,567 千円減少し、扶助費等の減少により行政経常支出も 629,460 千円減少したことにより、行政経常収支は前年度に比べ 964,107 千円の減少となった。また、行政特別収入は前年度に比べ 41,650 千円減少した。これらにより行政収支は前年度に比べ 1,005,757 千円減少した。

②　投資収支

藤沢市北部環境事業所新２号炉整備事業及び辻堂市民センター改築事業等による普通建設事業費が減少し、前年度に比べ 2,138,152 千円マイナス額が減少した。

③　財務収支

辻堂市民センター改築事業等に係る総務債等の市債発行が減少したことにより、前年度に比べ 1,955,267 千円減少した。

④　現金預金

現金預金は、地方財政状況調査表による歳計剰余金と財政調整基金の年度末現在高の合計額である。

本年度は、投資収支のマイナスは減少したが、行政収支と財務収支のプラスの減少により前年度に比べ減少した。なお、令和４年度は、過年度に生じた差分（38,835 千円）を調整している。

イ　過去５年間の傾向

①　行政収支

行政収支は、平成３０年度をピークに減少傾向にある。これは、主に景気変動及びコロナ禍による影響と考えられる。

②　投資収支

投資収支は、おおむね横ばいであるが、令和２年度は、整備工事の減少により投資収支のマイナスが減少している。

③　財務収支

財務支出は、元金償還額が増加傾向にあるが、財務収入は、令和元年度の分庁舎の整備に伴う総務債、令和３年度の藤沢市北部環境事業所新２号炉整備に係る衛生債等市債の発行により大きく増減している。

④　現金預金

現金預金はおおむね増加傾向にあり、特に普通建設事業が減少したことによる投資収支のマイナスが減少した令和２年度に増加している。

⑶　財政の構成

財政の構成について、普通会計決算によれば、次のとおりである。

ア　歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 3,696,665 千円（2.0%）減少して 180,540,590 千円となっている。

(ｱ)　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自　主・依　存　財　源　前　年　度　増　減　比　較　表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和４年度	令和３年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	107,336,788	103,489,921	59.5	56.3	3.7	3.4
依存財源	73,203,802	80,747,334	40.5	43.7	△ 9.3	△ 24.2
合　計	180,540,590	184,237,255	100.0	100.0	△ 2.0	△ 10.8

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第３表 自主財源・依存財源前年度増減比較表 参照）

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 59.5%及び 40.5%となっており、自主財源比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント改善している。

自主財源は、前年度に比べ 3,846,867 千円（3.7%）増加している。これは、主に繰入金が 1,555,230 千円減少した反面、市税が 3,002,178 千円、繰越金が 1,205,237 千円増加したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 7,543,532 千円（9.3%）減少している。これは、主に県支出金が 883,863 千円増加した反面、国庫支出金が 6,772,993 千円及び市債が 1,706,300 千円減少したことによるものである。

(ｲ)　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経　常　的・臨　時　的　収　入　前　年　度　増　減　比　較　表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和４年度	令和３年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
経常的収入	133,879,565	130,149,994	74.2	70.6	2.9	2.7
臨時的収入	46,661,025	54,087,261	25.8	29.4	△ 13.7	△ 32.3
合　計	180,540,590	184,237,255	100.0	100.0	△ 2.0	△ 10.8

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第４表 経常的収入前年度増減比較表・第５表 臨時的収入前年度比較表 参照）

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 74.2%及び 25.8%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 3.6 ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,729,571 千円（2.9%）増加している。これは、主に市税が

2,910,227 千円、地方消費税交付金が 593,874 千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は前年度に比べ 7,426,236 千円（13.7%）減少している。これは、主に繰越金が 1,205,237 千円増加した反面、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等に係る国庫支出金が 7,001,425 千円及び市債が 1,706,300 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費 127,006,347 千円に対する経常的収入 133,879,565 千円の割合は 105.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善しており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度に比べ市税の 3.7%増により 3.7%の増収となっている。一方、依存財源は、前年度に比べ国庫支出金の 15.1%減により 9.3%の減収となっている。その結果、全体では 2.0%の減収となったが、依存財源が減少したことにより自主財源比率は前年度を上回っている。

また、臨時的収入は 国庫支出金の減少などにより 13.7%の減収となり、経常的収入は 2.9%の増収となったため、経常的収入の構成比率は前年度を上回っている。

イ　歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 2,331,826 千円（1.3%）減少して 174,807,470 千円となっている。

(ｱ)　経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経　常　的・臨　時　的　経　費　前　年　度　増　減　比　較　表

（単位：千円、%）

区分	決算額		構成比率		対前年度増減率	
	令和４年度	令和３年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
経常的経費	127,006,347	123,599,699	72.7	69.8	2.8	0.3
義務的経費	83,883,983	81,189,357	48.0	45.8	3.3	0.9
うち人件費	27,327,827	25,888,793	15.6	14.6	5.6	△ 6.1
その他経費	43,122,364	42,410,342	24.7	24.0	1.7	△ 0.9
臨時的経費	47,801,123	53,539,597	27.3	30.2	△ 10.7	△ 30.9
投資的経費	17,210,871	20,822,216	9.8	11.8	△ 17.3	43.3
その他経費	30,590,252	32,717,381	17.5	18.4	△ 6.5	△ 48.0
うち人件費	862,486	1,537,337	0.5	0.9	△ 43.9	356.1
合　計	174,807,470	177,139,296	100.0	100.0	△ 1.3	△ 11.7

（藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第６表 経常的・臨時的経費前年度増減比較表 参照）

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 72.7%及び 27.3%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 3,406,648 千円（2.8%）増加している。これは、主に人件費の増加

等により義務的経費が 2,694,626 千円増加したこと及び物件費の増加等によりその他経費が 712,022 千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 5,738,474 千円（10.7%）減少している。これは、投資的経費が 3,611,345 千円減少したこと及び扶助費等の減少によりその他経費が 2,127,129 千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度と比較して 2.8%増加しており、臨時的経費が減少したことから、構成比率は 2.9 ポイント上昇している。

(イ) 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目 的 別 経 費・性 質 別 経 費 前 年 度 増 減 比 較 表

（単位：千円、%）

目的＼性質	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度
議 会 費	585,883	583,600	0	0	85,862	71,247	671,745	654,847
総 務 費	7,448,575	7,457,298	144,270	2,082,785	12,817,308	10,716,688	20,410,153	20,256,771
民 生 費	53,966,652	59,637,271	348,699	425,297	19,177,850	17,388,084	73,493,201	77,450,652
衛 生 費	4,211,233	3,771,608	5,505,039	6,555,895	15,799,117	15,738,066	25,515,389	26,065,569
労 働 費	65,741	72,392	0	0	340,685	353,565	406,426	425,957
農林水産業費	201,692	205,558	61,172	198,001	303,530	154,723	566,394	558,282
商 工 費	223,436	215,462	82,459	89,014	2,380,407	2,483,058	2,686,302	2,787,534
土 木 費	1,971,648	1,818,157	6,369,594	6,428,500	9,413,367	8,717,145	17,754,609	16,963,802
消 防 費	4,483,347	4,286,094	464,206	688,485	1,490,463	767,563	6,438,016	5,742,142
教 育 費	5,299,118	5,173,778	4,235,432	4,354,239	7,639,678	7,241,412	17,174,228	16,769,429
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	9,690,530	9,463,844	0	0	477	467	9,691,007	9,464,311
合 計	88,147,855	92,685,062	17,210,871	20,822,216	69,448,744	63,632,018	174,807,470	177,139,296
構成比率（うち人件費）	50.4%（16.1%）	52.3%（15.5%）	9.9%	11.8%	39.7%	35.9%	100.0%	100.0%
前年比 金額	△ 4,537,207		△ 3,611,345		5,816,726		△ 2,331,826	
前年比 増減率	△ 4.9%		△ 17.3%		9.1%		△ 1.3%	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 50.4%、9.9%及び 39.7%となっている。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で構成されており、前年度に比べ 4,537,207 千円（4.9%）減少し、88,147,855 千円となっている。これは、主に民生費が 5,670,619 千円減少したことによるものである。

投資的経費は普通建設事業費と災害復旧事業費によるもので、前年度に比べ 3,611,345 千円（17.3%）減少し、17,210,871 千円となっている。これは、主に総務費が 1,938,515 千円及び衛生費が 1,050,856 千円減少したことによるものである。

また、その他経費は、物件費、補助費等で構成されており、前年度に比べ 5,816,726 千円（9.1%）増加し 69,448,744 千円となっている。これは、主に公共施設整備基金積立金等により総務費が 2,100,620 千円増加したこと及び介護保険サービス事業所物価高騰対応事業等により民生費が 1,789,766 千円増加したことによるものである。

構成比率は、義務的経費が 4.9 ポイント及び投資的経費が 17.3 ポイント減少し、その他経費が 9.1 ポイント増加している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、その他経費が増加し、義務的経費及び投資的経費が減少したことにより、全体で 1.3%の減少となっている。

Ⅸ　一般会計

1　概　要

⑴　決算収支

本年度は、　予 算 現 額　187,339,219 千円に対し

歳入決算額　179,330,368 千円

歳出決算額　173,815,008 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 5,515,360 千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した橋りょう改修費ほか 20 事業に係る翌年度へ繰り越すべき財源 302,056 千円を差し引いた実質収支も 5,213,304 千円の黒字となっている。本年度実質収支には前年度実質収支 6,686,604 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 1,473,300 千円の赤字となっている。

年　度　別　収　支　状　況

（単位：千円）

区　分＼年　度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
歳入決算額　a	148,461,274	154,947,884	204,804,134	182,804,725	179,330,368
歳出決算額　b	142,553,855	150,228,101	199,310,296	175,915,210	173,815,008
歳入歳出差引額（形式収支）　c＝a－b	5,907,419	4,719,783	5,493,838	6,889,515	5,515,360
翌年度へ繰り越すべき財源　d	294,065	807,342	647,300	202,911	302,056
実質収支　e＝c－d	5,613,354	3,912,441	4,846,538	6,686,604	5,213,304
前年度実質収支　f	6,403,263	5,613,354	3,912,441	4,846,538	6,686,604
単年度収支　e－f	△ 789,909	△ 1,700,913	934,097	1,840,066	△ 1,473,300

過去５年間の傾向は、普通会計とほぼ同様であり、Ⅷ決算の概況４（１）イ　過去５年間の傾向＜歳入、歳出、収支関係＞参照。

⑵　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況

（単位：千円、％）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C＋D)	執行率 C／A
市税		83,853,000	86,635,252	84,341,380	167,792	2,126,080	100.6
地方譲与税		829,926	836,999	836,999	0	0	100.9
利子割交付金		39,000	28,359	28,359	0	0	72.7
配当割交付金		429,000	571,270	571,270	0	0	133.2
株式等譲渡所得割交付金		653,000	438,604	438,604	0	0	67.2
法人事業税交付金		550,000	944,937	944,937	0	0	171.8
地方消費税交付金		10,250,000	10,086,701	10,086,701	0	0	98.4
ゴルフ場利用税交付金		14,000	18,085	18,085	0	0	129.2
環境性能割交付金		216,000	184,403	184,403	0	0	85.4
地方特例交付金		575,000	560,273	560,273	0	0	97.4
地方交付税		10,000	54,671	54,671	0	0	546.7
交通安全対策特別交付金		54,000	47,114	47,114	0	0	87.2
分担金及び負担金		1,091,823	1,175,176	1,130,144	10,979	34,053	103.5
使用料及び手数料		3,594,815	3,467,389	3,445,317	3,595	18,477	95.8
国庫支出金		43,114,478	40,285,401	37,813,475	0	2,471,926	87.7
県支出金		12,668,968	11,553,026	11,553,026	0	0	91.2
財産収入		1,193,954	1,517,765	1,517,765	0	0	127.1
寄付金		596,102	468,921	468,921	0	0	78.7
繰入金		5,384,018	5,241,963	5,241,963	0	0	97.4
繰越金		6,889,514	6,889,515	6,889,515	0	0	100.0
諸収入		3,643,321	4,226,202	3,815,347	51,345	359,510	104.7
市債		11,689,300	9,342,100	9,342,100	0	0	79.9
合計	E	187,339,219	184,574,126	179,330,368	233,711	5,010,047	95.7
前年度比較	令和３年度　F	190,858,023	190,609,425	182,804,725	118,591	7,686,109	95.8
前年度比較	差引　E－F＝G	△ 3,518,804	△ 6,035,299	△ 3,474,357	115,120	△ 2,676,062	△ 0.1
前年度比較	比率　G／F	△ 1.8	△ 3.2	△ 1.9	97.1	△ 34.8	－

（注）歳入計の調定額に対する収入率：C／B＝97.2％

本年度の収入済額は 179,330,368 千円で、予算現額に対し 8,008,851 千円の収入不足となった。前年度と比較すると 3,474,357 千円（1.9％）の減少となっているが、これは、主に個人市民税及び法人市民税

の税収が増加したことにより市税が 3,002,178 千円増加した反面、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの国庫支出金が 6,589,771 千円減少したことによるものである。

調定額 184,574,126 千円に対する収入率は 97.2%（前年度 95.9%）となっており、収入未済額は 5,010,047 千円で、前年度に比べ 2,676,062 千円（34.8%）減少している。そのうち、収入が確実な国庫支出金を除いた収入未済額は 2,538,121 千円となっていて、前年度に比べ 122,451 千円減少している。また、不納欠損額は 233,711 千円で、前年度に比べ 115,120 千円（97.1%）増加している。

本年度歳入の執行率は 95.7%（前年度 95.8%）となっており、翌年度への繰り越し事業に係る国庫支出金の収入未済額を除くと 97.0%となり、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引C＝A－B	比率C／B
市税	84,341,380	81,339,202	3,002,178	3.7
地方譲与税	836,999	788,480	48,519	6.2
利子割交付金	28,359	40,264	△ 11,905	△ 29.6
配当割交付金	571,270	600,997	△ 29,727	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	438,604	765,930	△ 327,326	△ 42.7
法人事業税交付金	944,937	797,879	147,058	18.4
地方消費税交付金	10,086,701	9,492,827	593,874	6.3
ゴルフ場利用税交付金	18,085	16,754	1,331	7.9
環境性能割交付金	184,403	145,518	38,885	26.7
地方特例交付金	560,273	971,223	△ 410,950	△ 42.3
地方交付税	54,671	47,929	6,742	14.1
交通安全対策特別交付金	47,114	51,716	△ 4,602	△ 8.9
分担金及び負担金	1,130,144	1,044,051	86,093	8.2
使用料及び手数料	3,445,317	3,289,083	156,234	4.8
国庫支出金	37,813,475	44,403,246	△ 6,589,771	△ 14.8
県支出金	11,553,026	10,582,859	970,167	9.2
財産収入	1,517,765	483,071	1,034,694	214.2
寄付金	468,921	446,886	22,035	4.9
繰入金	5,241,963	6,900,190	△ 1,658,227	△ 24.0
繰越金	6,889,515	5,493,839	1,395,676	25.4
諸収入	3,815,347	3,970,381	△ 155,034	△ 3.9
市債	9,342,100	11,132,400	△ 1,790,300	△ 16.1
合計	179,330,368	182,804,725	△ 3,474,357	△ 1.9

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況

（単位：千円、％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C) ＝D	執行率 B／A	不用額の割合 D／A
議会費		695,118	671,745	0	23,373	96.6	3.4
総務費		22,725,152	21,720,982	61,649	942,521	95.6	4.1
環境保全費		1,583,060	1,480,836	0	102,224	93.5	6.5
民生費		78,041,943	73,260,434	0	4,781,509	93.9	6.1
衛生費		28,115,598	24,462,850	2,114,860	1,537,888	87.0	5.5
労働費		425,200	406,426	0	18,774	95.6	4.4
農林水産業費		590,983	566,393	0	24,590	95.8	4.2
商工費		2,751,641	2,644,325	0	107,316	96.1	3.9
土木費		18,250,741	16,824,573	908,234	517,934	92.2	2.8
消防費		6,207,287	6,122,540	0	84,747	98.6	1.4
教育費		18,591,021	16,390,134	1,507,906	692,981	88.2	3.7
公債費		9,281,334	9,263,770	0	17,564	99.8	0.2
予備費		80,140	0	0	80,140	0.0	100.0
合計　E		187,339,219	173,815,008	4,592,649	8,931,562	92.8	4.8
前年度比較	令和３年度　F	190,858,023	175,915,210	7,009,567	7,933,246	92.2	4.2
	差引　E－F＝G	△ 3,518,804	△ 2,100,202	△ 2,416,918	998,316	0.6	0.6
	比率　G／F	△ 1.8	△ 1.2	△ 34.5	12.6	－	－

本年度の支出済額は 173,815,008 千円となり、前年度と比較すると 2,100,202 千円（1.2％）の減少となっている。これは、主に消防指令システム等更新事業などにより消防費が 1,074,372 千円、市営住宅の外壁等改修工事などにより土木費が 804,252 千円増加した反面、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了などにより民生費が 4,547,476 千円減少したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 4,592,649 千円で、前年度に比べ 2,416,918 千円（34.5％）減少しており、不用額は 8,931,562 千円で、前年度に比べ 998,316 千円（12.6％）増加している。

不用額の主なものは、民生費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、障がい者等への介護給付費、児童手当及び児童保育委託費等の対象数が見込みを下回ったことによるもの、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種会場運営に係る費用等が見込みを下回ったことによるものである。

歳出は予算現額に対し 92.8％（前年度 92.2％）の執行率となっており、新型コロナウイルスワクチン接種費及び小中学校の学校施設環境整備事業費等の翌年度繰越額を除くと、おおむね予算どおりの執行であると認めた。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支 出 済 額 科 目 別 前 年 度 増 減 比 較 表

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C＝A－B	比率 C／B
議会費	671,745	654,847	16,898	2.6
総務費	21,720,982	21,279,747	441,235	2.1
環境保全費	1,480,836	1,288,879	191,957	14.9
民生費	73,260,434	77,807,910	△ 4,547,476	△ 5.8
衛生費	24,462,850	24,930,826	△ 467,976	△ 1.9
労働費	406,426	425,958	△ 19,532	△ 4.6
農林水産業費	566,393	558,247	8,146	1.5
商工費	2,644,325	2,747,281	△ 102,956	△ 3.7
土木費	16,824,573	16,020,321	804,252	5.0
消防費	6,122,540	5,048,168	1,074,372	21.3
教育費	16,390,134	16,086,437	303,697	1.9
公債費	9,263,770	9,066,589	197,181	2.2
合計	173,815,008	175,915,210	△ 2,100,202	△ 1.2

以上が一般会計決算の概要である。

2　歳　入

第１款　　市税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B−(C+D)	執行率 C／A	収入率 C／B
市　民　税	39,397,000	41,365,193	39,739,269	137,256	1,488,668	100.9	96.1
固定資産税	32,717,600	33,253,136	32,754,079	20,268	478,789	100.1	98.5
軽自動車税	565,000	643,800	586,032	5,970	51,798	103.7	91.0
市たばこ税	2,645,800	2,714,339	2,714,339	0	0	102.6	100.0
特別土地保有税	1,000	5,467	0	0	5,467	0.0	0.0
入　湯　税	7,900	9,950	9,950	0	0	125.9	100.0
事業所税	2,443,700	2,459,397	2,459,397	0	0	100.6	100.0
都市計画税	6,075,000	6,183,970	6,078,315	4,298	101,357	100.1	98.3
計	83,853,000	86,635,252	84,341,380	167,792	2,126,080	100.6	97.4

市　税　年　度　別　収　入　状　況　　（単位：千円、％）

区　分＼年　度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
予算現額　a	80,723,800	82,399,200	81,893,000	80,669,000	83,853,000
調定額　b	85,174,295	85,305,965	84,561,065	83,669,204	86,635,252
収入済額　c	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380
不納欠損額　d	153,090	196,728	115,799	104,411	167,792
収入未済額　b－（c＋d）	2,415,582	2,200,740	2,377,554	2,225,591	2,126,080
執行率　c／a	102.3	100.6	100.2	100.8	100.6
収入率　c／b	97.0	97.2	97.1	97.2	97.4
歳入総額に占める割合	55.6	53.5	40.1	44.5	47.0

本年度の収入済額は、84,341,380 千円（執行率 100.6％）となっている。

歳入総額に占める割合は、47.0％となっており、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

調定額 86,635,252 千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 97.4％となっており、不納欠損額 167,792 千円及び収入未済額 2,126,080 千円となっている。

調定額は、前年度に比べ 2,966,048 千円（3.5％）増加している。これは、滞納繰越分が 148,946 千円（6.2％）減少した反面、現年度分が 3,114,994 千円（3.8％）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度増減比較	
	金額　A	構成比	金額　B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B
市民税	39,739,269	47.1	37,709,472	46.4	2,029,797	5.4
個人	35,295,319	41.8	34,212,508	42.1	1,082,811	3.2
法人	4,443,951	5.3	3,496,964	4.3	946,987	27.1
固定資産税	32,754,079	38.8	32,063,402	39.4	690,677	2.2
固定資産税	32,634,677	38.7	31,964,347	39.3	670,330	2.1
国有資産等所在市町村交付金	119,402	0.1	99,055	0.1	20,347	20.5
軽自動車税	586,032	0.7	548,487	0.7	37,545	6.8
環境性能割	38,537	0.0	23,225	0.0	15,312	65.9
種別割	547,495	0.6	525,261	0.6	22,234	4.2
市たばこ税	2,714,339	3.2	2,541,902	3.1	172,437	6.8
特別土地保有税	0	0.0	5,556	0.0	△ 5,556	△ 100.0
入湯税	9,950	0.0	8,286	0.0	1,664	20.1
事業所税	2,459,397	2.9	2,475,734	3.0	△ 16,337	△ 0.7
都市計画税	6,078,315	7.2	5,986,364	7.4	91,951	1.5
計	84,341,380	100.0	81,339,202	100.0	3,002,178	3.7

収入済額は、前年度に比べ 3,002,178 千円（3.7％）増加している。

これは、主に納税義務者数の増により個人市民税が 1,082,811 千円（3.2％）、新型コロナウイルス感染症等の影響で悪化していた市況が回復基調となったことにより法人市民税が 946,987 千円（27.1％）及び新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産の特例措置の終了により固定資産税が 670,330 千円（2.1％）増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。

個人市民税については、主に、過年度分が 66,605 千円（35.9％）減少した反面、一般所得分が 1,079,896 千円（3.4％）及び譲渡所得分が 120,001 千円（9.6％）増加したことにより 1,120,407 千円（3.3％）増加している。

法人市民税については、主に、卸・小売業が 49,755 千円（6.3％）減少した反面、製造業が 655,781 千円（99.1％）、不動産業が 115,457 千円（42.7％）及びサービス業が 111,835 千円（14.7％）増加したことにより 917,875 千円（26.2％）増加している。

固定資産税については、主に、家屋が 552,009 千円（4.3％）及び償却資産が 226,590 千円（5.2％）増加したことにより 753,953 千円（2.4％）増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度					３年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A−(B+C)	収入率 B／A	収入率
現年課税分	84,372,385	83,763,690	221	608,474	99.3	99.1
滞納繰越分	2,262,868	577,690	167,571	1,517,607	25.5	32.9
計	86,635,252	84,341,380	167,792	2,126,080	97.4	97.2

本年度の収入率は、現年課税分が 99.3％、滞納繰越分が 25.5％で、前年度に比べ、滞納繰越分は 7.4 ポイント低下した反面、現年課税分は、 0.2 ポイント上昇し、全体では 97.4％と 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は、地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたもので、前年度に比べ 63,381 千円（60.7％)増加し、167,792 千円となっている。これは、主に法人市民税の不納欠損額が、38,921 千円増加したことによるものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表　　（単位：千円、％）

区分＼年度		令和４年度 金額 A	令和３年度 金額 B	前年度増減比較	
				差引 C=A-B	比率 C/B
市民税		1,488,668	1,545,365	△ 56,697	△ 3.7
	個人	1,418,021	1,441,254	△ 23,233	△ 1.6
	法人	70,647	104,111	△ 33,464	△ 32.1
固定資産税		478,789	513,638	△ 34,849	△ 6.8
軽自動車税		51,798	51,744	54	0.1
特別土地保有税		5,467	5,467	0	0.0
都市計画税		101,357	109,377	△ 8,020	△ 7.3
計		2,126,080	2,225,591	△ 99,511	△ 4.5
内訳	現年課税分	608,474	711,145	△ 102,671	△ 14.4
	滞納繰越分	1,517,607	1,514,446	3,161	0.2

収入未済額 2,126,080 千円の内訳は、現年課税分が 608,474 千円、滞納繰越分が 1,517,607 千円で、前年度と比較すると、滞納繰越分が 3,161 千円（0.2％）増加した反面、現年課税分が 102,671 千円（14.4％）減少し、全体では 99,511 千円（4.5％）減少している。

適正な財源確保及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第２款　　地方譲与税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
地方揮発油譲与税	188,000	197,606	197,606	0	105.1
自動車重量譲与税	594,000	591,467	591,467	0	99.6
森林環境譲与税	47,926	47,926	47,926	0	100.0
計	829,926	836,999	836,999	0	100.9

収入済額は、 836,999 千円（執行率 100.9％）で、前年度に比べ 48,519 千円（6.2％）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油税（国税）の１００分の４２に相当する額及び自動車重量税（国税）の１０００分の４０７に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の２５分の２２に相当する額が、私有林人工林面積、林業就業者数、人口によりあん分して市町村に譲与されるものである。なお、森林環境税は令和６年度から課税されるため、令和４年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、譲与されたものである。

第３款　　利子割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
利子割交付金	39,000	28,359	28,359	0	72.7

収入済額は、 28,359 千円（執行率 72.7％）で、前年度に比べ 11,905 千円（29.6％）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5％）として都道府県に納入された利子割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第４款　　配当割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
配当割交付金	429,000	571,270	571,270	0	133.2

収入済額は、571,270 千円（執行率 133.2％）で、前年度に比べ 29,727 千円（4.9％）減少している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5％）として都道府県に納入された配当割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
株式等譲渡所得割交付金	653,000	438,604	438,604	0	67.2

収入済額は、438,604 千円（執行率 67.2％）で、前年度に比べ 327,326 千円（42.7％）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 20.315％の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5％）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99％を乗じて得た額の５分の３に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第６款　　法人事業税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
法人事業税交付金	550,000	944,937	944,937	0	171.8

収入済額は、944,937 千円（執行率 171.8％）で、前年度に比べ 147,058 千円（18.4％）増加している。

この交付金は、都道府県が徴収した法人事業税額に 7.7％を乗じた額が、市町村の従業者数であん分して交付されたものである。

第７款　　地方消費税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
地方消費税交付金	10,250,000	10,086,701	10,086,701	0	98.4

収入済額は、10,086,701 千円（執行率 98.4％）で、前年度に比べ 593,874 千円（6.3％）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の２分の１に相当する額が、各市町村の人口及び従業員数などによりあん分して交付されたものである。

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
ゴルフ場利用税交付金	14,000	18,085	18,085	0	129.2

収入済額は、18,085 千円（執行率 129.2％）で、前年度に比べ 1,331 千円（7.9％）増加している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が交付されたものである。

第９款　　環境性能割交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	執　行　率
環境性能割交付金	216,000	184,403	184,403	0	85.4

収入済額は 184,403 千円（執行率 85.4％）で、前年度に比べ 38,885 千円（26.7％）増加している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車税環境性能割に、その税収から徴税に要する経費に相当する額を控除した額の１００分の４０．８５に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第 10 款　　地方特例交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	執　行　率
地方特例交付金	575,000	560,273	560,273	0	97.4

収入済額は、560,273 千円（執行率 97.4％）で、前年度に比べ 410,950 千円（42.3％）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、中小事業者が所有する固定資産税等に係る特例措置が令和３年度で終了したことによるものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するための「減収補填特例交付金」である。

第 11 款　　地方交付税

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額	収入未済額	執　行　率
地　方　交　付　税	10,000	54,671	54,671	0	546.7

収入済額は、 54,671 千円（執行率 546.7％）で、前年度に比べ 6,742 千円（14.1％）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別交付税等である。

なお、財源を保障する見地から交付される普通交付税については、不交付団体となっている。

第 12 款　　交通安全対策特別交付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
交通安全対策特別交付金	54,000	47,114	47,114	0	87.2

収入済額は、47,114 千円（執行率 87.2％）で、前年度に比べ 4,602 千円（8.9％）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を過去２箇年の市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されるもので、市町村が単独で行う交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第 13 款　　分担金及び負担金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,091,823	1,175,176	1,130,144	10,979	34,053	103.5	96.2

収入済額は、1,130,144 千円（執行率 103.5％）で、これは、主に法人立保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,089,374 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 86,093 千円（8.2％）増加している。これは、主に法人立保育所運営費自己負担金が、新型コロナウイルス感染症感染防止のための登園自粛要請等の対応変更に伴い、保育料の減免対象金額が減少したことにより増加したものである。

次に、調定額 1,175,176 千円に対する収入率は 96.2％となっており、不納欠損額 10,979 千円及び収入未済額 34,053 千円を生じている。この収入未済額は、法人立保育所運営費自己負担金 31,512 千円及び老人措置費自己負担金 2,542 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 14 款　　使用料及び手数料

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使　用　料	1,485,563	1,542,924	1,521,009	3,589	18,326	102.4	98.6
手　数　料	2,109,252	1,924,464	1,924,308	6	150	91.2	99.9
計	3,594,815	3,467,389	3,445,317	3,595	18,477	95.8	99.4

収入済額は、3,445,317 千円（執行率 95.8％）で、主な内訳は、使用料が、市営住宅使用料などの住宅使用料 342,595 千円、江の島岩屋使用料などの観光使用料 337,093 千円、道路占用料などの道路橋りょう使用料 283,620 千円及び公立保育所使用料などの子育て支援使用料 241,720 千円であり、手数料は、一般

廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,667,986 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 156,234 千円（4.8%）増加している。これは、使用料が 144,020 千円、手数料が 12,214 千円いずれも増加したことによるものである。使用料の増加は、主に江の島岩屋使用料などの観光使用料が 131,209 千円増加したことによるものであり、手数料の増加は、主に戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料が 6,702 千円、大型ごみ等処理手数料が 2,292 千円及び危険物取扱許可等手数料が 2,051 千円減少した反面、一般廃棄物処理手数料が 24,990 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 3,467,389 千円に対する収入率は、 99.4%となっており、不納欠損額 3,595 千円及び収入未済額 18,477 千円を生じている。この収入未済額は、主に公立保育所使用料 14,908 千円及び市営住宅使用料 3,102 千円である。負担公平の原則から収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

第 15 款　　国庫支出金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国　庫　負　担　金	27,306,630	26,210,697	25,043,632	1,167,065	91.7	95.5
国　庫　補　助　金	15,724,533	13,941,146	12,636,285	1,304,861	80.4	90.6
委　　託　　金	83,315	133,558	133,558	0	160.3	100.0
計	43,114,478	40,285,401	37,813,475	2,471,926	87.7	93.9

収入済額は、37,813,475 千円（執行率 87.7%）で、主な内訳は、国庫負担金が、児童手当負担金などの子育て支援費負担金 10,381,885 千円及び生活扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金 7,133,797 千円であり、国庫補助金は、生活支援臨時特別事業費補助金などの社会福祉費補助金 3,075,295 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,570,089 千円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの保健衛生費補助金 1,831,291 千円である。委託金は、国民年金事務委託金の社会福祉費委託金 129,251 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,589,771 千円（14.8%）減少している。これは、主に国庫負担金が 493,953 千円及び国庫補助金が 6,097,782 千円いずれも減少したことによるものである。

国庫負担金の減少は、主に障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 446,586 千円増加した反面、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの保健衛生費負担金が 613,265 千円及び医療扶助費等国庫負担金などの生活保護費負担金が 229,486 千円減少したことによるものである。

国庫補助金の減少は、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの子育て支援費補助金が 6,172,462 千円減少したことによるものである。

次に、調定額 40,285,401 千円に対する収入率は、93.9%で 2,471,926 千円の収入未済額を生じている。この収入未済額は、事業の繰越しによるもので、その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。

第16款　　県支出金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県　負　担　金	8,254,544	7,963,283	7,963,283	0	96.5	100.0
県　補　助　金	3,330,342	2,631,661	2,631,661	0	79.0	100.0
委　託　金	1,084,082	958,082	958,082	0	88.4	100.0
計	12,668,968	11,553,026	11,553,026	0	91.2	100.0

収入済額は、11,553,026 千円（執行率 91.2％）で、主な内訳は、県負担金が、施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金 3,511,792 千円及び障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金 2,651,328 千円であり、県補助金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金 1,121,066 千円及び子ども・子育て支援交付金などの子育て支援費補助金 798,436 千円である。委託金は、県税徴収委託金の徴税費委託金 751,465 千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 970,167 千円（9.2％）増加している。これは、県負担金が 341,056 千円、県補助金が 587,311 千円及び委託金が 41,801 千円いずれも増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、障がい者介護給付費等負担金などの社会福祉費負担金が 262,425 千円及び施設型給付費負担金などの子育て支援費負担金が 39,796 千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの保健衛生費補助金が 604,972 千円増加したことによるものである。

委託金の増加は主に、選挙費委託金が 49,287 千円増加したことによるものである。

第17款　　財産収入

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
財産運用収入	166,773	199,422	199,422	0	119.6
財産売払収入	1,027,181	1,318,343	1,318,343	0	128.3
計	1,193,954	1,517,765	1,517,765	0	127.1

収入済額は、1,517,765 千円（執行率 127.1％）で、主な内訳は、土地売払収入 1,313,170 千円及び土地建物貸付収入 144,352 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,034,694 千円（214.2％）増加している。これは、主に元辻堂保育園の売却により土地売払収入が 1,024,287 千円増加したことによるものである。

第 18 款　　寄付金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
寄　　付　　金	596,102	468,921	468,921	0	78.7

収入済額は、 468,921 千円（執行率 78.7％）で、主な内訳は、一般寄付金 249,011 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 22,035 千円（4.9％）増加している。これは、主に一般寄付金が 32,493 千円減少した反面、愛の輪福祉基金寄付金が 19,276 千円、公共施設整備基金寄付金が 15,056 千円及び環境基金寄付金が 10,369 千円増加したことによるものである。

第 19 款　　繰入金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
基　金　繰　入　金	5,384,018	5,241,963	5,241,963	0	97.4

収入済額は、5,241,963 千円（執行率 97.4％）で、主な内訳は、財政調整基金繰入金 3,000,000 千円、公共施設整備基金繰入金 1,329,536 千円及び環境基金繰入金 611,796 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,658,227 千円（24.0％）減少している。これは、主に公共施設整備基金繰入金が増加した反面、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

第 20 款　　繰越金

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
繰　　越　　金	6,889,514	6,889,515	6,889,515	0	100.0

収入済額は、 6,889,515 千円（執行率 100.0％）で、内訳は、繰越金 6,686,604 千円、継続費繰越金 9,980 千円、繰越明許費繰越金 192,931 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,395,676 千円（25.4％）増加している。

第 21 款　　諸収入

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金及び過料	67,000	154,099	154,099	0	0	230.0	100.0
貸付金元利収入	981,411	994,650	981,168	9,214	4,269	99.9	98.6
受託事業収入	70,312	89,832	89,832	0	0	127.8	100.0
雑　　入	2,524,598	2,987,621	2,590,249	42,131	355,242	102.6	86.7
計	3,643,321	4,226,202	3,815,347	51,345	359,510	104.7	90.3

収入済額は、3,815,347 千円（執行率　104.7％）で、これは、主に学校給食費などの雑入　2,590,249 千円である。

収入済額は、前年度に比べ　155,034 千円（3.9％）減少している。これは、主に雑入が 122,625 千円増加した反面、貸付金元利収入が 283,008 千円減少したことによるものである。

貸付金元利収入の減少は、主に中小企業支援資金貸付金元金収入が　167,000 千円減少したことによるものである。

雑入の増加は、主にペットボトル再商品化収入が　36,976 千円及び生活保護費返還金・徴収金が　28,103 千円増加したことによるものである。

次に、調定額 4,226,202 千円に対する収入率は、90.3％となっており、収入未済額 359,510 千円を生じている。この収入未済額は、主に生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分含む）　168,601 千円、学校給食費（滞納繰越分含む）　57,514　千円、学校給食費損害賠償金弁済金　54,977　千円及び退職手当返納金 24,655　千円である。収入未済額は、前年度に比べ　12,643　千円（3.4％）減少しているものの、不納欠損は、主に生活保護費返還金・徴収金（滞納繰越分）の増により　42,714　千円（495％）増加した。これらの縮減に向けて引き続き努力されたい。

（主な雑入の推移については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料　（参考）主な雑入の推移 参照）

第 22 款　　市債

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	執　行　率
市　　債	11,689,300	9,342,100	9,342,100	0	79.9

収入済額は、9,342,100 千円（執行率　79.9％）で、主な内訳は、清掃債　3,368,100 千円、道路橋りょう債 1,473,600 千円及び小学校債 1,123,600 千円である。

収入済額は、前年度に比べ　1,790,300　千円（16.1％）減少している。これは、主に総務管理債が、善行市民センター及び辻堂市民センター改築事業債の減により、1,506,200　千円減少したことによるものである。

3　歳　出

第１款　　議会費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執　行　率	不　用　額
議　　会　　費	695,118	671,745	96.6	23,373

支出済額は 671,745 千円で、予算現額に対し 96.6％の執行率となっており、23,373 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に議会史（記述編）の作成ページ数の削減による議会史編さん事業費及び会議録作成費に係る事務局費の執行残、並びに政務活動費や行政視察による議会運営費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 16,898 千円（2.6％）増加している。これは、主に議会史（記述編）を発行したため、印刷・発行に関する委託料の増により議会史編さん事業費に係る事務局費が 8,630 千円及び新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった委員会等による行政視察を再開したことにより議会運営費が 6,019 千円増加したことによるものである。

第２款　　総務費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予　算　現　額	支　出　済　額	執　行　率	翌年度繰越額	不　用　額
総　務　管　理　費	17,979,913	17,439,732	97.0	61,649	478,532
徴　　税　　費	2,469,927	2,262,556	91.6	0	207,371
戸籍住民基本台帳費	945,656	867,353	91.7	0	78,303
選　　挙　　費	481,322	336,271	69.9	0	145,051
統　計　調　査　費	49,501	45,339	91.6	0	4,161
監　査　委　員　費	92,200	89,572	97.1	0	2,628
防　　災　　費	706,633	680,158	96.3	0	26,475
計	22,725,152	21,720,982	95.6	61,649	942,521

支出済額は 21,720,982 千円で、予算現額に対し 95.6％の執行率となっており、942,521 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、長後市民センターのコミュニティー棟空調設備改修工事及び湘南大庭市民センターの自動火災報知設備等更新工事に係る市民センター整備費で生じたものである。

不用額は、給与費に係る一般管理費、地方公共団体情報システムの標準化における国からの仕様書の改版、情報発出の遅れ等により事業の実施を見送った情報システム関係費に係るデジタル推進費、市税収納に伴う取扱手数料が想定を下回ったこと等による徴収費、個人番号カードの交付件数が想定を下回ったことによる戸籍住民基本台帳費、職員の時間外勤務手当が想定を下回ったことによる参議院議員選挙費等の

執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 441,235 千円（2.1%）増加している。これは、主に辻堂市民センター改築事業が終了したこと及び善行市民センター健康プラザ棟の竣工により、地域市民センター費が 2,092,285 千円減少した反面、公共施設設備基金への積み立てを行ったこと並びに庁舎の光熱水費及び防災センター総合管理業務委託等の増により財産管理費が 1,679,678 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、防災行政無線のデジタル化及び備蓄計画に基づく防災備蓄品の整備並びに片瀬海岸三丁目９番先津波避難施設の整備事業に伴う地質調査及び基本構想策定委託を行い防災設備等の整備を行った。

第３款　　環境保全費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執　行　率	不　用　額
環　境　保　全　費	1,583,060	1,480,836	93.5	102,224

支出済額は 1,480,836 千円で、予算現額に対し 93.5%の執行率となっており、 102,224 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に地球温暖化対策設備等の導入に関する補助金交付件数が想定を下回ったことによる環境政策推進事業費に係る環境保全総務費、委託料の入札執行残による緑化推進費に係るみどり普及費及び街頭防犯カメラの設置費が予定を下回ったことによる防犯対策費に係る安全対策費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 191,957 千円（14.9%）増加している。これは、主に川名緑地新設事業用地の取得等により、緑化推進費に係るみどり普及費が 157,164 千円及び原油価格・物価高騰の影響による防犯灯電気料金の値上がりや防犯体験学習ＶＲ制作等により、防犯対策費に係る安全対策費が 38,434 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、市有山林の法面崩壊による災害を防ぐため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林のうち、石川鍛冶山緑地の法面防護工事を実施し、また、宮前緑地、片瀬三丁目緑地の法面予備設計委託及び片瀬山五丁目緑地の法面二次調査を行った。

第４款　　民生費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不　用　額
社　会　福　祉　費	35,399,626	32,734,055	92.5	2,665,571
子　育　て　支　援　費	32,011,142	29,984,721	93.7	2,026,421
生　活　保　護　費	10,628,675	10,540,508	99.2	88,167
災　害　救　助　費	2,500	1,150	46.0	1,350
計	78,041,943	73,260,434	93.9	4,781,509

支出済額は 73,260,434 千円で、予算現額に対し 93.9％の執行率となっており、 4,781,509 千円の不用額を生じている。

不用額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等に係る社会福祉費及び給付対象児童数が見込みを下回ったことによる児童保育委託費等に係る子育て支援費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 4,547,476 千円（5.8％）減少している。これは、主に介護給付費等事業費に係る社会福祉費が 605,524 千円増加した反面、令和３年度の単年度給付事業である子育て世帯等臨時特別支援事業費について令和３年度末日までに生まれた新生児が対象となることから年度中に事業完了が見込めないため繰越明許費の設定を行い、令和４年度に給付対象者への支給が完了したことにより事業終了となったため、当該事業費に係る子育て支援費が 5,888,356 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、老朽化した既存の特別養護老人ホームの移転改築を行う社会福祉法人に対し、建設費用の一部を助成したほか、地域密着型サービス事業所を整備する法人に対し、施設整備経費の一部を助成した。また、介護人材確保対策として、介護職員に対する各種研修助成や介護事業所における外国人介護職員の受け入れに係る費用助成のほか、地域密着型特別養護老人ホームを対象に、介護ロボット・ＩＣＴ機器の導入による業務改善等に係る実証事業を行った。その結果、要介護高齢者に対する、在宅生活が困難となった際に生活の場となる特別養護老人ホームと、住み慣れた地域で在宅生活を継続していくための地域密着型サービス事業所の整備が促進されるとともに、安定的な介護サービスの提供と介護現場における生産性向上が図られた。

第５款　　衛生費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
保健衛生費	13,146,542	9,886,910	75.2	2,026,079	1,233,553
清掃費	12,823,647	12,557,900	97.9	0	265,747
看護専門学校費	312,970	216,493	69.2	88,781	7,696
病院費	1,832,440	1,801,546	98.3	0	30,894
計	28,115,598	24,462,850	87.0	2,114,860	1,537,888

支出済額は　24,462,850 千円で、予算現額に対し　87.0％の執行率となっており、　1,537,888 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種費、感染症対策事業費及び施設整備費で生じたものである。そのため、保健衛生費が 75.2％、看護専門学校費が 69.2％の執行率となっている。

不用額は、新型コロナウイルス感染症対策事業が見込みを下回ったことによる保健予防事業費に係る保健衛生費、補助金交付団体の資源売払収入が増加し、市からの補助金交付額が減少したことによる廃棄物等戸別収集事業費に係る清掃費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は　467,976　千円（1.9％）減少している。これは、主に保健予防事業費等の増により保健衛生費が　222,990 千円及び運営費等補助金の増により病院費が 166,879 千円増加した反面、一般廃棄物中間処理施設関係費等の減により清掃費が　865,298 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、老朽化した北部収集事務所を改築するとともに、近接する石川小学校区の放課後児童クラブを複合施設として合築した。併せて管理経費等の縮減と効率的な収集業務を目的に南部収集事務所を統合した。また、一般廃棄物を円滑に処理するため、「藤沢市焼却施設整備基本計画」に基づき、北部環境事業所新 2 号炉の建設工事を完了し、令和５年４月から供用を開始した。さらに、石名坂環境事業所の整備に向け、生活環境影響調査等の進捗を図るとともに、長寿命化総合計画を策定した。

第６款　　労働費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	不　用　額
労働諸費	425,200	406,426	95.6	18,774

支出済額は 406,426 千円で、予算現額に対し 95.6％の執行率となっており、 18,774 千円の不用額を生じている。

不用額は、主にテレワーク等導入支援事業費に係る一般労政費及び勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 19,532 千円（4.6%）減少している。これは、主に給与費が 7,125 千円及びテレワーク等導入支援事業費に係る一般労政費が 8,397 千円減少したことによるものである。

なお、本年度も自立や就労に困難を有する若者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」や、求職者や勤労者を対象とした就労支援及び資格取得講座を実施し、若者の社会的・職業的自立や就労及び地域の雇用に寄与した。

第７款　農林水産業費

項 別 執 行 状 況　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執 行 率	不 用 額
農　業　費	563,368	543,711	96.5	19,657
水 産 業 費	27,615	22,683	82.1	4,932
計	590,983	566,393	95.8	24,590

支出済額は 566,393 千円で、予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、24,590 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に就農申請予定となっていた者が就農しなかったことにより、担い手育成支援事業費に係る農業振興費の執行残が生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 8,146 千円（1.5%）増加している。これは、主に漁港機能保全対策事業費の委託及び工事の実施がなかったことにより水産業費が 140,225 千円減少した反面、農畜産物の生産に必要な各種生産資材等の価格高騰に対する支援を行ったため、農業費が 148,372 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、農業の次世代の担い手確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、優れた経営感覚を有する経営体及び福祉施設と連携する農業者に対する支援等を行った。

第８款　商工費

項 別 執 行 状 況　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執 行 率	不 用 額
商　工　費	1,850,953	1,761,157	95.1	89,796
観　光　費	900,688	883,168	98.1	17,520
計	2,751,641	2,644,325	96.1	107,316

支出済額は 2,644,325 千円で、予算現額に対し 96.1%の執行率となっており、107,316 千円の不用額を生じている。

不用額は、地域経済消費支援事業費に係る中小企業振興費、市内宿泊型観光推進事業補助金に係る観光振興費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 102,956 千円（3.7%）減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の回復を図るため実施した市内宿泊型観光推進事業やＭａａＳ基盤強化事業等により観光費が 292,186 千円増加した反面、金融機関貸付残額の減に伴う、中小企業融資制度関係事業費に係る金融対策費の減により、商工費が 395,142 千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、燃料費高騰の影響を受けた交通・運輸事業者のうち、事業の用に供する車両等を市内事業所に所有する事業者に対し、車両数及び稼働実績に応じて燃料費の一部を支援した。

また、ポストコロナを見据え、安心かつ魅力的な観光地の実現のため、クラウドファンディングを活用し、本市の代表的な観光施設である江の島サムエル・コッキング苑のリニューアル整備（第二工期）を実施した。

第９款　　土木費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
土木管理費	1,169,647	1,155,926	98.8	0	13,721
道路橋りょう費	5,400,008	4,619,407	85.5	557,398	223,203
河川費	358,807	325,227	90.6	19,610	13,970
都市計画費	10,375,210	9,787,017	94.3	331,226	256,967
住宅費	947,069	936,995	98.9	0	10,074
計	18,250,741	16,824,573	92.2	908,234	517,934

支出済額は 16,824,573 千円で、予算現額に対し 92.2%の執行率となっており、517,934 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に施工計画の変更や財源確保による予算の前倒し等により、道路橋りょう費における市道新設改良費、橋りょう改修費、都市計画費における遠藤葛原線新設事業費、村岡地区都市拠点総合整備事業費で生じたものである。そのため、道路橋りょう費が 85.5%の執行率となっている。

不用額は、主に道路改修舗装費における工事請負費の入札執行残、市道新設改良費における工事請負費と委託料の入札執行残及び公園管理業務費の委託料の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 804,252 千円（5.0%）増加している。これは、主に藤沢駅周辺地区再生整備事業の進捗等により都市計画費が 389,061 千円減少した反面、市道新設改良費の事業や藤沢市道路舗装修繕計画（第２期）に基づく主要な生活道路の打換え等の事業の進捗を図ったこと等により、道路橋りょう費が 677,999 千円増加したこと並びに市営住宅の外壁等改修工事を実施したこと等により住宅費が 400,581 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、藤沢駅の南北連携強化などによる市民や来街者の利便性、回遊性の向上及びまちの活性化を目的とした藤沢駅南北自由通路拡幅整備に関する詳細設計を完了させた。

第 10 款　　消防費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執　行　率	不　用　額
消　　防　　費	6,207,287	6,122,540	98.6	84,747

支出済額は 6,122,540 千円で、予算現額に対し 98.6％の執行率となっており、84,747 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に消防団関係費の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,074,372 千円（21.3％）増加している。これは、主に大規模震災等対策強化事業費が 175,421 千円減少した反面、消防自動車等整備費 182,257 千円及び消防指令システム等更新事業費 679,621 千円が増加したことによるものである。

なお、本年度は、市民の生命、身体及び財産を保護し、災害による被害の軽減を図るため、消防指令システムの老朽化した部品の更新を行うとともに、消防車両３台を更新した。

第 11 款　　教育費

項　別　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額
教育総務費	3,782,386	3,700,506	97.8	0	81,880
小学校費	5,039,695	3,720,260	73.8	1,074,273	245,162
中学校費	2,366,194	1,815,222	76.7	390,260	160,712
特別支援学校費	283,587	271,450	95.7	0	12,137
学校給食費	2,750,773	2,687,849	97.7	0	62,924
社会教育費	2,854,865	2,766,151	96.9	0	88,714
保健体育費	1,513,521	1,428,696	94.4	43,373	41,452
計	18,591,021	16,390,134	88.2	1,507,906	692,981

支出済額は 16,390,134 千円で、予算現額に対し 88.2％の執行率となっており、692,981 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、主に令和５年度に実施を予定していた学校施設環境整備事業費に係る小学校費、中学校費について、国庫補助事業が前倒しして採択を受けたことから、補正予算で対応したため、年度内に事業完了が見込めず繰り越したものである。そのため、小学校費が 73.8％、中学校費が 76.7％の執行率となっている。不用額は、主に学校施設環境整備事業費に係る小学校費、中学校費の入札執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 303,697 千円（1.9％）増加している。これは、主に令和３年度に鵠南小学校の屋内運動場が完成したこと等により小学校費が 525,745 千円及び東京２０２０オリンピック・パラリン

ピック競技大会が終了したこと等により保健体育費が 405,007 千円減少した反面、村岡公民館改築に係る事業用地購入等により社会教育費が 904,506 千円、児童・生徒１人１台端末の修繕実施、ロイロノートの利用に伴う使用料の増、小学校学習支援事業を試行実施したことに伴う報償費の増等により学校教育指導関係費並びに八ヶ岳野外体験教室の工事請負費の増等により八ヶ岳野外体験教室事業費に係る教育総務費が 202,297 千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、本市において一部の学校で問題となっている過大規模化や教室不足、人口減少地域においての小規模化、また、少人数学級への対応のほか、特別支援学校の教室不足の解消、特別支援学級の全校配置に向けての対応、学校施設の老朽化などさまざまな課題に対応するため、将来を見据えた学校の適正規模・適正配置に向け取り組みを進めた。また、図書館において電子図書サービスの提供を開始するとともに、市民図書室に図書館情報システムを導入しオンライン化を実現したことで、図書館のＩＣＴ化の推進と、利用者の利便性の向上等市民の生涯学習の場の充実を図った。

第 12 款　　公債費

項 別 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執 行 率	不 用 額
公　　債　　費	9,281,334	9,263,770	99.8	17,564

支出済額は、9,263,770 千円（元金 9,015,936 千円、利子 247,357 千円、公債諸費 477 千円）で、予算現額に対し 99.8％の執行率となっており、17,564 千円の不用額を生じている。

不用額は、一時借入金利子などの執行残により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 197,181 千円（2.2％）増加している。これは、主に市債利子が 21,859 千円減少した反面、市債償還金が 219,030 千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 79,353,463 千円となっている。

（市債残高については、藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料 第７表 市債残高・債務負担行為一覧表 参照）

第 13 款　　予備費

予算額 100,000 千円に対し補充額 19,860 千円（補充件数２件）で、80,140 千円の不用額を生じている。

補充先は、民生費の児童保育費である。この補充の要因は、新型コロナウイルス感染症への対応である。

なお、前年度と比べ補充件数は同数で、補充額は、58,436 千円減少している。

X　特別会計

1　概　要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費ほか 4会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況及び年度別合計収支状況は次表のとおりである。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（単位：千円）

会　計　別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） C＝A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E＝C－D	前年度実質収支 F	単年度収支 E－F
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,786,116	2,414,277	371,839	41,329	330,510	310,084	20,426
墓園事業費	534,907	468,520	66,387	0	66,387	37,085	29,302
国民健康保険事業費	38,097,949	37,301,891	796,058	0	796,058	1,016,900	△220,842
介護保険事業費	32,832,837	32,458,454	374,383	0	374,383	576,045	△201,662
後期高齢者医療事業費	6,765,815	6,622,544	143,271	0	143,271	118,316	24,955
合　　計	81,017,625	79,265,686	1,751,939	41,329	1,710,610	2,058,429	△347,819

（注）特別会計相互間の繰入、繰出はない。

年　度　別　特　別　会　計　合　計　収　支　状　況

（単位：千円）

区　分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
歳入決算額　a	79,277,511	78,477,037	77,161,444	79,685,028	81,017,625
歳出決算額　b	76,958,331	76,753,740	75,087,563	77,549,668	79,265,686
歳入歳出差引額（形式収支）a－b＝c	2,319,180	1,723,297	2,073,881	2,135,360	1,751,939
翌年度へ繰り越すべき財源　d	51,100	49,718	48,083	76,931	41,329
実質収支　c－d＝e	2,268,080	1,673,579	2,025,798	2,058,429	1,710,610
前年度実質収支　f	3,371,008	2,268,080	1,673,579	2,025,798	2,058,429
単年度収支　e－f＝g	△1,102,928	△594,501	352,219	32,631	△347,819

本年度の特別会計決算額の合計は、歳入 81,017,625 千円、歳出 79,265,686 千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,751,939 千円の黒字となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費に係る翌年度へ繰

り越すべき財源 41,329 千円を差し引いた実質収支は、1,710,610 千円の黒字となっている。

この実質収支には前年度実質収支 2,058,429 千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 347,819 千円の赤字（前年度は 32,631 千円の黒字）となっている。

特別会計合計収支の 5 年間の傾向をみると、国民健康保険事業費特別会計の収支が改善したことにより令和２年度、令和３年度の単年度収支はマイナスからプラスの改善傾向にあったが、令和４年度の単年度収支は、市町村毎の医療費水準や所得水準を基に県が積算、通知した国民健康保険事業費納付金の増加及び介護サービス利用の増加のため介護保険給付費が増加したこと等により、国民健康保険事業費特別会計及び介護保険事業費特別会計の収支が悪化し、マイナスへ転じている。

以上が特別会計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2　北部第二（三地区）土地区画整理事業費

⑴　事業の実施状況

本事業は、平成４年３月に事業認可を受け、施行期間は令和１７年度までとなっている。

計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりで、おおむね計画どおりであった。

計画に対する主要事業の進捗状況

区　　分		全体計画Ａ（当年度計画）Ｂ	前年度末までの実績Ｃ	令和４年度実績Ｄ	累　計Ｅ＝Ｃ＋Ｄ	進捗率(%)（当年度進捗率）	残事業量Ａ－Ｅ
仮換地指定（㎡）		2,158,869	1,842,532	28,991	1,871,523	86.7	287,346
主要な補償	建物（戸）	942 (21)	620	17	637	67.6 (81.0)	305
	墓地（基）	1,284	1,025	3	1,028	80.1	256
	電柱（本）	1,149	329	11	340	29.6	809
主要な工事	整地（㎡）	700,827 (22,808)	396,968	25,412	422,380	60.3 (111.4)	278,447
	街路（m）	45,026 (1,724)	20,879	1,428	22,307	49.5 (82.8)	22,719
事業費（千円）		77,800,000	49,172,284	1,987,039	51,159,323	65.8	26,640,677

進捗率（全体計画に対する進捗率）＝Ｅ÷Ａ×100(%)

当年度進捗率（当年度計画に対する進捗率）＝Ｄ÷Ｂ×100(%)

⑵　決算収支

本年度は、　予 算 現 額　2,675,310 千円に対し

歳入決算額　2,786,116 千円

歳出決算額　2,414,277 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 371,839 千円の黒字で、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 41,329 千円を差し引いた実質収支は 330,510 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支額 310,084 千円を差し引いた単年度収支は 20,426 千円の黒字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B／A
国庫支出金	236,637	236,637	208,393	28,243	△ 28,244	88.1
県支出金	61,092	61,092	61,092	0	0	100.0
繰入金	1,516,940	1,516,940	1,516,940	0	0	100.0
諸収入	5,050	7,190	7,190	0	2,140	142.4
市債	520,300	454,300	454,300	0	△ 66,000	87.3
繰越金	95,291	387,016	387,016	0	291,725	406.1
保留地処分金収入	240,000	151,185	151,185	0	△ 88,815	63.0
計	2,675,310	2,814,359	2,786,116	28,243	110,806	104.1

(注)繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 110,806 千円の収入超過で、執行率は 104.1％となっている。これは、主に保留地処分金収入が 88,815 千円、市債が 66,000 千円及び国庫支出金が 28,243 千円下回った反面、繰越金が 291,724 千円上回ったことによるものであり、この保留地処分金収入は、年度内に売却予定だった契約が、権利者の都合により後ろ倒しになったもの、市債及び国庫支出金は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 B／A
土地区画整理事業費	2,246,699	1,987,039	120,373	139,287	88.4
公債費	428,511	427,237	0	1,274	99.7
予備費	100	0	0	100	0.0
計	2,675,310	2,414,277	120,373	140,660	90.2

歳出決算額は、予算現額に対し 90.2％の執行率となっており、120,373 千円を翌年度へ繰り越し、140,660 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額である。これは、受注希望がなく入札不調となったものや新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工期に遅延が生じ、支障物件の移転が進まなかっ

たことによるものである。そのため、土地区画整理事業費が 88.4%の執行率となっている。

不用額は、主に事業費で移転補償の執行残及び発注工事の入札執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 52,918 千円（1.9%）減少している。これは、主に繰入金が 240,707 千円及び市債が 84,000 千円増加した反面、国庫支出金が 173,217 千円、 繰越金が 107,868 千円及び県支出金が 96,309 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
国庫支出金	208,393	381,610	△ 173,217	△ 45.4
県支出金	61,092	157,401	△ 96,309	△ 61.2
繰入金	1,516,940	1,276,233	240,707	18.9
諸収入	7,190	5,975	1,215	20.3
市債	454,300	370,300	84,000	22.7
繰越金	387,016	494,884	△ 107,868	△ 21.8
保留地処分金収入	151,185	152,631	△ 1,446	△ 0.9
計	2,786,116	2,839,034	△ 52,918	△ 1.9

また、歳出は 37,742 千円（1.5%）減少している。これは、主に業務委託費が 236,427 千円増加した反面、建物の移転等に係る補償費が 274,505 千円減少したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
土地区画整理事業費	1,987,039	2,054,297	△ 67,258	△ 3.3
公債費	427,237	397,722	29,515	7.4
計	2,414,277	2,452,019	△ 37,742	△ 1.5

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が令和１７年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完了に向けて努力をされたい。

3　墓園事業費

⑴　事業の実施状況

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓　地　利　用　状　況　　（単位：区画、％）

区分			造成済区画数 A	利用区画数		増減 B－C	利用率 B／A	未利用区画数 A－B
				令和４年度 B	令和３年度 C			
平面墓地	普通墓地	4㎡	9,299	9,114	9,140	△ 26	98.0	185
		6㎡	1,894	1,835	1,843	△ 8	96.9	59
		小計	11,193	10,949	10,983	△ 34	97.8	244
	芝生墓地	4㎡	14,208	13,983	14,019	△ 36	98.4	225
		6㎡	966	961	963	△ 2	99.5	5
		小計	15,174	14,944	14,982	△ 38	98.5	230
	計		26,367	25,893	25,965	△ 72	98.2	474
立体墓地	普通・集合納骨壇		4,700	4,282	4,153	129	91.1	418
	合葬納骨壇		6,272	5,558	4,658	900	88.6	714
	計		10,972	9,840	8,811	1,029	89.7	1,132
合計			37,339	35,733	34,776	957	95.7	1,606

平面墓地と比較して立体墓地の利用率が低いのは、立体墓地については将来的な需要を見込み計画及び造成を行ったためである。

⑵　決算収支

本年度は、　予算現額　508,834 千円に対し

歳入決算額　534,907 千円

歳出決算額　468,520 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 66,387 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 37,085 千円を差し引いた単年度収支は、 29,302 千円の黒字であるが、基金の積立及び取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支は、97,621 千円の黒字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B／A
使用料及び手数料	398,597	448,974	439,419	751	8,805	40,822	110.2
財　産　収　入	258	41	41	0	0	△ 217	15.9
繰　越　金	37,084	37,085	37,085	0	0	1	100.0
諸　収　入	11,051	18,468	18,468	0	0	7,417	167.1
繰　入　金	61,844	39,895	39,895	0	0	△ 21,949	64.5
計	508,834	544,463	534,907	751	8,805	26,073	105.1

（注）　繰入金は、藤沢市大庭台墓園基金からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 26,073 千円の収入超過で、執行率は 105.1％となっている。これは、主に繰入金が 21,949 千円下回った反面、使用料及び手数料が 40,822 千円及び諸収入が 7,417 千円上回ったことによるものである。

なお、墓地管理手数料において 8,805 千円の収入未済額及び 751 千円の不納欠損額を生じており、全体の収入率は 98.2％となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額	執行率 B／A
墓　園　管　理　費	317,358	304,653	0	12,705	96.0
墓　園　事　業　費	79,912	54,102	22,176	3,634	67.7
基　金　積　立　金	108,214	108,214	0	0	100.0
諸　支　出　金	2,850	1,551	0	1,299	54.4
予　備　費	500	0	0	500	0.0
計	508,834	468,520	22,176	18,138	92.1

歳出決算額は、予算現額に対し 92.1％の執行率となっており、22,176 千円を翌年度に繰り越し、18,138 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の継続費繰越額である。これは、主に立体墓地再整備設計委託の進捗状況に合

わせて翌年度に繰越すものである。

不用額は、主に墓園管理費及び墓園事業費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 73,809 千円（12.1%）減少している。これは、主に使用料及び手数料が 33,229 千円並びに諸収入が 2,322 千円増加した反面、繰入金が 100,157 千円、繰越金が 9,224 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
使用料及び手数料	439,419	406,190	33,229	8.2
財産収入	41	20	21	105.0
繰越金	37,085	46,309	△ 9,224	△ 19.9
諸収入	18,468	16,146	2,322	14.4
繰入金	39,895	140,052	△ 100,157	△ 71.5
計	534,907	608,716	△ 73,809	△ 12.1

また、歳出は 103,111 千円（18.0%）減少している。これは、主に委託料の減により墓園管理費が 13,971 千円減少したこと、これまで全額を積立てていた墓地永代使用料収入を、令和 4 年度より、当該年度で墓園管理費に財源として充当し、墓地永代使用料収入の余剰金と運用利子収入を積立てることとしたことにより基金積立金が 83,175 千円減少したこと、並びに工事費の減により墓園事業費が 5,853 千円減少したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
墓園管理費	304,653	318,624	△ 13,971	△ 4.4
墓園事業費	54,102	59,955	△ 5,853	△ 9.8
基金積立金	108,214	191,389	△ 83,175	△ 43.5
諸支出金	1,551	1,664	△ 113	△ 6.8
計	468,520	571,631	△ 103,111	△ 18.0

以上が決算の概要である。

昨今の「墓じまい」等による平面墓地の返還など、墓地を取り巻く状況に変化が見られる中、令和７年度の供用開始に向け、合葬納骨壇の改葬先となる合祀墓の建設を着実に進めるとともに、今後も継続して市民の需要に応えることができるよう、大庭台墓園の在り方についても検討されたい。

4　国民健康保険事業費

⑴　事業の実施状況

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項目＼年度			令和４年度 A	令和３年度 B	年度増減比較（%） （A－B）／B
年度末被保険者数（人）			77,908	81,918	△ 4.9
国保加入割合（%）			17.6	18.6	－
保険給付状況	療養諸費	件数（件）	1,453,301	1,459,317	△ 0.4
		金額（千円）	21,671,322	21,844,705	△ 0.8
	高額療養費	件数（件）	49,234	49,141	0.2
		金額（千円）	2,960,208	2,974,819	△ 0.5
	その他の保険給付費	件数（件）	877	754	16.3
		金額（千円）	134,217	136,940	△ 2.0
	計	件数（件）	1,503,412	1,509,212	△ 0.4
		金額（千円）	24,765,747	24,956,464	△ 0.8
年間平均被保険者数　a　（人）			80,868	83,458	△ 3.1
診療件数　b　（件）			896,162	900,757	△ 0.5
１人当たり受診回数　b/a（回）			11.1	10.8	2.8
総額	保険料　c　（千円）		5,547,019	5,460,191	1.6
	保険給付額　d　（千円）		24,874,860	25,103,145	△ 0.9
	繰入金　e　（千円）		1,365,305	1,388,802	△ 1.7
被保険者１人当たりの額	保険料　c/a（円）		68,593	65,424	4.8
	保険給付額　d/a（円）		307,598	300,788	2.3
	繰入金　e/a（円）		16,883	16,641	1.5
保険給付額に対する保険料の割合 c/d（%）			22.3	21.8	－

（注）１　「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額

２　「保険料ｃ」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。

３　「保険給付額ｄ」の金額には、審査支払手数料を含む。

４　「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は前年度に比べ減少した。これは、主に被保険者が後期高齢者医療事業の対象に移行したことや令和４年１０月に社会保険適用が拡大されたことなどによるものである。

イ　保険給付状況

保険給付件数、保険給付費、診療件数は、前年度と比べて減少している。これは、主に被保険者数の減少などによるものである。

ウ　国民健康保険料

本年度の国民健康保険料収入は、前年度に比べ増加したが、これは、主に保険料率の引き上げなどによるものである。

⑵　決算収支

本年度は、　予 算 現 額　38,629,864 千円に対し

歳入決算額　38,097,949 千円

歳出決算額　37,301,891 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、ともに 796,058 千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 1,016,900 千円を差し引いた単年度収支は 220,842 千円の赤字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金の繰入額を除いた収支は、220,809 千円の赤字である。

⑶　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B／A
国民健康保険料	7,901,972	11,134,633	8,658,328	390,040	2,086,265	756,356	109.6
国庫支出金	1,000	456	456	0	0	△ 544	45.6
県支出金	26,454,103	25,206,610	25,206,610	0	0	△ 1,247,493	95.3
財産収入	300	33	33	0	0	△ 267	11.0
繰入金	3,226,739	3,169,705	3,169,705	0	0	△ 57,034	98.2
諸収入	28,850	63,238	45,918	1,067	16,253	17,068	159.2
繰越金	1,016,900	1,016,900	1,016,900	0	0	0	100.0
計	38,629,864	40,591,575	38,097,949	391,108	2,102,518	△ 531,915	98.6

（注）　繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 531,915 千円の収入不足で、執行率は 98.6%となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、加入者の所得が減少し保険料が減少する想定でいたが、所得減少が想定を下回ったこと等により国民健康保険料が 756,356 千円上回った反面、県支出金が 1,247,493 千円下回ったことによるものである。県支出金が予算現額を下回った要因は、普通交付金の対象となる保険給付費が、保険加入者の減により、見込を下回ったことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況　　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較 差引 C＝A－B	前年度増減比較 比率 C／B
現年度分	調定額 a	9,017,677	8,782,274	235,403	2.7
	収入済額 b	8,383,909	8,160,534	223,375	2.7
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	633,767	621,740	12,027	1.9
	収入率 b/a	93.0	92.9	0.1	－
滞納繰越分	調定額 c	2,116,956	2,284,886	△ 167,930	△ 7.3
	収入済額 d	274,419	288,666	△ 14,247	△ 4.9
	不納欠損額 e	390,040	467,693	△ 77,653	△ 16.6
	収入未済額	1,452,497	1,528,527	△ 76,030	△ 5.0
	収入率 d/c	13.0	12.6	0.4	－
合計	調定額 f	11,134,633	11,067,160	67,473	0.6
	収入済額 g	8,658,328	8,449,199	209,129	2.5
	不納欠損額 h	390,040	467,693	△ 77,653	△ 16.6
	収入未済額	2,086,265	2,150,267	△ 64,002	△ 3.0
	収入率 g/f	77.8	76.3	1.5	－
	不納欠損率 h/f	3.5	4.2	△ 0.7	－

国民健康保険料は、調定額 11,134,633 千円に対し、収入済額が 8,658,328 千円、不納欠損額が 390,040 千円及び収入未済額が 2,086,265 千円となっている。

収入率（収入済額／調定額）は、前年度に比べ、 現年度分は 0.1 ポイント上昇して 93.0%、滞納繰越分は 0.4 ポイント上昇して 13.0%、全体では 77.8%となっている。近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で滞納繰越分の徴収は厳しい状況となっており、滞納繰越分の収入率の低さの要因に繋がっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 77,653 千円減少して 390,040 千円、収入未済額は 64,002 千円減少して 2,086,265 千円となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 （単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	執行率 B／A
総務費	474,922	419,967	54,955	88.4
保険給付費	26,079,757	24,874,860	1,204,897	95.4
国民健康保険事業費納付金	11,690,819	11,690,815	4	99.9
保健事業費	287,845	275,022	12,823	95.5
基金積立金	300	33	267	11.0
公債費	2,124	0	2,124	0.0
諸支出金	64,097	41,194	22,903	64.3
予備費	30,000	0	30,000	0.0
計	38,629,864	37,301,891	1,327,973	96.6

歳出決算額は、予算現額に対して 96.6%の執行率となっており、 1,327,973 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の執行残により生じたものである。

次に、 決算額を前年度と比較すると、 歳入は 15,249 千円（0.04%）減少している。これは、主に保険料率の引き上げなどにより、国民健康保険料収入が 209,129 千円増加した反面、被保険者数の減少等に伴い保険給付費が減少したことにより県支出金が 253,345 千円、災害臨時特例補助金の減少等により国庫支出金が 34,281 千円減少したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
国民健康保険料	8,658,328	8,449,199	209,129	2.5
国庫支出金	456	34,737	△ 34,281	△ 98.7
県支出金	25,206,610	25,459,955	△ 253,345	△ 1.0
財産収入	33	24	9	37.5
繰入金	3,169,705	3,122,556	47,149	1.5
諸収入	45,918	72,780	△ 26,862	△ 36.9
繰越金	1,016,900	973,947	42,953	4.4
計	38,097,949	38,113,198	△ 15,249	△ 0.04

また、歳出は、205,593 千円（0.6%）増加している。これは、主に保険給付費が 228,285 千円減少した反面、市町村毎の医療費水準や所得水準等をもとに県が積算した金額を納付する国民健康保険事業費納付金が 473,142 千円増加したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
総務費	419,967	442,426	△ 22,459	△ 5.1
保険給付費	24,874,860	25,103,145	△ 228,285	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	11,690,815	11,217,673	473,142	4.2
保健事業費	275,022	290,100	△ 15,078	△ 5.2
基金積立金	33	24	9	37.5
諸支出金	41,194	42,931	△ 1,737	△ 4.0
計	37,301,891	37,096,298	205,593	0.6

以上が決算の概要である。

国民健康保険の財政は、国民健康保険料収入と県支出金等基幹的収入で賄うというのが本旨であるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。

本年度の収支は、単年度収支が 220,842 千円の赤字となっており、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。） 1,365,305 千円を差し引くと 1,586,147 千円の赤字決算となる。

昨年度と比較して、収入未済額と不納欠損額はともに減少しているものの、財政の健全化及び負担公平の原則から、今後も保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

5　介護保険事業費

⑴　事業の実施状況

被保険者数及び介護認定状況は、次表のとおりである。

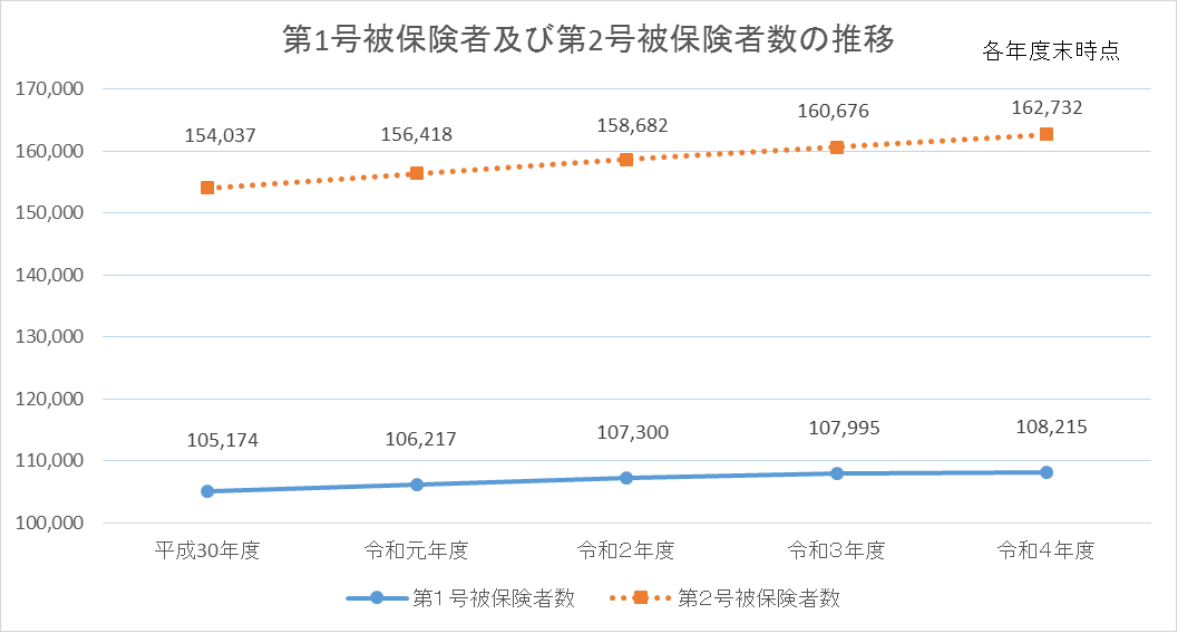
被 保 険 者 数 及 び 介 護 認 定 状 況　　（単位：人、％）

項目＼年度	令和４年度		令和３年度		前年度増減比較	
	人数　A	構成割合	人数　B	構成割合	差引 C＝A－B	比率 C／B
被保険者数	270,947	100.0	268,671	100.0	2,276	0.8
うち第1号被保険者数	108,215	39.9	107,995	40.2	220	0.2
うち第2号被保険者数	162,732	60.1	160,676	59.8	2,056	1.3
介護認定者数 a+b	21,677	8.0	21,159	7.9	518	2.4
うち第１号被保険者数	21,162	7.8	20,664	7.7	498	2.4
うち第２号被保険者数	515	0.2	495	0.2	20	4.0
要支援者　a	7,743	2.9	7,635	2.8	108	1.4
うち　要支援　1	4,507	1.7	4,398	1.6	109	2.5
うち　要支援　2	3,236	1.2	3,237	1.2	△ 1	△ 0.0
要介護者　b	13,934	5.1	13,524	5.0	410	3.0
うち　要介護　1	5,016	1.9	4,822	1.8	194	4.0
うち　要介護　2	2,815	1.0	2,820	1.0	△ 5	△ 0.0
うち　要介護　3	2,243	0.8	2,180	0.8	63	2.9
うち　要介護　4	2,128	0.8	2,006	0.7	122	6.0
うち　要介護　5	1,732	0.6	1,696	0.6	36	2.1

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は 270,947 人で、そのうち、６５歳以上の第１号被保険者数は 108,215 人（39.9％）、４０歳以上６５歳未満の第２号被保険者数は 162,732 人（60.1％）となっている。

なお第１号被保険者及び第２号被保険者の直近５年間の推移は、次表のとおりである。



過去５年間の平均増加率、平均増加人数は、第１号被保険者数 0.8%、885 人、第２号被保険者数 1.4%、2,185 人で第２号被保険者数の増加率、増加人数が第１号被保険者数の増加率、増加人数を上回っている。

イ　介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は 21,677 人で前年度に比べ 518 人（2.4%）増加し、被保険者数に占める割合は 8.0%となっている。そのうち、要介護の認定者数は 13,934 人で前年度に比べ 410 人（3.0%）、要支援の認定者数は 7,743 人で前年度に比べ 108 人（1.4%）いずれも増加している。

次に、第１号被保険者の介護認定者数は 21,162 人で前年度に比べ 498 人（2.4%）、第２号被保険者の介護認定者数は 515 人で前年度に比べ 20 人（4.0%）いずれも増加している。

ウ　保険給付状況

本年度の保険給付費は 29,134,345 千円で、前年度に比べ 1,259,843 千円（4.5%）増加している。これは、主にサービス利用の増により居宅介護サービス給付費が 975,418 千円、地域密着型介護サービス給付費が 355,259 千円及び施設介護サービス給付費が 69,327 千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況　　（単位：千円、％）

項目＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C＝A－B	比率 C／B
居宅介護サービス給付費	15,059,768	14,084,350	975,418	6.9
地域密着型介護サービス給付費	4,651,853	4,296,594	355,259	8.3
施設介護サービス給付費	7,277,412	7,208,085	69,327	1.0
介護予防サービス給付費	789,770	837,772	△ 48,002	△ 5.7
地域密着型介護予防サービス給付費	38,562	45,538	△ 6,976	△ 15.3
特定入所者介護サービス費	351,205	440,917	△ 89,712	△ 20.3
高額介護サービス費	935,478	930,121	5,357	0.6
審査支払手数料	30,297	31,126	△ 829	△ 2.7
計	29,134,345	27,874,502	1,259,843	4.5

エ　介護保険料

市が徴収する第１号被保険者に係る保険料収入は 7,183,979 千円で、前年度に比べ 44,253 千円（0.6％）増加している。第２号被保険者に係る支払基金交付金は 8,173,795 千円で、前年度に比べ 249,509 千円（3.1％）増加している。

⑵ 決算収支

本年度は、　予算現額　33,071,346 千円に対し

歳入決算額　32,832,837 千円

歳出決算額　32,458,454 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 374,383 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 576,045 千円を差し引いた単年度収支は 201,662 千円の赤字であり、基金の積立、取崩しの影響を除外するため、これに基金積立金を加え、基金繰入額を除いた収支は 174,290 千円の赤字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B／A
介護保険料	7,183,881	7,295,619	7,183,979	28,016	83,623	98	100.0
国庫支出金	7,054,536	7,038,812	7,038,812	0	0	△ 15,724	99.8
支払基金交付金	8,196,500	8,173,795	8,173,795	0	0	△ 22,705	99.7
県支出金	4,470,195	4,372,098	4,372,098	0	0	△ 98,097	97.8
財産収入	200	44	44	0	0	△ 156	22.1
繰入金	5,568,053	5,466,739	5,466,739	0	0	△ 101,314	98.2
諸収入	21,934	27,640	21,324	0	6,316	△ 610	97.2
繰越金	576,047	576,045	576,045	0	0	△ 2	99.9
計	33,071,346	32,950,792	32,832,837	28,016	89,939	△ 238,509	99.3

(注)繰入金は、一般会計及び藤沢市介護保険事業運営基金からの繰入金であり、収入済み額の内訳は、前者が 5,034,037 千円、後者が 432,702 千円である。

歳入決算額は、予算現額に対し 238,509 千円の収入不足で、執行率は 99.3％となっている。これは、主に介護保険料が 98 千円増加した反面、算定根拠となる介護給付費が見込みを下回ったことにより繰入金が 101,314 千円及び県支出金が 98,097 千円減少したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介　護　保　険　料　の　収　入　状　況　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度					令和３年度
	調　定　額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収　入　率 B／A	収　入　率
現年度分	7,214,659	7,170,476	0	44,183	99.4	99.4
滞納繰越分	80,960	13,503	28,016	39,440	16.7	15.4
合　計	7,295,619	7,183,979	28,016	83,623	98.5	98.5

介護保険料は、調定額 7,295,619 千円に対し、収入済額が 7,183,979 千円、不納欠損額が 28,016 千円及び収入未済額が 83,623 千円で、収入率は 98.5％となっている。収入率は、前年度に比べ、現年度分は同率の 99.4％、滞納繰越分は 1.3 ポイント上昇して 16.7％となっている。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	執行率 B／A
総務費	801,578	773,523	28,055	96.5
保険給付費	29,625,375	29,134,345	491,030	98.3
地域支援事業費	2,051,956	1,962,511	89,445	95.6
基金積立金	460,198	460,074	124	99.9
公債費	100	0	100	0.0
諸支出金	130,139	128,001	2,138	98.4
予備費	2,000	0	2,000	0.0
計	33,071,346	32,458,454	612,892	98.1

歳出決算額は、予算現額に対し 98.1％の執行率となっており、612,892 千円の不用額を生じている。不用額は、主に介護サービス費に係る保険給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費に係る地域支援事業費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,193,972 千円（3.8％）増加している。これは、主に国庫支出金が 292,842 千円、支払基金交付金が 249,509 千円、繰越金が 122,684 千円増加したことによるものである。

収 入 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C／B
介護保険料	7,183,979	7,139,726	44,253	0.6
国庫支出金	7,038,812	6,745,970	292,842	4.3
支払基金交付金	8,173,795	7,924,286	249,509	3.1
県支出金	4,372,098	4,298,179	73,919	1.7
財産収入	44	20	24	121.7
繰入金	5,466,739	5,053,300	413,439	8.2
諸収入	21,324	24,023	△ 2,699	△ 11.2
繰越金	576,045	453,361	122,684	27.1
計	32,832,837	31,638,865	1,193,972	3.8

また、歳出は 1,395,634 千円（4.5%）増加している。これは、主に保険給付費が 1,259,843 千円増加したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
総務費	773,523	774,944	△ 1,421	△ 0.2
保険給付費	29,134,345	27,874,502	1,259,843	4.5
地域支援事業費	1,962,511	1,952,379	10,132	0.5
基金積立金	460,074	372,451	87,623	23.5
諸支出金	128,001	88,544	39,457	44.6
計	32,458,454	31,062,820	1,395,634	4.5

以上が決算の概要である。

令和５年版「高齢社会白書」によると６５歳以上の人口は 3,629 万人となり、高齢化率は 29.0%、そのうち７５歳以上の人口は 1,936 万人で総人口に占める割合は 15.5%である。

本市の高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画「いきいき長寿プランふじさわ２０２３」はすべての団塊の世代が 75 歳以上に達する 2025 年（令和７年）と高齢者人口のピークとされる 2040 年（令和 22 年）の双方を念頭に、地域共生社会の実現に向けて、高齢者に対する各種事業を実施していく計画である。第１号被保険者数は、令和７年に 114,226 人（5.6%増）、令和２２年には 149,704 人（38.3%増）に増加すると見込まれている。また、要介護・要支援者数は、令和７年に 23,750 人（9.6%増）、令和２２年には 33,004 人（52.2%増）にそれぞれ増加が見込まれている。（増加比率は令和４年度末との比較）

一人暮らし、高齢者のみの世帯が増加し、高齢者の孤立化が進むことが予想されるが、令和４年度には自立支援・介護予防・重度化防止を目標として、地域ケア会議を開催した。会議の開催にあたり、計画した目標について会議開催数は 39 回（100.0%）、検討件数は 74 件（94.9%）を達成した。また、フレイル予防の推進についても感染症の予防に配慮しながら実施した。

生活支援の体制整備の取組としては、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立して暮らしていけるよう 13 地区すべてに生活支援コーディネーターの配置を継続した。また、持続可能な介護保険制度の構築に向けて、給付適正化の取組を進め、ケアプラン点検は年間実施件数 83 件（103.8%）、要介護認定の適正化のために調査票全件（100.0%）の点検を行うなど、全体として計画目標はおおむね達成した。

今後も、保険給付サービス利用者の増加とそれに伴う保険給付費の大幅な増加が見込まれるため、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら、一層効率的に業務を行うよう努力されたい。

なお、不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は増加している。負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6　後期高齢者医療事業費

⑴　事業の実施状況

ア　被保険者数

本年度末における被保険者数は 59,751 人（うち７５歳以上 59,612 人、７５歳未満 139 人）で、前年度に比べ 2,639 人（4.6%）増加している。

イ　保険給付状況

保険の給付は、神奈川県後期高齢者広域連合が行っているため記載を省略する。

ウ　後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料収入は 5,846,937 千円で、前年度に比べ 280,597 千円（5.0%）増加している。これは、主に被保険者数の増加によるものである。

⑵　決算収支

本年度は、　予算現額　7,073,035 千円に対し

歳入決算額　6,765,815 千円

歳出決算額　6,622,544 千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支は、ともに 143,271 千円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の黒字額 118,316 千円を差し引いた単年度収支は 24,955 千円の黒字となっている。

⑶　予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳　入　予　算　執　行　状　況　　（単位：千円、%）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 B－A	執行率 B／A
後期高齢者医療保険料	6,124,769	5,905,966	5,846,937	11,150	47,879	△ 277,832	95.5
繰　入　金	809,050	789,839	789,839	0	0	△ 19,211	97.6
諸　収　入	20,900	10,723	10,723	0	0	△ 10,177	51.3
繰　越　金	118,316	118,316	118,316	0	0	0	100.0
計	7,073,035	6,824,844	6,765,815	11,150	47,879	△ 307,220	95.7

(注)繰入金は、一般会計からの繰入金である。

歳入決算額は、予算現額に対し 307,220 千円の収入不足で、執行率は 95.7%となっている。

後期高齢者医療保険料は、調定額 5,905,966 千円に対し、収入済額が 5,846,937 千円、不納欠損額が 11,150 千円、収入未済額が 47,879 千円となっている。収入率は 99.0%と高い収入率を維持している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度					令和３年度
	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B／A	収入率
現年度分	5,861,275	5,836,265	0	25,010	99.6	99.5
滞納繰越分	44,691	10,673	11,150	22,868	23.9	38.1
計	5,905,966	5,846,937	11,150	47,879	99.0	99.0

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況　（単位：千円、％）

区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額	執行率 B／A
総務費	68,319	51,208	17,111	75.0
後期高齢者医療広域連合納付金	6,982,316	6,559,560	422,756	93.9
諸支出金	20,400	11,776	8,624	57.7
予備費	2,000	0	2,000	0.0
計	7,073,035	6,622,544	450,491	93.6

歳出決算額は、予算現額に対し 93.6％の執行率となっており、450,491 千円の不用額を生じている。

不用額は、主に後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費の執行残により生じたものである。

次に、 決算額を前年度と比較すると、歳入は 306,843 千円（4.8％）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料が 280,597 千円増加したことによるものである。

収入済額前年度増減比較表　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C／B
後期高齢者医療保険料	5,846,937	5,566,340	280,597	5.0
繰入金	789,839	773,948	15,891	2.1
諸収入	10,723	13,304	△ 2,580	△ 19.4
繰越金	118,316	105,382	12,934	12.3
計	6,765,815	6,458,973	306,843	4.8

また、歳出は 281,887 千円（4.4%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 290,975 千円増加したことによるものである。

支 出 済 額 前 年 度 増 減 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度 A	令和３年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A−B	比率 C/B
総務費	51,208	62,978	△ 11,770	△ 18.7
後期高齢者医療広域連合納付金	6,559,560	6,268,585	290,975	4.6
諸支出金	11,776	9,094	2,682	29.5
計	6,622,544	6,340,657	281,887	4.4

以上が決算の概要である。

なお、収入未済額、不納欠損額については、多額ではないが縮減に向けて努力をされたい。

XI　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認めた。

一般会計・特別会計実質収支表　　（単位：千円）

区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C＝A－B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
一般会計		179,330,368	173,815,008	5,515,360	302,056	5,213,304
特別会計	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,786,116	2,414,277	371,839	41,329	330,510
	墓園事業費	534,907	468,520	66,387	0	66,387
	国民健康保険事業費	38,097,949	37,301,891	796,058	0	796,058
	介護保険事業費	32,832,837	32,458,454	374,383	0	374,383
	後期高齢者医療事業費	6,765,815	6,622,544	143,271	0	143,271
	計	81,017,625	79,265,686	1,751,939	41,329	1,710,610
合計		260,347,993	253,080,695	7,267,298	343,386	6,923,912

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認めた。

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源　　（単位：千円）

区　　分			金　額
一般会計	継続費逓次繰越	橋りょう改修事業費 （弁天橋改修（その１）に伴う工事請負費）	68
		一色川改修事業費 （一色川護岸改修（その２）に伴う工事請負費）	210
		鵠沼中学校改築事業費（鵠沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費）	0
		小　　計　　（　３件）	278
	繰越明許費	市民センター整備費	15,549
		新型コロナウイルスワクチン接種費	0
		感染症対策事業費	0
		施設整備費	82,581
		道路管理業務費	6,732
		道路施設改修事業費	70,991
		市道新設改良費	9,926
		橋りょう改修費	735
		橋りょう架替事業費	2,586
		遠藤葛原線新設事業費	20,707
		村岡地区都市拠点総合整備事業費	54,842
		主要幹線道路対策費	4,240
		公園改修費	91
		学校施設環境整備事業費（小学校費）	13,208
		諸整備事業費（小学校費）	119
		学校施設環境整備事業費（中学校費）	3,638
		スポーツ施設整備費	10,873
		小　　計　　（１７件）	296,818
	事故繰越	学校施設環境整備事業費（小学校費）	4,960
		小　　計　　（　１件）	4,960
	合　　計　　（２１件）		302,056

特別会計	継続費逓次繰越	大庭台墓園立体墓地再整備事業費（大庭台墓園立体墓地再整備に伴う設計委託費）		0
		小　　計	（　1件）	0
	繰越明許費	北部第二（三地区）土地区画整理事業		
		工事費		35,975
		補償費		5,354
		小　　計	（　2件）	41,329
	合　　計		（　3件）	41,329
総　　計			（２４件）	343,386

Ⅻ　財産に関する調書

1　公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

公　有　財　産　の　異　動　状　況

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	決算年度末評価額(千円)
		増加	減少		
土　　地　（㎡）	4,385,709.91	187,495.95	160,707.52	4,412,498.34	655,193,666
建　　物　（㎡）	811,429.27	15,653.75	5,402.22	821,680.80	122,212,034
物権（地上権）　（㎡）	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有価証券（千円）	317,188	0	0	317,188	317,188
出資による権利（千円）	758,406	0	0	758,406	758,406

（注）　財産（土地、建物等）の評価額は、藤沢市公有財産規則第４５条の規定に基づき、購入に係るものにあっては購入価格、その他のものにあっては類似の時価等を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第４６条の規定「３年ごとにその年の３月３１日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき令和２年度末に行われた。

2　物　品（取得価格 100 万円以上の重要物品）

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

物　品　の　異　動　状　況　　（単位：点）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	決算年度末現在高(千円)
		増加	減少		
物品（重要物品）	865	61	35	891	1,719,074

（注）　決算年度末現在高は、減価償却実施後の金額である。（美術・工芸品を除く。）

3　債　権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。

債　権　の　異　動　状　況　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
母子福祉資金貸付金	4,437	0	168	4,269
生活改善対策事業住宅資金貸付金	7,380	0	7,380	0
藤沢市市民活動推進センター入居保証金	10,000	0	0	10,000
学校給食費損害賠償金弁済金※	55,008	0	31	54,977
退職手当返納金※	24,655	0	0	24,655
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	3,575	0	0	3,575
江ノ電第1ビル敷金	46,380	0	0	46,380
計	151,435	0	7,578	143,856

※　本市元職員が学校給食費を横領した事件に関し、弁済すべき損害賠償金及び返納すべき退職手当である。

4　基　金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高（出納整理期間前）は次表のとおりであり、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認めた。なお、基金はすべて「財産を維持し、または、資金を積み立てるための基金」であり、内訳はすべて預金である。

基　金　の　異　動　状　況　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
藤沢市財政調整基金	12,360,285	3,477,211	3,000,000	12,837,497
藤沢市土地開発基金	0	0	0	0
藤沢市公共施設整備基金	4,104,717	3,015,033	1,329,536	5,790,214
国民健康保険事業運営基金	1,006,160	33	0	1,006,192
藤沢市愛の輪福祉基金	543,451	36,719	39,280	540,889
藤沢市みどり基金	877,404	85,982	145,990	817,396
藤沢市交通安全対策基金	47,981	13,707	14,678	47,010
藤沢市大庭台墓園基金	1,080,151	108,214	39,895	1,148,469
藤沢市平和基金	91,480	12,692	15,541	88,631
藤沢市文化振興基金	90,990	25,599	18,332	98,257
藤沢市環境基金	78,030	677,815	611,878	143,966
藤沢市介護保険事業運営基金	1,022,783	460,074	432,702	1,050,155
藤沢市スポーツ振興基金	85,941	10,760	10,162	86,539
藤沢市災害復興基金	528,779	6,355	0	535,134
藤沢市教育応援基金	101,792	49,073	38,434	112,431
藤沢市森林環境譲与税基金	44,556	47,928	29,537	62,947
計	22,064,499	8,027,195	5,725,966	24,365,728

令和４年度

藤沢市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査資料

第１表　歳入歳出決算総括表

（単位：千円）

会計別 ＼ 区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一　般　会　計	総　　計	179,330,368	173,815,008	5,515,360
	重複控除額	0	10,510,522	－
	純　　計	179,330,368	163,304,486	16,025,882
特　別　会　計	総　　計	81,017,625	79,265,686	1,751,939
	重複控除額	10,510,522	0	－
	純　　計	70,507,103	79,265,686	△ 8,758,583
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	総　　計	2,786,116	2,414,277	371,839
	重複控除額	1,516,940	0	－
	純　　計	1,269,176	2,414,277	△ 1,145,101
墓　園　事　業　費	総　　計	534,907	468,520	66,387
	重複控除額	0	0	－
	純　　計	534,907	468,520	66,387
国民健康保険事業費	総　　計	38,097,949	37,301,891	796,058
	重複控除額	3,169,705	0	－
	純　　計	34,928,244	37,301,891	△ 2,373,647
介護保険事業費	総　　計	32,832,837	32,458,454	374,383
	重複控除額	5,034,037	0	－
	純　　計	27,798,800	32,458,454	△ 4,659,654
後期高齢者医療事業費	総　　計	6,765,815	6,622,544	143,271
	重複控除額	789,839	0	－
	純　　計	5,975,976	6,622,544	△ 646,568
合　　計	総　　計	260,347,993	253,080,695	7,267,298
	重複控除額	10,510,522	10,510,522	－
	純　　計	249,837,471	242,570,173	7,267,298

（注）総計決算規模における特別会計の額は、実質収支に関する調書に表示された各決算額を集計したものである。

第２表　純計決算収支前年度増減比較表

（単位：千円）

区分＼年度			令和４年度	令和３年度	対前年度増減額	
					令和４年度	令和３年度
歳入決算額　a	内訳	一般会計	179,330,368	182,804,725	△ 3,474,357	△ 21,999,409
		特別会計	70,507,103	69,603,454	903,649	2,358,173
		計	249,837,471	252,408,179	△ 2,570,708	△ 19,641,236
歳出決算額　b	内訳	一般会計	163,304,486	165,833,636	△ 2,529,150	△ 23,560,497
		特別会計	79,265,686	77,549,668	1,716,018	2,462,105
		計	242,570,173	243,383,304	△ 813,131	△ 21,098,391
歳入歳出差引額（形式収支）a-b=c	内訳	一般会計	16,025,882	16,971,089	△ 945,207	1,561,088
		特別会計	△ 8,758,583	△ 7,946,214	△ 812,369	△ 103,932
		計	7,267,298	9,024,875	△ 1,757,577	1,457,155
翌年度へ繰り越すべき財源　d	内訳	一般会計	302,056	202,911	99,145	△ 444,389
		特別会計	41,329	76,931	△ 35,602	28,848
		計	343,386	279,842	63,544	△ 415,541
継続費逓次繰越額	内訳	一般会計	278	9,980	△ 9,702	△ 9,272
		特別会計	0	0	0	0
		計	278	9,980	△ 9,702	△ 9,272
繰越明許費繰越額	内訳	一般会計	296,818	192,931	103,887	△ 428,371
		特別会計	41,329	76,931	△ 35,602	28,848
		計	338,147	269,862	68,285	△ 399,523
事故繰越し繰越額	内訳	一般会計	4,960	0	4,960	△ 6,746
		特別会計	0	0	0	0
		計	4,960	0	4,960	△ 6,746
実質収支　c-d=e	内訳	一般会計	15,723,826	16,768,178	△ 1,044,352	2,005,477
		特別会計	△ 8,799,912	△ 8,023,145	△ 776,767	△ 132,780
		計	6,923,912	8,745,033	△ 1,821,121	1,872,696
前年度実質収支　f	内訳	一般会計	16,768,178	14,762,701	2,005,477	1,467,031
		特別会計	△ 8,023,145	△ 7,890,365	△ 132,780	△ 180,715
		計	8,745,033	6,872,337	1,872,696	1,286,318
単年度収支　e-f	内訳	一般会計	△ 1,044,352	2,005,477	△ 3,049,829	538,446
		特別会計	△ 776,767	△ 132,780	△ 643,987	47,935
		計	△ 1,821,121	1,872,696	△ 3,693,817	586,378

第３表　自主財源・依存財源前年度増減比較表

（地方財政状況調査（普通会計）による）

（単位：千円、％）

財源	年度・区分	令和４年度			令和３年度		
		決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
自主財源	市税	84,341,380	46.7	3.7	81,339,202	44.2	△ 0.9
	分担金及び負担金	1,226,916	0.7	8.1	1,135,115	0.6	18.7
	使用料及び手数料	3,881,021	2.2	5.7	3,672,528	2.0	3.2
	財産収入	1,518,812	0.8	213.6	484,332	0.3	△ 55.1
	寄付金	468,921	0.3	4.9	446,886	0.2	16.7
	繰入金	5,390,431	3.0	△ 22.4	6,945,661	3.8	97.8
	繰越金	7,059,124	3.9	20.6	5,853,887	3.2	20.4
	諸収入	3,450,183	1.9	△ 4.5	3,612,310	2.0	△ 0.9
	計	107,336,788	59.5	3.7	103,489,921	56.3	3.4
依存財源	地方譲与税	836,999	0.5	6.2	788,480	0.4	1.7
	利子割交付金	28,359	0.0	△ 29.6	40,264	0.0	△ 15.9
	配当割交付金	571,270	0.3	△ 4.9	600,997	0.3	48.4
	株式等譲渡所得割交付金	438,604	0.3	△ 42.7	765,930	0.4	59.5
	地方消費税交付金	10,086,701	5.6	6.3	9,492,827	5.2	9.7
	地方特例交付金	560,273	0.3	△ 42.3	971,223	0.5	80.4
	地方交付税	54,671	0.0	14.1	47,929	0.0	2.2
	自動車取得税交付金等	1,194,539	0.6	18.1	1,011,868	0.5	48.2
	国庫支出金	38,019,705	21.1	△ 15.1	44,792,698	24.3	△ 40.8
	県支出金	11,616,281	6.4	8.2	10,732,418	5.8	2.2
	市債	9,796,400	5.4	△ 14.8	11,502,700	6.3	31.3
	計	73,203,802	40.5	△ 9.3	80,747,334	43.7	△ 24.2
合計		180,540,590	100.0	△ 2.0	184,237,255	100.0	△ 10.8

第４表　経常的収入前年度増減比較表

（地方財政状況調査（普通会計）による）

（単位：千円）

年度・区分 / 科目	令和４年度　A		令和３年度　B		差引額　A−B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市税	0	78,263,065	0	75,352,838	0	2,910,227
地方譲与税	0	836,999	0	788,480	0	48,519
利子割交付金	0	28,359	0	40,264	0	△ 11,905
配当割交付金	0	571,270	0	600,997	0	△ 29,727
株式等譲渡所得割交付金	0	438,604	0	765,930	0	△ 327,326
地方消費税交付金	0	10,086,701	0	9,492,827	0	593,874
ゴルフ場利用税交付金	0	18,085	0	16,754	0	1,331
自動車取得税交付金	0	1,741	0	1	0	1,740
自動車税環境性能割交付金	0	182,662	0	145,518	0	37,144
法人事業税交付金	0	944,937	0	797,879	0	147,058
地方特例交付金	0	560,273	0	933,706	0	△ 373,433
地方交付税	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	47,114	0	51,716	0	△ 4,602
分担金及び負担金	1,201,316	0	1,119,236	0	82,080	0
使用料	1,149,607	506,222	995,654	474,574	153,953	31,648
手数料	2,079,901	0	2,059,720	0	20,181	0
国庫支出金	24,166,101	0	23,937,669	0	228,432	0
県支出金	9,719,227	0	9,352,337	0	366,890	0
財産収入	36,016	109,309	31,940	103,819	4,076	5,490
諸収入	2,913,137	18,919	2,978,559	109,576	△ 65,422	△ 90,657
計	41,265,305	92,614,260	40,475,115	89,674,879	790,190	2,939,381
合計	133,879,565		130,149,994		3,729,571	

（注）特定財源とは、使途が特定されている財源をいい、一般財源とは、使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をいう。

第５表　臨時的収入前年度増減比較表

（地方財政状況調査（普通会計）による）

（単位：千円）

年度・区分 / 科目	令和４年度　A		令和３年度　B		差引額　A−B	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市税	0	6,078,315	0	5,986,364	0	91,951
地方特例交付金	0	0	0	37,517	0	△ 37,517
地方交付税	0	54,671	0	47,929	0	6,742
分担金及び負担金	11,635	13,965	237	15,642	11,398	△ 1,677
使用料	0	88,122	0	76,643	0	11,479
手数料	0	57,169	0	65,937	0	△ 8,768
国庫支出金	11,189,502	2,664,102	19,394,851	1,460,178	△ 8,205,349	1,203,924
県支出金	1,897,054	0	1,380,081	0	516,973	0
財産収入	2,110	1,371,377	1,325	347,248	785	1,024,129
寄付金	219,910	249,011	165,382	281,504	54,528	△ 32,493
繰入金	2,349,102	3,041,329	1,668,730	5,276,931	680,372	△ 2,235,602
繰越金	215,010	6,844,114	753,443	5,100,444	△ 538,433	1,743,670
諸収入	146,564	371,563	189,386	334,789	△ 42,822	36,774
市債	9,796,400	0	11,502,700	0	△ 1,706,300	0
計	25,827,287	20,833,738	35,056,135	19,031,126	△ 9,228,848	1,802,612
合計		46,661,025		54,087,261		△ 7,426,236

第６表　経常的・臨時的経費前年度増減比較表

（地方財政状況調査（普通会計）による）

（単位：千円、％）

年度・区分 / 性質別	令和４年度			令和３年度		
	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率
経常的経費	127,006,347	72.7	2.8	123,599,699	69.8	0.3
義務的経費	83,883,983	48.0	3.3	81,189,357	45.8	0.9
人件費	27,327,827	15.6	5.6	25,888,793	14.6	△ 6.1
扶助費	46,865,626	26.8	2.2	45,836,720	25.9	4.6
公債費	9,690,530	5.6	2.4	9,463,844	5.3	4.7
その他経費	43,122,364	24.7	1.7	42,410,342	24.0	△ 0.9
物件費	21,300,463	12.2	5.3	20,224,110	11.4	2.5
維持補修費	1,183,065	0.7	5.5	1,121,207	0.6	△ 4.3
補助費等	8,481,704	4.8	△ 6.4	9,060,395	5.1	8.1
繰出金	11,105,052	6.4	3.8	10,694,958	6.1	△ 9.7
投資及び出資金・貸付金	1,052,080	0.6	△ 19.7	1,309,672	0.8	△ 20.9
臨時的経費	47,801,123	27.3	△ 10.7	53,539,597	30.2	△ 30.9
投資的経費	17,210,871	9.8	△ 17.3	20,822,216	11.8	43.3
普通建設事業費	17,210,871	9.8	△ 17.3	20,822,216	11.8	44.0
災害復旧事業費	0	0.0	－	0	0.0	△ 100.0
その他経費	30,590,252	17.5	△ 6.5	32,717,381	18.4	△ 48.0
合計	174,807,470	100.0	△ 1.3	177,139,296	100.0	△ 11.7

第７表　市債残高・債務負担行為一覧表

（地方公営企業会計を含む）

（単位：千円）

市債	元金	支出予定利子	支出予定元利計
一般会計	77,606,657	1,746,806	79,353,463
特別会計	4,574,459	87,590	4,662,049
北部第二（三地区）土地区画整理事業費	4,574,459	87,590	4,662,049
地方公営企業会計	53,425,013	4,963,181	58,388,194
下水道事業費特別会計	42,442,444	4,052,679	46,495,123
市民病院事業会計	10,982,569	910,502	11,893,071
合計	135,606,129	6,797,577	142,403,706

債務負担行為	翌年度以降支出期間	支出予定額
一般会計		24,188,556
公共事業先行取得用地取得費	令和５年度～令和９年度	5,615,492
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費(委託料)	令和５年度～令和１４年度	2,269,260
(仮称)藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費(委託料)	令和５年度～令和８年度	1,460,987
辻堂駅周辺地域都市再生事業費(償還金)	令和５年度～令和６年度	138,110
公共施設再整備関係費(藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う公有財産購入費及び委託料)	令和５年度～令和２２年度	3,614,527
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費(委託料)	令和５年度～令和２４年度	7,368,646
市立保育所整備費(辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	令和５年度～令和１０年度	531,522
環境事業センター整備費(仮設事務所整備に伴う賃借料)	令和５年度	19,800
鵠南小学校改築事業費(仮設校舎整備に伴う賃借料)	令和５年度～令和６年度	215,901
地域市民の家維持管理費(藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和５年度～令和１３年度	55,968
道路施設改修事業費(道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和５年度～令和１５年度	1,020,096
基礎調査費(線引き見直しに伴う基礎資料作成等業務委託料)	令和５年度	10,052
村岡地区都市拠点総合整備事業費(自由通路詳細設計に伴う負担金)	令和５年度	52,437
村岡地区都市拠点総合整備事業費(村岡新駅(仮称)詳細設計等監理に伴う委託料)	令和５年度	19,932

債務負担行為		翌年度以降支出期間	支出予定額
	公園改修費（公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料）	令和５年度～令和１５年度	226,908
	学校施設環境整備事業費（藤沢小学校空調設備賃借料）	令和５年度～令和１０年度	31,671
	学校施設環境整備事業費（藤ヶ岡中学校空調設備賃借料）	令和５年度～令和１０年度	75,287
	給食室改修工事費（高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料）	令和５年度～令和１０年度	11,355
	給食室改修工事費（六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料）	令和５年度～令和１０年度	15,267
	防災設備等整備事業費（（仮称）片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備事業基本・実施設計委託料）	令和５年度	14,960
	市立保育所整備費（鵠沼保育園等再整備に伴う賃借料）	令和６年度～令和１６年度	954,800
	ごみ減量推進事業費（一般廃棄物指定収集袋製造・保管及び配送業務委託料）	令和５年度	227,977
	公衆便所整備費（藤沢駅南口公衆便所解体に伴う負担金）	令和５年度	12,237
	道路改修舗装費（道路補修に伴う工事請負費）	令和５年度	137,104
	道路安全対策費（道路安全対策に伴う工事請負費）	令和５年度	50,929
	橋りょう改修費（橋りょう補修に伴う工事請負費）	令和５年度	37,331
特別会計			3,894
墓園事業費			3,894
	工事費（大庭台墓園外周フェンス改修工事）	令和５年度	3,894
地方公営企業会計			3,825,000
下水道事業費特別会計			3,825,000
	辻堂浄化センター建設事業（辻堂浄化センター雨水滞水池建設工事委託）	令和５年度	3,646,200
	南部処理区管渠建設事業（横浜湘南道路建設事業に伴う下水道管路移設工事委託）	令和５年度	108,600
	南部処理区管渠維持管理費（取付管布設替工事）	令和５年度	2,500
	東部処理区管渠維持管理費（取付管布設替工事）	令和５年度	2,500
	南部処理区管渠維持管理費（競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事）	令和５年度	2,500
	東部処理区管渠維持管理費（競合工事等に伴うマンホール蓋交換工事）	令和５年度	2,500

債務負担行為				翌年度以降支出期間	支出予定額
			南部処理区管渠維持管理費(自動車賃貸借契約)	令和５年度～令和１１年度	18,000
			南部処理区管渠建設事業(取付桝設置工事)	令和５年度	8,960
			東部処理区管渠建設事業(取付桝設置工事)	令和５年度	14,000
			新市街地下水道建設事業(北部第二(三地区)土地区画整理事業地区内取付桝設置工事)	令和５年度	17,000
			相模川流域下水道建設事業(取付桝設置工事)	令和５年度	2,240
合　　計					28,017,450
総　　計					170,421,156

（注）　債務負担行為は、債務保証又は損失補償に係るものを除く。

（参考）

主な市税収入の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
市税（全体）	収入済額	82,605,623	82,908,497	82,067,712	81,339,202	84,341,380
	対前年度増減率	2.4	0.4	△ 1.0	△ 0.9	3.7
個人市民税	収入済額	33,363,815	33,912,088	34,377,004	34,212,508	35,295,319
	対前年度増減率	2.5	1.6	1.4	△ 0.5	3.2
法人市民税	収入済額	6,023,623	5,254,300	3,825,176	3,496,964	4,443,951
	対前年度増減率	24.6	△ 12.8	△ 27.2	△ 8.6	27.1
固定資産税	収入済額	32,022,054	32,387,699	32,509,036	32,063,402	32,754,079
	対前年度増減率	0.2	1.1	0.4	△ 1.4	2.2

主な雑入の推移

（単位：千円）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
高額療養費還付金	146,809	156,685	165,069	163,620	164,172
東京電力損害賠償金	277,503	231,288	68,954	211	130
後期高齢者健康診査補助金	264,775	273,535	273,367	294,947	303,960
生活保護費返還金・徴収金	120,281	94,693	127,582	119,432	147,535
北部環境事業所売電収入	269,319	257,639	245,746	239,304	253,233
法人立保育所建物賃貸料収入	88,643	89,463	90,284	90,284	90,284
学校給食費	975,774	981,175	890,896	1,070,218	1,086,970

主な収入未済額等の推移

「市税」

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額	85,174,295	85,305,965	84,561,065	83,669,204	86,635,252
収入未済額	2,415,582	2,200,740	2,377,554	2,225,591	2,126,080
収入未済額増減率	△ 5.9	△ 8.9	8.0	△ 6.4	△ 4.5
収入未済比率	2.8	2.6	2.8	2.7	2.5
不納欠損額	153,090	196,728	115,799	104,411	167,792
不納欠損額増減率	4.9	28.5	△ 41.1	△ 9.8	60.7

「国民健康保険料」　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額	12,064,562	11,552,960	11,105,834	11,067,160	11,134,633
収入未済額	2,555,562	2,406,033	2,308,357	2,150,267	2,086,265
収入未済額増減率	△ 5.8	△ 5.9	△ 4.1	△ 6.8	△ 3.0
収入未済比率	21.2	20.8	20.8	19.4	18.7
不納欠損額	483,401	429,904	315,885	467,693	390,040
不納欠損額増減率	13.6	△ 11.1	△ 26.5	48.1	△ 16.6

「介護保険料」　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額	6,277,218	6,227,362	6,158,514	7,252,021	7,295,619
収入未済額	100,069	90,248	81,566	80,983	83,623
収入未済額増減率	△ 12.0	△ 9.8	△ 9.6	△ 0.7	3.3
収入未済比率	1.6	1.4	1.3	1.1	1.1
不納欠損額	41,373	39,283	31,651	31,312	28,016
不納欠損額増減率	3.0	△ 5.1	△ 19.4	△ 1.1	△ 10.5

「後期高齢者医療保険料」　（単位：千円、％）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
調定額	4,971,058	5,169,612	5,549,604	5,620,115	5,905,966
収入未済額	50,069	50,562	45,478	43,725	47,879
収入未済額増減率	△ 5.3	1.0	△ 10.1	△ 3.9	9.5
収入未済比率	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8
不納欠損額	7,718	6,131	5,299	10,050	11,150
不納欠損額増減率	37.0	△ 20.6	△ 13.6	89.7	10.9

２０２３年（令和５年）８月３１日

藤沢市長　鈴　木　恒　夫　様

藤沢市監査委員　中　川　　隆
藤沢市監査委員　石　田　晴　美
藤沢市監査委員　西　　智
藤沢市監査委員　平　川　和　美

令和４年度藤沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和４年度公営企業会計（下水道事業、市民病院事業）決算及び決算附属書類を藤沢市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和４年度藤沢市公営企業会計決算審査意見書

Ⅰ　審査の種類

令和４年度藤沢市公営企業会計決算審査

Ⅱ　審査の対象

１　藤沢市下水道事業費特別会計決算

２　藤沢市民病院事業会計決算

Ⅲ　審査の期間

２０２３年（令和５年）７月７日から８月２２日まで

Ⅳ　審査の着眼点

１　各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているか。

２　決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成され、その事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。

３　収益的収入・支出、資本的収入・支出は、予算どおりに執行されているか。

Ⅴ　審査の実施内容

藤沢市監査基準に準拠して、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。ただし、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので一部を除きこれを省略した。

また、経営状況の分析を行い、その現状と推移を考察した。

Ⅵ　審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類の様式と記載事項については、前記記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されており、令和４年度の経営成績、年度末の財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

また、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

Ⅶ　下水道事業

1　決算の状況と所見

本市の下水道事業は、下水道政策の中長期課題に対応するために策定した基本方針『湘南ふじさわ下水道ビジョン』（以下「旧ビジョン」という。）に基づき、「安全」「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の４つを視点とする具体的な施策を実施するとともに、継続的な経営改善と経営基盤の強化を図るため、アセットマネジメントの導入に関する取組を行っている。

『湘南ふじさわ下水道ビジョン・第２期アクションプログラム』（平成２９年度から令和４年度）の令和４年度までの実績については、「安全」の視点に関わる事業実施において、ストックマネジメント実施計画や総合地震計画の対策優先順位などを見直したことにより一部達成率は低くなっているが、「環境」「暮らし・活力」「事業の継続性」の視点に関わる事業実施については、おおむね計画どおりに進捗している。令和４年度は、令和５年度からのアセットマネジメント運用に向けた段階的な導入作業を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査及び修繕・改築工事等を行った。

汚水管渠の整備については、一色川処理系統を中心に行った結果、3.29ha が整備されて整備面積は 4,786.93ha となり、計画面積に対する汚水の整備率は 90.3％に達している。

浄化センター及びポンプ場の施設の整備や改築並びに設備の更新事業については、大清水浄化センター管理棟受変電設備他改築工事、大庭ポンプ場沈砂池設備改築機械工事等、管渠建設事業については、鵠沼神明五丁目地内管渠更生工事等を行った。

経営成績では、総収益は、前年度に比べ　251,232 千円（2.1％）増加し 12,240,202 千円となり、総費用も 539,070 千円（4.8％）増加し 11,739,065 千円となった結果、収支差額が 287,839 千円減少し、501,137 千円の純利益となった。収入面では、電気代等の高騰により他会計負担金（営業収益）や他会計補助金（営業外収益）が増加し、支出面でも、企業債償還が進んだことにより企業債支払利息が減少したものの、電気代等の高騰による動力費の増により浄化センター費（営業費用）等が増加している。

財政状態では、自己資本構成比率は前年度に比べ増加し、固定長期適合率はわずかながら減少している。流動比率は上昇し、かつ企業債残高を除外して算出した流動比率は 100％を上回っているため、なお健全な状態であると言える。

本市の下水道事業は、下水道施設の老朽化対策、浸水対策、大規模地震への備え、地球温暖化の防止、循環型社会の形成等様々な課題を抱えている。下水道サービスの持続に向け、令和４年度は旧ビジョンを改定し、新たな『ふじさわ下水道ビジョン』及び『ふじさわ下水道中期経営計画』の策定を行った。また、今後の収支バランスを試算した結果、令和５年７月には下水道使用料の料金改定を行った。

『ふじさわ下水道中期経営計画』には注視すべき３つの指標①「流動比率の向上」、②「企業債残高対事業規模比率の抑制」、③「経費回収率 100％以上維持」が掲げられている。今後は、本計画等に基づき本市が抱える課題に取り組むとともに、財務情報の分析や成果指標の目標・実績の評価等を行い、計画の着実な遂行と、健全経営を推進されるよう努力されたい。

さらに、ＤＸを推進し、ＡＩ技術等の積極的な活用を行う等、さらなる経費縮減及び効率的な予算の執行管理に努力されたい。

２　最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	
経営成績	営業収益	9,440,492	9,421,979	9,630,041	9,612,830	9,763,646	①
	営業損失	△ 1,004,310	△ 1,023,961	△ 678,837	△ 781,449	△ 1,243,185	②
	経常利益	194,483	311,083	747,512	783,651	499,279	③
	当年度純利益	200,574	316,461	800,723	788,976	501,137	④
	減価償却費	5,258,087	5,377,025	5,373,143	5,384,575	5,419,552	⑤
	長期前受金戻入	1,921,233	1,950,398	2,005,728	2,005,197	2,001,503	⑥
	企業債利息	1,158,984	990,753	845,033	720,161	625,429	⑦
財政状態	資産合計	167,688,978	164,316,305	162,298,246	160,436,549	157,721,357	⑧
	資本金	47,905,084	48,705,084	48,905,084	49,221,544	50,597,086	⑨
	自己資本	56,539,557	57,156,018	57,956,741	58,745,717	59,357,380	⑩
	自己資本構成比率(%)	68.0	69.1	69.9	70.6	71.5	⑪
	１年超滞納未収金	19,185	16,612	16,203	13,581	12,751	⑫
	不納欠損額	3,370	3,230	4,254	2,747	2,852	⑬
	企業債期末残高	50,580,363	47,727,345	46,118,165	44,412,972	42,442,444	⑭
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,790,201	3,702,853	3,671,217	4,473,550	3,572,040	⑮
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495,498	△ 1,733,489	△ 1,819,348	△ 2,321,672	△ 1,781,663	⑯
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,433,508	△ 2,650,418	△ 1,609,180	△ 1,705,193	△ 1,970,528	⑰
	資金期末残高	3,541,930	2,860,876	3,103,565	3,550,250	3,370,098	⑱
その他	建設改良費	1,862,034	2,143,050	3,338,744	3,257,297	2,704,977	⑲
	一般会計繰入金（収益的収入）	4,122,005	4,034,075	4,188,402	4,109,161	4,244,624	⑳
	一般会計繰入金（資本的収入）	400,000	300,000	187,824	125,672	181,606	㉑
	職員数（人）	81	83	87(3)	87(3)	90(3)	

（注）１　建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。
　　２　自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。
　　３　職員数の(　)は、うち会計年度任用職員の人数

⑴　令和４年度の主な増減説明

＜経営成績＞

①　営業収益は、電気代等の高騰により、一般会計が負担すべき下水処理に係る維持管理等の他会計負担金が増加したため、増加した。

②　営業損失は、整備工事による工事費の増等によるポンプ場費の増加及び、電気代等の高騰による動力費の増による浄化センター費等の増加のため、増加した。

③　経常利益は、建設改良事業のために借入れた企業債償還が進んだことにより企業債の支払利息が減少したものの、電気代等の高騰などにより営業損失が増加したため減少した。

④　当年度純利益は、経常利益の減少により減少した。

＜キャッシュ・フロー＞

⑮　業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増加、未払金の減少により減少した。

⑯　投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加した。

⑰　財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入の減少が企業債の償還による支出の減少を上回ったことにより減少した。

⑱　資金期末残高は、主として業務活動によるキャッシュ・フローの減少により減少した。

⑵　過去５年間の傾向

＜経営成績＞

①　営業収益は、一般会計からの繰入金である他会計負担金の増減により変動があるものの、おおむね横ばいである。

②　営業損失は、約 7 億円から約 12 億円の間で推移している。平成３０年度は、管渠費、浄化センター費の増によるものであり、令和元年度は、他会計負担金の減少により増加した。令和２年度は、ポンプ場費、浄化センター費の減により減少した。令和３年度は、ストックマネジメント計画実施に伴う委託料等の増により管渠費が増加し、令和４年度は、電気代等の高騰による動力費の増による浄化センター費の増により、増加した。

③　経常利益は、約 3 億円から約 7 億円の間で推移しているが、平成３０年度、令和元年度は、営業損失の増加により 2 億円から 3 億円程度に減少し、令和２年度、令和３年度は、企業債の支払利息の減少により増加した。令和４年度は、企業債の支払利息は減少したものの、電気代等の高騰などにより、営業損失が増加したため減少した。

④　当年度純利益は、正味の特別損益はほぼ同額のため、経常利益とほぼ同額である。

⑤　減価償却費は、設備投資の増加によりおおむね増加傾向にある。

⑥　長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を減価償却に対応して収益化したもので微増傾向にある。なお、営業損失は多額に計上されているが、長期前受金戻入は、減価償却費を補填する意味合いもあるのでこれを考慮すれば、実質的には営業損益は黒字である。

⑦　企業債利息は、企業債残高の減少、高金利債の償還により減少傾向にある。

＜財政状態＞

⑧　資産合計は、減価償却により減少傾向にある。

⑨　資本金は、一般会計の出資及び利益剰余金の資本金への組入により増加傾向にある。

⑩　自己資本は、一般会計からの出資及び利益剰余金の資本への組入により増加傾向にある。

⑪　自己資本構成比率は、微増傾向にある。

⑫　1 年超滞納未収金は、減少傾向にある。

⑬　不納欠損額は、令和２年度は微増しているが、他の年度はおおむね横ばいである。

⑭　企業債期末残高は、企業債の償還が借入を上回っており減少傾向にある。

＜キャッシュ・フロー＞

⑮　業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減して計算され、当年度純利益のほか減価償却費から長期前受金戻入を控除した額が約 30 億円超発生しているため、おおむね 35 億円から 45 億円程度で推移している。

⑯　投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の支出が毎年度約 25 億円から約 30 億円あり、国庫補助金収入が毎年度数億円あるため、おおむね約 17 億円から約 25 億円のマイナスで推移している。

⑰　財務活動によるキャッシュ・フローは、償還による支出は、毎年度約 38 億円から約 48 億円程度ある一方、企業債の収入及び一般会計の出資金による収入は約 18 億円から約 28 億円と変動するため、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスも毎年度変動している。

⑱　資金期末残高は、業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローを上回る年度では資金期末残高が増加するが、令和元年度は、企業債収入が減少し財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスが増加したため、資金期末残高は減少している。

＜その他＞

⑲　建設改良費は、おおむね 20 億円から 30 億円程度で推移している。

⑳　一般会計繰入金（収益的収入）は、営業収益、営業外収益の他会計負担金であり、約 41 億円程度で横ばいである。

㉑　一般会計繰入金（資本的収入）は、平成３０年度、令和元年度は他会計出資金であり、令和２年度、令和３年度は他会計負担金（補助金）である。令和４年度は、他会計出資金と他会計負担金（補助金）の合計である。

3　業務実績について

⑴　事業の概要

本年度の下水道事業の業務実績は、次表のとおりである。

業　務　実　績　前　年　度　比　較　表

区　分		単位	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較 増　減	増減率（%）
整　備　面　積		ha	4,786.93	4,783.64	3.29	0.1
管渠整備延長		m	1,573,543.44	1,570,667.39	2,876.05	0.2
処理区域内人口		人	427,192	425,070	2,122	0.5
処理区域内戸数		戸	202,328	201,047	1,281	0.6
水洗便所設置済戸数		戸	199,417	198,098	1,319	0.7
水　洗　化　率		%	98.6	98.5	0.1	0.1
水洗化人口		人	421,003	418,782	2,221	0.5
下水処理量(注１)		㎥	54,968,140	58,274,250	△ 3,306,110	△ 5.7
１日平均処理量(注２)		㎥	150,598	159,655	△ 9,057	△ 5.7
有収水量(注３)		㎥	44,745,187	45,110,342	△ 365,155	△ 0.8
使　用　件　数		件	221,158	218,252	2,906	1.3
	水道汚水	件	221,051	218,143	2,908	1.3
	井戸汚水	件	107	109	△ 2	△ 1.8

（注）１　相模川流域下水道による処理を除く。
２　処理量を稼動日数で除したもの。
３　有収水量は、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量である。

整備面積は、4,786.93ha で、前年度に比べ 3.29ha（0.1%）増加している。

管渠整備延長（受贈財産を含む。）は、1,573,543.44mで、前年度に比べ 2,876.05m（0.2%）増加している。

次に、水洗化の状況をみると、処理区域内の対象戸数が前年度に比べ 1,281 戸、水洗便所設置済戸数が 1,319 戸いずれも増加している。

下水処理量については、主に雨水の流入量の減少等により前年度に比べ 3,306,110 ㎥（5.7%）減少している。

使用件数は、前年度に比べ 2,906 件（1.3%）増加しているが、使用料の徴収対象となる有収水量は 365,155 ㎥（0.8%）減少している。

有　収　水　量・下　水　処　理　量　の　推　移　　（単位：㎥）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
有収水量　a	43,813,568	43,847,239	45,030,456	45,110,342	44,745,187
不明水量（注）b	10,051,136	13,522,746	10,808,219	11,161,621	8,488,334
汚水量　c＝a+b	53,864,704	57,369,985	55,838,675	56,271,963	53,233,521
雨水量　d	2,590,979	3,681,864	2,942,590	3,595,009	3,277,197
合計下水処理量 c+d	56,455,683	61,051,849	58,781,265	59,866,972	56,510,718

（注）　不明水量とは、分流式下水道処理区域において、通常の地下水量以外に、下水道管渠への誤接続や管の接続箇所から雨天時に下水道施設に侵入する雨水量をいう。

有収水量は、令和３年度までは処理区域内人口の増加等により増加傾向にあったが、令和４年度は、処理区内人口は微増しているものの、使用件数１件当たりの有収水量が減少したため減少した。下水処理量は、各年度の降水量により変動する。

⑵　整備の状況

本市の公共下水道事業は、市域を地形上から南部処理区（主に辻堂・鵠沼・片瀬・藤沢・明治・湘南大庭地区）、東部処理区（主に村岡・善行・六会・湘南台・長後地区）、相模川流域処理区（主に遠藤・御所見地区）の３処理区に分けて整備を進めており、本年度末における整備状況は、次表のとおりである。

整　備　の　状　況　　（単位：ha、％）

区分		計画面積 A	実績			整備率 B／A
			令和３年度まで	令和４年度	計　B	
南部処理区		2,385.03	2,300.41	0.00	2,300.41	96.5
東部処理区	汚水	2,540.57	2,187.65	2.33	2,189.98	86.2
	雨水	2,504.36	1,140.09	3.05	1,143.14	45.6
相模川流域処理区	汚水	372.89	295.58	0.96	296.54	79.5
	雨水	126.90	55.33	0.00	55.33	43.6
合計		5,298.49	4,783.64	3.29	4,786.93	90.3

（注）１　南部及び東部処理区の計画面積は、藤沢市公共下水道事業計画に定める面積。
２　相模川流域処理区の計画面積は、相模川流域関連藤沢公共下水道事業計画に定める面積。
３　合計面積は、雨水を除く。
４　南部処理区は、一部を除き合流式（汚水と雨水を同じ管（合流管）に流し、浄化センターで処理する方式）を採用しているため、汚水、雨水を区別していない。

令和４年度は 3.29ha の整備が進められた。

東部処理区の汚水については、一色川処理系統を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 2.33ha 増加して 2,189.98ha になり、整備率は 86.2％となっている。また、同処理区の雨水については、土橋排水区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 3.05ha 増加して 1,143.14ha になり、整備率は 45.6％となっている。また、相模川流域処理区の汚水については、獺郷処理分区を中心に整備が進められ、整備済みの区域が 0.96ha 増加して 296.54ha になり、整備率は 79.5％となっている。

⑶ 建設事業の実施状況

ア 管渠建設費

令和４年度は、延長 3,187.08ｍの管渠が築造された。

南部処理区では、鵠沼神明五丁目地内管渠更生工事ほか３件の工事を実施し、778.94ｍの管渠が築造され、東部処理区では、円行第二排水区雨水管渠築造工事ほか 10 件の工事を実施し、汚水管 1,076.43ｍ及び雨水管 1,121.91ｍの管渠が築造され、相模川流域処理区では、宮原地内汚水管渠築造工事を実施し、汚水管 209.80ｍの管渠が築造されている。

また、このほかに受贈財産管渠が南部処理区で 253.44ｍ、東部処理区の汚水で 221.17ｍ、雨水で 72.90ｍ、相模川流域処理区の汚水で 8.10ｍあった。

なお、既存管の布設替等により、南部処理区で 840.59ｍ、東部処理区の雨水で 26.05ｍの管渠が除却された。

（注）「受贈財産管渠」とは、民間等による自費施工で築造された管渠又は市の他部門で施工された管渠で、寄付等により取得したものをいう。

イ ポンプ場建設費

大庭ポンプ場沈砂池設備改築機械工事ほか３件の工事が実施された。

ウ 浄化センター建設費

大清水浄化センター管理棟受変電設備他改築工事ほか３件の工事が実施された。

⑷ 維持管理の状況

浄化センター等維持管理業務委託を実施したことに加え、管渠では、江の島東ポンプ場仮設圧送管撤去工事ほか３件、ポンプ場では、村岡ポンプ場非常用自家発電設備分解整備修繕工事ほか５件、浄化センターでは、辻堂浄化センター汚泥処理設備修繕及び更新工事ほか５件がそれぞれ実施されている。

4　予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入予算執行状況　（単位：千円、％）

科目	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 B－A	執行率 B／A
下水道事業収益	13,025,750	12,817,497	△ 208,253	98.4
営業収益	10,455,069	10,341,549	△ 113,520	98.9
営業外収益	2,559,379	2,473,543	△ 85,836	96.6
特別利益	11,302	2,405	△ 8,897	21.3

（注）　下水道事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税額の 578,775 千円を除き、消費税計算上生じた端数額等 1,480 千円（雑収益に計上）を加えると、税抜き後の下水道事業収益は 12,240,202 千円となる。

収益的支出予算執行状況　（単位：千円、％）

科目	予算額 A	決算額 B	不用額 A－B	執行率 B／A
下水道事業費用	12,536,468	12,139,461	397,007	96.8
営業費用	11,800,256	11,471,953	328,303	97.2
営業外費用	726,212	667,063	59,149	91.9
特別損失	0	445	△ 445	－
予備費	10,000	0	10,000	0.0

（注）　下水道事業費用に含まれる仮受消費税、仮払消費税及び地方消費税額の 465,159 千円並びに申告消費税及び地方消費税の 41,634 千円を除き、雑支出に計上した費用に係る控除対象外消費税 106,397 千円を加えると、税抜き後の下水道事業費用は 11,739,065 千円となる。

収益的収入の決算額は 12,817,497 千円で、予算額を 208,253 千円下回り、執行率は 98.4％となっている。これは、主に営業収益の他会計負担金及び営業外収益の他会計補助金がいずれも減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 12,139,461 千円で、予算額に対し 96.8％の執行率となっており、397,007 千円の不用額を生じている。これは、主に営業費用における管渠費及び浄化センター費の執行残によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減　B－A	執 行 率 B／A
下水道事業資本的収入	3,882,643	2,569,420	△ 1,313,223	66.2
企業債	2,806,400	1,831,500	△ 974,900	65.3
負担金及び分担金	43,031	49,941	6,910	116.1
他会計出資金	110,526	110,526	0	100.0
国庫補助金	851,093	505,993	△ 345,100	59.5
貸付金元金収入	466	379	△ 87	81.3
諸収入	46	0	△ 46	－
他会計負担金	71,081	71,080	△ 1	99.9

（注）　下水道事業資本的収入に含まれる仮受消費税及び地方消費税額は 0 円である。

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A−(B＋C)	執 行 率 B／A
下水道事業資本的支出	7,933,713	6,507,006	1,261,222	165,485	82.0
建設改良費	4,126,083	2,704,977	1,261,222	159,884	65.6
企業債償還金	3,802,030	3,802,028	0	2	99.9
貸付金	5,500	0	0	5,500	0.0
予備費	100	0	0	100	0.0

（注）　下水道事業資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税額は 228,465 千円である。

資本的収入の決算額は 2,569,420 千円で、予算額を 1,313,223 千円下回り、執行率は 66.2％となっている。これは、主に翌年度に事業が繰り越されたことに伴い企業債及び国庫補助金の執行も繰り越されたことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 6,507,006 千円で、予算額に対し 82.0％の執行率となっており、1,261,222 千円を翌年度へ繰り越し、165,485 千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額 1,261,222 千円の内訳は、建設改良費の繰越が 25 件で 1,181,222 千円、継続費逓次繰越が 2 件で 80,000 千円となっている。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費の執行残によるものである。

なお、収入から支出を差し引いた資本的収支は、3,937,586 千円の収入不足となっている。

この収入不足額については、減債積立金 788,976 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額 176,898 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,263,329 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,708,383 千円で補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 1,785,222 千円で、前年度と比較すると 521,892 千円増加している。これは、主に過年度分損益勘定留保資金が 814,483 千円増加したことによるものである。

資本的収支及び補填財源の内訳　　（単位：千円）

区分		決算額
資本的収入額		2,569,420
資本的支出額		6,507,006
収入不足額		3,937,586
補填財源	減債積立金	788,976
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	176,898
	過年度分損益勘定留保資金	1,263,329
	当年度分損益勘定留保資金	1,708,383

（注）　損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。なお、資本的収入は、翌年度に事業が繰り越されたこと等により、若干低い執行率となった。

5　経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総収支前年度比較表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減	増減率
総収益　a	12,240,202	11,988,970	251,232	2.1
総費用　b	11,739,065	11,199,994	539,070	4.8
収支差引額	501,137	788,976	△ 287,839	△ 36.5
総収支比率　a／b	104.3	107.0	△ 2.7	－

（注）　総費用には、雑支出（控除対象外消費税）106,397 千円を含む。

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第１表 比較損益計算書 参照）

(2) 収益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表 （単位：千円、％）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
営業収益	9,763,646	9,612,830	150,816	1.6
下水道使用料	5,741,087	5,735,470	5,617	0.1
他会計負担金（注1）	3,984,614	3,838,014	146,601	3.8
受託事業収益	37,945	39,346	△ 1,401	△ 3.6
営業外収益	2,474,290	2,368,860	105,430	4.5
受取利息配当金	37	0	37	－
他会計負担金（注2）	260,009	271,147	△ 11,138	△ 4.1
長期前受金戻入	2,001,503	2,005,197	△ 3,694	△ 0.2
雑収益	65,891	68,516	△ 2,625	△ 3.8
国庫補助金	0	24,000	△ 24,000	△ 100.0
他会計補助金	146,850	0	146,850	－
特別利益	2,266	7,280	△ 5,014	△ 68.9
固定資産売却益	0	74	△ 74	△ 100.0
過年度損益修正益	1,464	6,759	△ 5,295	△ 78.3
その他特別利益	803	448	354	79.1
合計	12,240,202	11,988,970	251,232	2.1

（注）１　汚水、雨水及び不明水の処理に係る維持管理費、減価償却費及び企業債利息負担分
　　２　使用料減免補填、処理区域外の雨水処理に係る減価償却費及び企業債利息負担分

ア　営業収益

営業収益は、総収益の 79.8％を占め、前年度に比べ 150,816 千円（1.6％）増加し 9,763,646 千円となっている。これは、主に電気代等の高騰により、一般会計が負担すべき下水処理に係る維持管理等の他会計負担金が増加したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、総収益の 20.2％を占め、前年度に比べ 105,430 千円（4.5％）増加し 2,474,290 千円となっている。これは、主に国庫補助金が減少した反面、電気代等の高騰により新たに一般会計から補助金を繰り入れたため他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、総収益の 0.02%を占め、前年度に比べ 5,014 千円（68.9%）減少し、2,266 千円となっている。

(3) 費用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
営業費用	11,006,831	10,394,279	612,552	5.9
管渠費	946,799	846,318	100,481	11.9
ポンプ場費	1,057,513	884,935	172,578	19.5
浄化センター費	2,835,459	2,554,059	281,400	11.0
総係費	671,991	652,422	19,569	3.0
減価償却費	5,419,552	5,384,575	34,977	0.6
資産減耗費	75,518	71,971	3,547	4.9
営業外費用	731,826	803,761	△ 71,935	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	625,429	720,161	△ 94,732	△ 13.2
雑支出	106,397	83,600	22,797	27.3
特別損失	408	1,955	△ 1,547	△ 79.1
固定資産売却損	0	37	△ 37	△ 100.0
過年度損益修正損	408	1,918	△ 1,510	△ 78.7
合計	11,739,065	11,199,994	539,070	4.8

ア　営業費用

営業費用は、総費用の 93.8%を占め、前年度に比べ 612,552 千円（5.9%）増加し 11,006,831 千円となっている。これは、主に整備工事による工事費の増等によりポンプ場費が増加したこと及び、電気代等の高騰による動力費の増により浄化センター費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は、総費用の 6.2%を占め、前年度に比べ 71,935 千円（8.9%）減少し 731,826 千円となっている。これは、主に建設改良事業のために高利率で借入れた企業債償還が進んだことに

より、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、総費用の 0.003%を占め、前年度に比べ 1,547 千円（79.1%）減少し 408 千円となっている。

(4) 経営分析

ア　営業収支

営業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

営 業 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
営業収益　a	9,763,646	9,612,830	150,816	1.6
営業費用　b	11,006,831	10,394,279	612,552	5.9
営業損失	△ 1,243,185	△ 781,449	△ 461,736	△ 59.1
営業収支比率　a／b	88.7	92.5	△ 3.8	－

イ　経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

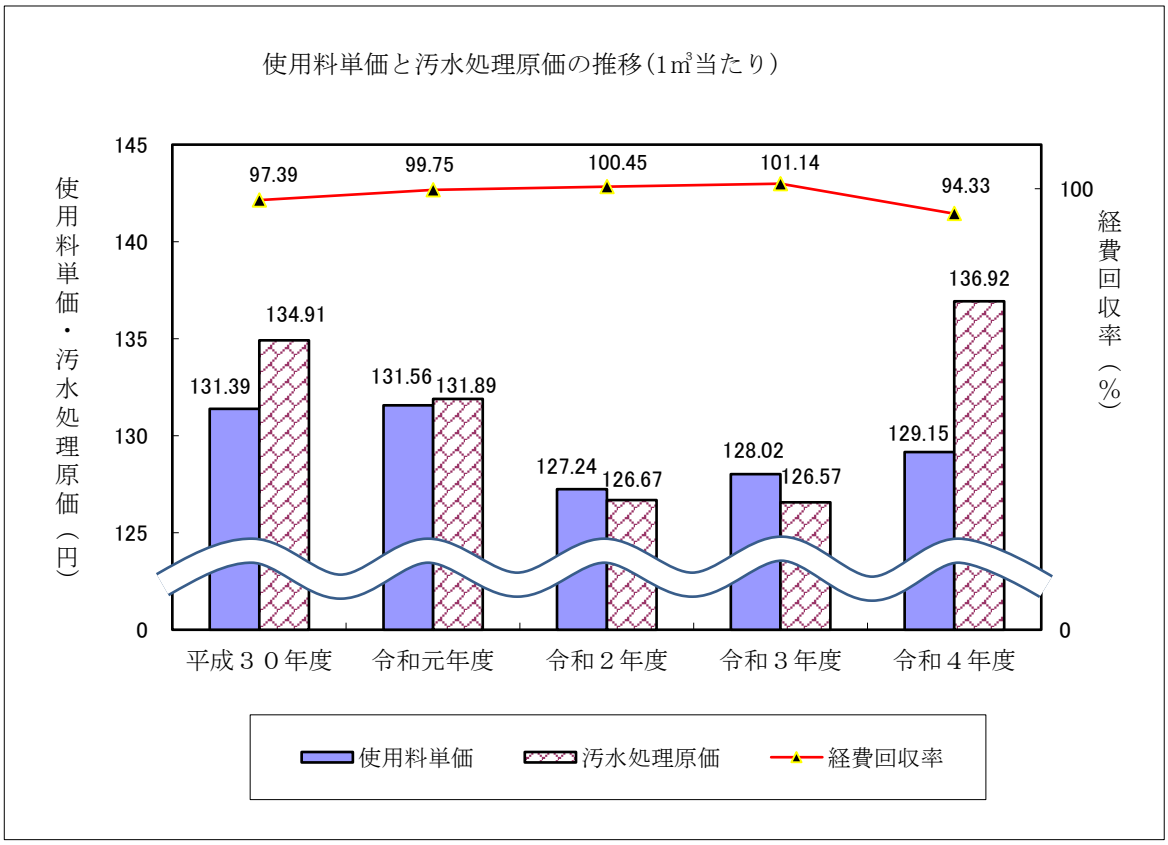
経 常 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
経常収益　a	12,237,936	11,981,690	256,246	2.1
経常費用　b	11,738,657	11,198,039	540,618	4.8
経常利益	499,279	783,651	△ 284,372	△ 36.3
経常収支比率　a/b	104.3	107.0	△ 2.7	－

（注）　経常収益は、営業収益及び営業外収益の合計であり、経常費用は、営業費用及び営業外費用の合計である。

ウ　使用料単価と汚水処理原価の推移

使用料単価と汚水処理原価の推移は、図のとおりである。



使用料単価及び汚水処理原価を他事業体と比較すると、次表のとおりである。

近隣都市　使用料単価及び汚水処理原価比較表　　（単位：円、%）

区　分	令和４年度	令和３年度	令和３年度		
			茅ヶ崎市	鎌倉市	横須賀市
使用料単価	129.15	128.02	111.76	129.95	162.49
汚水処理原価	136.92	126.57	89.82	171.20	142.86
経費回収率	94.33	101.14	124.43	75.91	113.75

（注）　近隣都市の数値は、総務省の地方公営企業決算状況調査の数値をもとに記載している。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料等}}{\text{有収水量}} \qquad \text{汚水処理原価（公費負担分を除く）} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \qquad \text{経費回収率（\%）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

（注）　汚水処理費は、下水道の管理に要する費用のうち、汚水処理をするための費用（維持管理費）及び資本費（企業債利息、減価償却費等）の合計である。

本年度は、有収水量１㎥当たりの使用料単価は 129 円 15 銭、汚水処理原価は 136 円 92 銭となっていて、使用料単価と汚水処理原価の差は、7 円 77 銭となっている。使用料単価の増加は、単価が割増となる特定汚水（月 100 ㎥超使用することにより使用料単価が割増しとなる汚水）が増加したことによるものである。汚水処理原価の増加は、電気代等の高騰に伴う動力費の増や修繕工事に係る事業費等が増加したことによるものである。

この結果、経費回収率は 94.33％で前年に比べ 6.8 ポイント低下している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の他事業体との比較について、独自に下水処理場を設置していない事業体は、神奈川県が管理している流域下水道へ接続をしており、スケールメリットが働き、使用料単価及び汚水処理原価が低くなる傾向にあると思われる。

以上が経営成績の概要である。

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 501,137 千円を生じている。これに前年度未処分利益剰余金 2,053,992 千円を加え、資本金への組入 1,265,016 千円を除いた未処分利益剰余金は、1,290,113 千円となっている。

6　財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 157,721,357 千円で、その構成は、固定資産 152,868,993 千円（96.9%）及び流動資産 4,852,364 千円（3.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
資産	157,721,357	160,436,549	△ 2,715,193	△ 1.7
固定資産	152,868,993	155,656,683	△ 2,787,691	△ 1.8
流動資産	4,852,364	4,779,866	72,498	1.5

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第２表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に有形固定資産で、令和５年度に供用開始予定の辻堂浄化センター雨水滞水池建設工事等の計上により建設仮勘定が 426,373 千円増加した反面、主として減価償却費により構築物が 2,797,012 千円減少したことによるものである。

次に、流動資産の増加は、主に現金預金が 180,152 千円減少した反面、一般会計から繰入れる他会計負担金、他会計補助金等の未収金が 222,331 千円増加したことによるものである。

なお、未収金のうち１年超滞納未収金が 12,751 千円で 830 千円（6.1%）減少し、不納欠損額が 2,852 千円で 105 千円（3.8%）増加した。

（下水道事業 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移 参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 157,721,357 千円で、その構成は、固定負債 38,761,210 千円（24.6%）、流動負債 6,262,062 千円（4.0%）、繰延収益 53,340,704 千円（33.8%）、資本金 50,597,086 千円（32.1%）及び剰余金 8,760,294 千円（5.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債・資 本 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
負債・資本	157,721,357	160,436,549	△ 2,715,193	△ 1.7
固定負債	38,761,210	40,610,944	△ 1,849,733	△ 4.6
流動負債	6,262,062	6,543,725	△ 281,664	△ 4.3
繰延収益	53,340,704	54,536,163	△ 1,195,459	△ 2.2
資本金	50,597,086	49,221,544	1,375,542	2.8
剰余金	8,760,294	9,524,173	△ 763,878	△ 8.0

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第２表 比較貸借対照表 参照）

【参　考】

「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第５章第３第７項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっている。

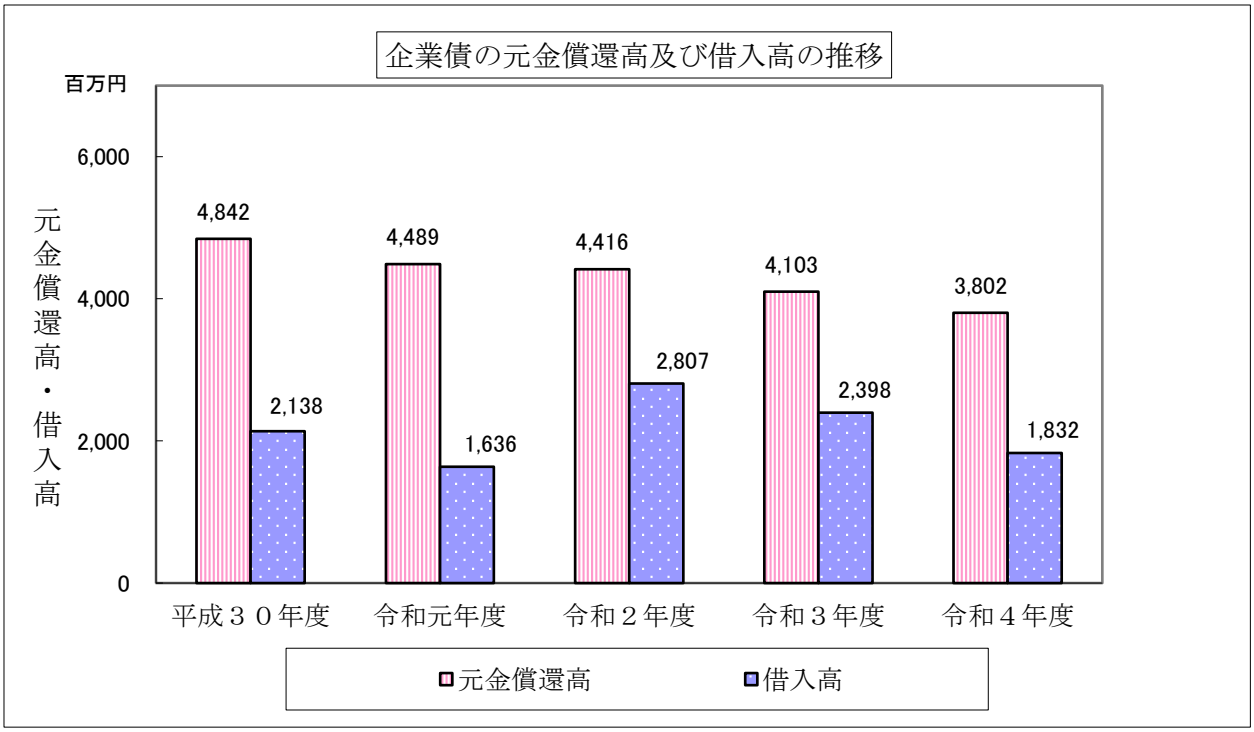
「下水道事業費特別会計在籍職員の退職手当に関する取扱いについて」での取り決めにより、一般会計で下水道事業の退職給与を負担することになっているため、退職給付引当金については、下水道事業費特別会計では計上していない。なお、令和４年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記に一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 54,696 千円となっている。

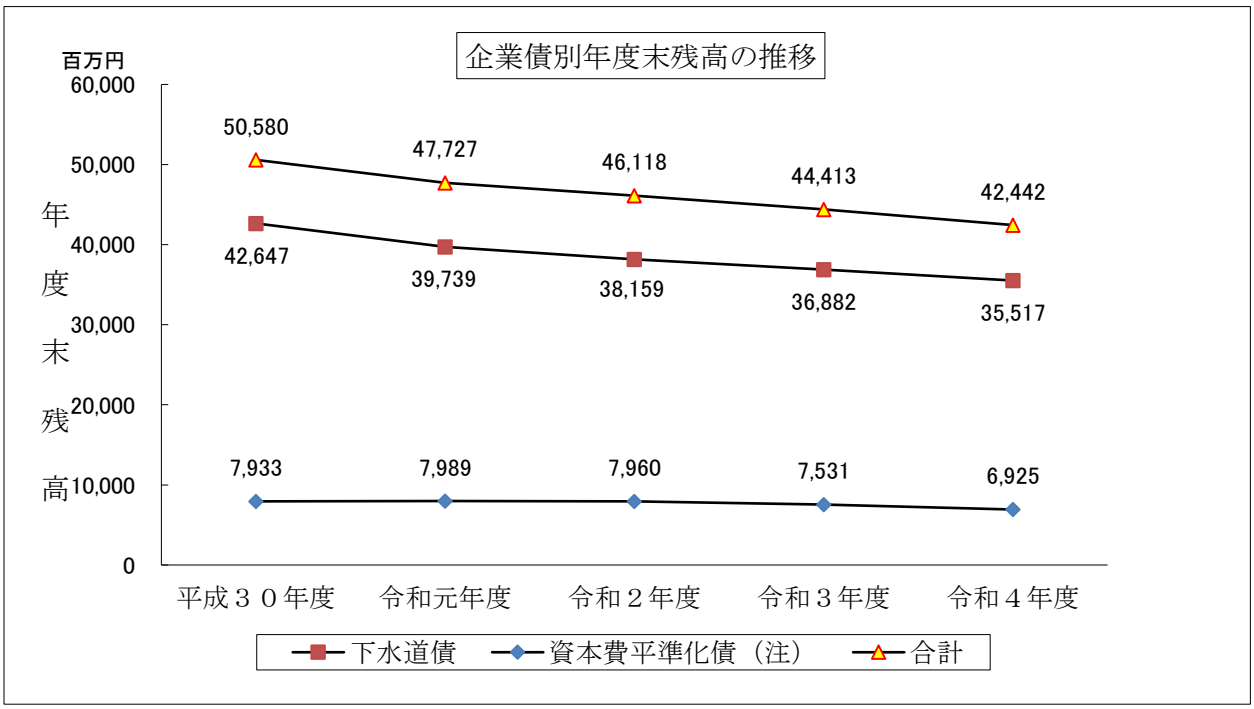
地方公営企業法第２０条第１項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第２２条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づき、退職給付引当金を計上することが望ましい。

負債のうち、固定負債の減少は、企業債（長期借入金）の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に浄化センターの工事請負費の未払金の減及び企業債(１年以内に償還する予定のもの)の減少によるものである。繰延収益の減少は、主に収益化累計額が増加したことによるものである。

資本のうち、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入及び一般会計からの出資金によるものであり、剰余金の減少は、主に減債積立金の取り崩しに伴い資本金へ組入れた額の増及び当年度純利益が減少したことによるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 42,442,444 千円となっている。未償還残高と元金償還高及び借入高の最近５年間の年度別推移は、図のとおりである。





（注）　下水道施設の耐用年数はおおむね 50 年とされるが、下水道債の償還期間は 30 年であるため、この 20 年の差を埋めることで資本整備に係る世代間負担の公平を図るための企業債であり、令和４年度の未償還残高は 6,925,179 千円となっており、新規の借入はしていない。

以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表　　（単位：%）

項目＼年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
自己資本比率		33.7	34.8	35.7	36.6	37.6
自己資本構成比率		68.0	69.1	69.9	70.6	71.5
固定長期適合率		101.8	102.1	101.5	101.1	100.9
流動比率		62.0	55.1	64.9	73.0	77.5
	企業債残高を除く	150.1	136.3	161.8	174.3	188.0

自己資本比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、37.6%となっており、自己資本構成比率は、前年度に比べ、0.9 ポイント上昇し、71.5%となっている。これらは、主に前年度に比べて固定負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、100.9%となっており、固定資産が長期資本の範囲内でおおむね賄われていることを示している。

流動比率は、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇し、77.5%となっている。これは、主に未収金が増加し、未払金が減少したことによるものである。

流動比率は、本来 100%以上であることが必要であるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の金額も大きく流動比率は低くなる。ただし、企業債の償還は、主に９月、３月であり、次年度において償還日までに業務活動により稼得するキャッシュで償還額の大半は賄えるため企業債残高を除外して計算することも考えられ、この企業債残高を除外した令和４年度の流動比率は 188.0%である。

【参　考】

区　分	算　式	説　明
自己資本比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計 ＋ 資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計 ＋ 繰延収益}}{\text{負債合計 ＋ 資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 ＋ 繰延収益 ＋資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債の比較で、100%以上であることが必要である。

7　キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表　　（単位：千円、％）

年度 / 項目	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,572,040	4,473,550	△ 901,510	△ 20.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,781,663	△ 2,321,672	540,008	23.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,528	△ 1,705,193	△ 265,336	△ 15.6
資金期末残高	3,370,098	3,550,250	△ 180,152	△ 5.1

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 下水道事業 第３表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 901,510 千円（20.2％）減少し 3,572,040 千円となっている。これは、主に下水道使用料の未収金は減少したものの、一般会計負担金等の未収金の増があったため、当期は、未収金が増加したこと及び未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 540,008 千円（23.3％）増加し △1,781,663 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 265,336 千円（15.6％）減少し △1,970,528 千円となっている。これは、主に再整備事業等の財源確保のため企業債の借入の減少が企業債の償還による支出の減少を上回ったことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 3,370,098 千円となり、前年度に比べ 180,152 千円（5.1％）減少した。

Ⅷ　市民病院事業

１　決算の状況と所見

市民病院は、昭和４６年１０月の開院以来、地域の基幹病院として高度医療を担うとともに、地域医療機関と連携し、地域医療の向上を目的として経営を進めてきた。令和３年４月には、「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」に指定され、地域内での高度急性期・急性期医療を提供する役割を担っている。また、令和４年度は、国が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の措置について、ウィズコロナに向けた新たな段階に移行を進めたが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策「神奈川モデル」における高度医療機関及び重点医療機関協力病院等として、重症・中等症患者の治療を行っている。

令和４年度は、前年度に創設された腎センターにおいて、県内では７施設目、湘南東部二次保健医療圏内では唯一の腎移植実施施設として第１例目の生体腎移植を実施し、医療総合情報システム整備事業では電子カルテシステムの安定稼動に必要な無停電電源設備などの更新を行った。さらに、出産後の母児が同室で過ごすことができる環境を提供するための機器設置工事や新型コロナウイルス感染症対応等に向けた院内環境の整備として、補助金等を活用し、全自動ＰＣＲ検査装置等の導入を行った。

引き続き新型コロナウイルス感染症が病院経営に影響を及ぼした一年となり、病棟閉鎖を余儀なくされた時期などもあったことから、入院患者数は、減少した反面、外来患者数はコロナ禍前の水準には至らないものの、前年度に比べ増加した。

経営成績では、総収益は、前年度に比べ 139,350 千円（0.6％）減少し 22,643,984 千円となり、総費用は、前年度に比べ 4,015 千円（0.02％）減少し 21,694,125 千円となった。この結果、総収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し 104.4％となり、949,860 千円の純利益が生じた。

前年度に比べ、入院収益の増等により医業収益が増加したことで医業損失が減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減少による医業外収益の減により医業外利益が減少したため、経常利益及び当期純利益が減少した。

『健全経営推進計画』（令和３年度～令和６年度）の令和４年度の実績について、入院収益は、計画値を下回ったものの、主に補助金や外来収益が見込みより増加したことにより経常収支及び経常収支比率における実績値が計画値を上回る等、収支計画及び数値目標の達成状況は、おおむね良好なものとなった。

令和６年４月から医師に対し時間外労働の上限規制（960 時間）が原則適用となり、勤務実態の把握や労働時間短縮に向けた計画的な取組などが求められる。担い手の減少が進む中、医療従事者の負担を軽減するとともに、より持続可能な地域医療体制の維持に向け、働き方改革の推進に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症対策は、５類へ移行したことにより転換点を迎えたことから、今後は、病床確保等に対する補助金の減により医業外収益の減少が見込まれる。医業収益の増加及び医業費用の縮減に向けた取り組みをより一層進め、引き続き公立病院の使命と役割を果たし、市民の期待と信頼に応えられるよう健全経営に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の対応に従事されている医療従事者の方々、また、その支えとなっているご家族の方々に心より敬意を表するとともに、深く感謝申し上げたい。新型コロナウイルス感染症の一日でも早い収束と皆様の健康を祈念する。

２　最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	
経営成績	医業収益	18,446,759	18,546,921	17,482,935	18,565,805	18,832,011	①
	医業損失	△ 444,882	△ 1,048,966	△ 2,217,126	△ 1,863,056	△ 1,807,672	②
	経常利益(△損失)	△ 76,726	△ 909,014	192,532	1,354,566	1,028,843	③
	当年度純利益（△損失）	△ 597,297	△ 1,028,317	31,705	1,085,195	949,860	④
	減価償却費	1,385,786	1,390,103	1,468,505	1,551,370	1,485,680	⑤
	長期前受金戻入	30,553	42,175	107,057	191,029	258,763	⑥
	企業債利息	102,456	98,505	96,731	93,565	89,971	⑦
財政状態	資産合計	24,165,616	23,749,413	24,041,500	24,320,923	24,667,655	⑧
	資本金	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	9,575,890	⑨
	自己資本	5,990,871	4,962,554	4,994,259	6,079,454	7,029,314	⑩
	自己資本構成比率（%）	26.8	22.9	23.7	28.4	31.9	⑪
	１年超滞納未収金	41,806	41,635	42,564	43,234	44,489	⑫
	不納欠損額	10,349	7,999	3,809	6,535	6,942	⑬
	企業債期末残高	12,147,136	12,282,982	12,008,257	11,480,563	10,982,569	⑭
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	983,009	778,246	△ 124,144	3,069,907	2,294,772	⑮
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,381	△ 842,464	△ 401,544	△ 619,098	△ 163,375	⑯
	財務活動によるキャッシュ・フロー	620,199	△ 29,553	△ 501,302	△ 762,151	△ 725,180	⑰
	資金期末残高	4,988,283	4,894,512	3,867,523	5,556,181	6,962,398	⑱
その他	建設改良費	1,193,186	1,135,062	1,142,168	828,857	727,147	⑲
	一般会計繰入金（収益的収入）	1,327,281	1,310,998	1,460,599	1,503,571	1,633,458	⑳
	一般会計繰入金（資本的収入）	6,221	17,538	91,637	131,097	168,088	㉑
	職員数（人）	843	870	1,279(366)	1,296(384)	1,317(404)	㉒

（注）１　建設改良費以外は、消費税等抜きで表示している。

２　自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

３　不納欠損額は、医業分と医業外分の合計である。

４　職員数のうち(　)は、会計年度任用職員の内数である。

⑴　令和４年度の主な増減説明

＜経営成績＞

①　医業収益は、新たな施設基準届出による診療単価の増による収益の増により入院収益が増加したため増加した。

②　医業損失は、入院収益の増等による医業収益の増加が給与費や経費の増による医業費用の増加を上回ったことにより減少した。

③　経常利益は、医業収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対策の補助金等による医業外収益の減に伴う経常収益の減少並びに医業費用の増により経常費用が増加したことにより減少した。

④　当年度純利益は、経常利益が減少したことにより減少した。

＜財政状態＞

⑩　自己資本は、当年度純利益により利益剰余金のマイナスが減少したことにより増加した。

⑪　自己資本構成比率は、前年度に比べ固定負債が減少したことにより減少した。

＜キャッシュ・フロー＞

⑮　業務活動によるキャッシュ・フローは、医業未収金の増により未収金が増加したこと及び当年度純利益が減少したことにより減少した。

⑯　投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加した。

⑰　財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が増加したことにより増加した。

⑵　過去５年間の傾向

＜経営成績＞

①　医業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した令和２年度を除き、診療単価の増加により微増傾向にある。

②　医業損失は、令和元年度は、給与費・材料費等の増加により、令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により多額の損失を計上したが、入院収益の増等により減少傾向にある。

③　経常利益（損失）は、令和元年度は、医業損失の増加に加え、他会計負担金の減少、消費税率引き上げ及び薬品の購入額の増加による雑損失（控除対象外消費税）の増加により経常損失が増加した。令和２年度以降は、補助金の増加により経常利益の計上となっているが、令和４年度は、補助金が減少したことにより、減少傾向である。

④　当年度純利益（損失）は、主として経常損益に毎期 1～2 億円弱の過年度損益修正損（過年度の診療報酬等の修正）の減算があるが、そのほか固定資産除却損で変動し、平成３０年度は、再整備事業による固定資産除却損等により経常損益に比べて大幅に当期純損失が計上されることとなった。

⑤　減価償却費は、設備投資の増加により微増傾向にあるが、令和４年度は、建物減価償却費の減少により、減少となった。

⑥　長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益

化したもので微増傾向にある。

⑦　企業債利息は高金利債の償還により減少傾向にある。

＜財政状態＞

⑧　資産合計は、令和元年度は減価償却等により減少し、令和２年度は未収金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金の一部）の増加により、令和３年度及び令和４年度は、医業収益の増加により増加した。

⑩　自己資本は、令和元年度までは当期純損失の計上により減少傾向にあったが、令和２年度以降は当期純利益の計上により増加傾向にある。

⑪　自己資本構成比率は、主に自己資本の増加により増加傾向にある。

⑫⑬　１年超滞納未収金、不納欠損額は、令和２年度を除き大きな変動はない。

⑭　企業債期末残高は、再整備事業等により償還額より調達額の方が多かったが令和２年度以降は、調達額より償還額の方が多く、残高は減少傾向にある。

＜キャッシュ・フロー＞

⑮　業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益（損失）に減価償却費、長期前受金戻入、業務活動による債権・債務・引当金の増減、固定資産の除却損等を加減算して計算される。令和元年度までは、当年度純損失が発生しているが、減価償却費により約 7 億円から約 10 億円程度のプラスとなっている。令和２年度は、多額の未収入金の発生によりマイナスとなったが、令和３年度は、当期純利益の増加及び未収金の減少により増加した。

⑯　投資活動によるキャッシュ・フローは、令和３年度までは、約 4 億円から約 9 億円のマイナスで推移している。令和４年度は有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加した。

⑰　財務活動によるキャッシュ・フローは、平成３０年度までは、企業債収入が企業債償還およびリース債務の返済支出の合計を上回っていたが、令和元年度以降は、下回ったことによりマイナスが発生している。

⑱　資金期末残高は、おおむね業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回っているため増加傾向にあったが、令和元年度は財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス、令和２年度は業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスとなったため、残高が減少した。令和３年度は業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったことで、残高が増加した。

＜その他＞

⑲　建設改良費は、約 7 億円から約 12 億円の間で推移しており、令和２年度を除き減少傾向にある。

⑳　一般会計繰入金（収益的収入）は、医業収益、医業外収益の他会計負担金、他会計補助金で、約 13 億円から約 16 億円の間で推移している。

㉑　一般会計繰入金（資本的収入）は、他会計負担金、他会計補助金であり増加傾向にある。

㉒　職員数（令和２年度以降においては、会計年度任用職員を除いた数）は、微増傾向にある。

3　業務実績について

⑴　事業の概要

本年度の患者数等の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績前年度比較表

区分		単位	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
					増減	増減率(%)
延患者数		人	466,809	464,815	1,994	0.4
	入院患者数	人	150,990	152,186	△ 1,196	△ 0.8
	うち感染症病床分	人	731	995	△ 264	△ 26.5
	外来患者数	人	315,819	312,629	3,190	1.0
実患者数		人	101,411	97,653	3,758	3.8
	入院患者数	人	15,414	15,106	308	2.0
	うち感染症病床分	人	198	184	14	7.6
	外来患者数	人	85,997	82,547	3,450	4.2
１日当たり平均患者数		人	1,713.4	1,708.8	4.6	0.3
	入院患者数	人	413.7	416.9	△ 3.2	△ 0.8
	外来患者数	人	1,299.7	1,291.9	7.8	0.6
病床数		床	536	536	0	0.0
うち感染症病床分		床	6	6	0	0.0
一般病床利用率		%	77.7	78.2	△ 0.5	△ 0.6
年度末職員数		人	1,317（404）	1,296（384）	21	1.6
患者１人１日当たり診療収益 a		円	39,512	39,130	382	1.0
患者１人１日当たり医業費用 b		円	44,214	43,951	263	0.6
入院患者１人１日当たり診療収益		円	83,205	81,197	2,008	2.5
外来患者１人１日当たり診療収益		円	18,623	18,652	△29	△0.2
患者１人１日当たり収支差引（a－b）		円	△4,702	△ 4,821	119	2.5

（注）１　外来の年間診療日数については、令和４年度 243 日、令和３年度 242 日である。

２　金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

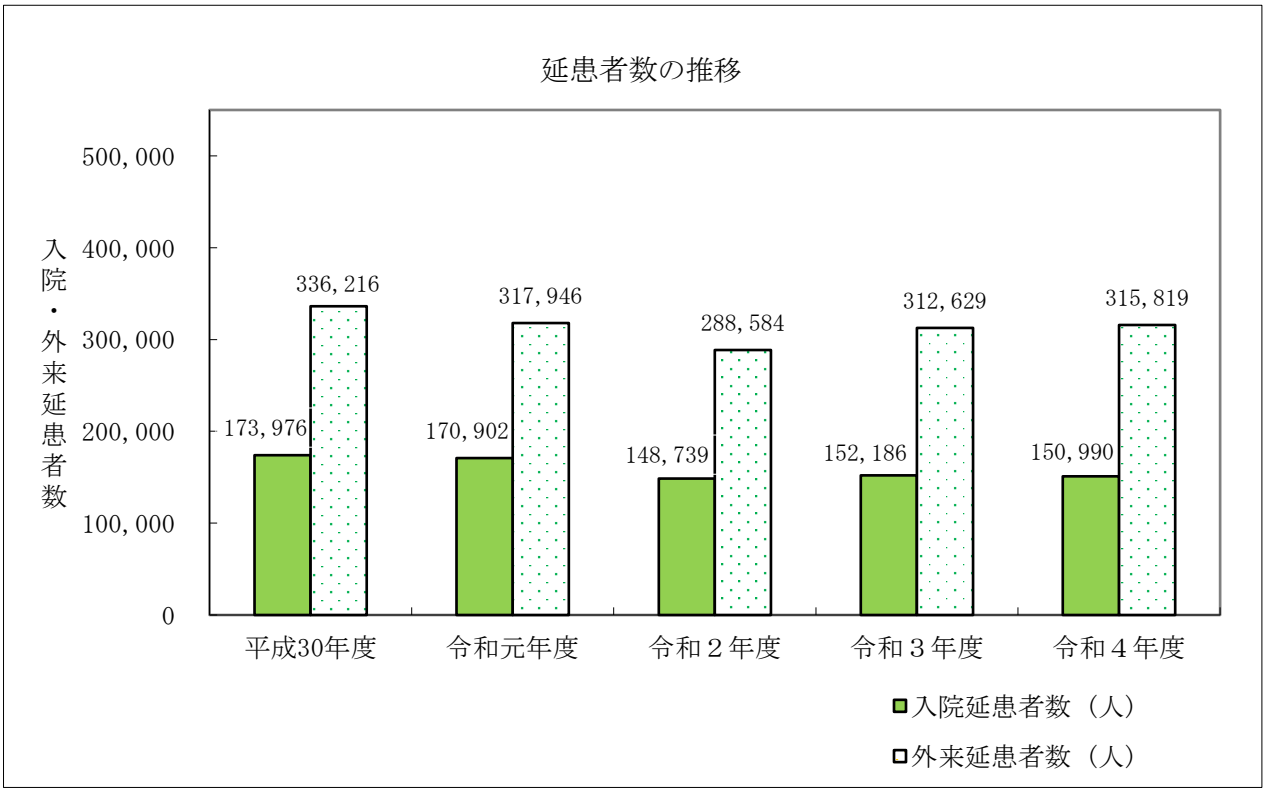
３　新型コロナウイルス感染症患者の受入れは、感染症病床以外でも実施。

４　職員数のうち(　)は、会計年度任用職員の内数である。

延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、コロナ禍以前の水準には至らないものの、増加した。

一般病床利用率については、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し 77.7%となったが、近隣公立病院を上回る水準にある。

なお、患者を地域別にみると、本市市民は、入院で 82.3%、外来で 83.5%を占め、以下茅ヶ崎市、横浜市、鎌倉市等の近隣市の市民となっている。



(2) 建設改良

医療総合情報システム整備事業では、電子カルテシステムの安定稼動に必要な無停電電源設備などの更新を行った。

その他施設整備事業では、出産後の母児が同室で過ごすことができる環境を提供するため機器設置工事（税込 22,547 千円）などを行った。

器械備品に関しては、より質の高い検査・治療を行うための生体情報モニタの更新や補助金等を活用して新型コロナウイルス感染症対応等に向けた院内環境の整備のための全自動ＰＣＲ検査装置等、合計 240 件、417,297 千円（税込）の購入を行った。

4　予算の執行状況について（金額は、消費税及び地方消費税込処理による。）

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差　引　B－A	執　行　率 B／A
病 院 事 業 収 益	22,690,299	22,688,110	△ 2,189	99.9
医　業　収　益	18,737,832	18,864,099	126,267	100.7
医 業 外 収 益	3,952,467	3,824,012	△ 128,455	96.8

（注）　病院事業収益に含まれる仮受消費税及び地方消費税の 45,596 千円を除き、消費税計算上生じた端数額 1,470 千円を加えると、税抜き後の病院事業収益は 22,643,984 千円となる。

収 益 的 支 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率 B／A
病 院 事 業 費 用	22,815,480	21,730,083	1,085,397	95.2
医　業　費　用	22,173,356	21,194,826	978,530	95.6
医 業 外 費 用	493,750	456,274	37,476	92.4
特　別　損　失	146,374	78,983	67,391	54.0
予　備　費	2,000	0	2,000	0.0

（注）　病院事業費用に含まれる仮払消費税及び地方消費税の 555,143 千円並びに申告消費税及び地方消費税 24,039 千円を除き、雑損失に計上した費用に係る控除対象外消費税 543,224 千円を加えると、税抜き後の病院事業費用は 21,694,125 千円となる。

収益的収入の決算額は 22,688,110 千円で、予算額を 2,189 千円下回り、執行率は 99.9％となっている。これは、主に診療単価の増や延べ患者数の増により医業収益が増収した反面、補助金の減により医業外収益が減収となったことによるものである。

次に、収益的支出の決算額は 21,730,083 千円で、予算額に対し 95.2％の執行率となっており、1,085,397 千円の不用額を生じている。これは、主に医業費用における材料費及び経費の執行残によるものである。また、過年度損益修正額が見込みを下回ったことにり、特別損失において 67,391 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 差　引　B－A	執 行 率 B／A
資　本　的　収　入	502,090	442,367	△ 59,723	88.1
企　業　債	249,900	178,500	△71,400	71.4
負　担　金	168,088	168,088	0	100.0
県　補　助　金	84,102	95,779	11,677	113.9

資 本 的 支 出 予 算 執 行 状 況　　（単位：千円、％）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額C	不 用 額 A-(B+C)	執 行 率 B／A
資　本　的　支　出	1,478,995	1,403,641	0	75,354	94.9
建 設 改 良 費	800,501	727,147	0	73,354	90.8
企 業 債 償 還 金	676,494	676,494	0	0	99.9
予　備　費	2,000	0	0	2,000	0.0

（注）　資本的支出に含まれる仮払消費税及び地方消費税は、45,550 千円である。

資本的収入の決算額は 442,367 千円で、予算額を 59,723 千円下回り、執行率は 88.1％となっている。これは、主に起債対象となる医療器械の購入が見込みより少なかったことによるものである。

次に、資本的支出の決算額は 1,403,641 千円で、予算額に対し 94.9％の執行率となっており、75,354 千円の不用額を生じている。これは、主に建設改良費における施設整備費の執行残によるものである。

収入から支出を差し引いた資本的収支は 961,274 千円の収入不足となっている。

この収入不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,062 千円及び過年度分損益勘定留保資金 960,212 千円により補填されている。

なお、損益勘定留保資金（繰越額）は 5,775,140 千円で、前年度と比較すると 1,293,717 千円増加している。

資 本 的 収 支 及 び 補 填 財 源 の 内 訳　　（単位：千円）

区　分		決　算　額
資　本　的　収　入　額		442,367
資　本　的　支　出　額		1,403,641
収　入　不　足　額		961,274
補填財源	前年度繰越財源充当額	0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,062
	過年度分損益勘定留保資金	960,212

（注）　損益勘定留保資金は、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用により発生する資金で、資本的収支の不足額を補填するために用いられる。

以上、収益的収入・支出、資本的収入・支出は、おおむね予算どおりに執行されているものと認めた。

5　経営成績について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1)　総収支

総収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、％）

区　分　＼　年　度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
総　収　益　a	22,643,984	22,783,334	△ 139,350	△ 0.6
総　費　用　b	21,694,125	21,698,139	△ 4,015	△ 0.02
収 支 差 引 額	949,860	1,085,195	△ 135,335	△ 12.5
総 収 支 比 率　a／b	104.4	105.0	△ 0.6	－

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第１表 比較損益計算書 参照）

総収益の減少は、主に入院収益及び外来収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の減少によるものである。また、総費用の減少は、主に過年度損益修正損及び減価償却費の減少によるものである。

(2) 収　益

収益の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

収 益 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、％）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
医業収益	18,832,011	18,565,805	266,206	1.4
入院収益	12,563,137	12,357,004	206,133	1.7
外来収益	5,881,522	5,831,301	50,221	0.9
その他医業収益	387,352	377,500	9,852	2.6
医業外収益	3,811,974	4,203,673	△ 391,699	△ 9.3
受取利息配当金	946	609	337	55.4
補助金（国・県）	1,685,219	2,339,760	△ 654,542	△ 28.0
他会計負担金（注1）	1,504,199	1,421,589	82,610	5.8
他会計補助金（注2）	129,259	68,125	61,135	89.7
長期前受金戻入	258,763	191,029	67,734	35.5
その他医業外収益	233,587	182,561	51,026	28.0
特別利益	0	13,857	△ 13,857	△ 100.0
その他特別利益	0	13,857	△ 13,857	△ 100.0
合計	22,643,984	22,783,334	△ 139,350	△ 0.6

（注）１　救急医療の確保、地域医療連携、院内保育所の運営、リハビリテーション医療、周産期医療、高度医療、看護師養成所の運営及び建設改良に要する経費等負担分

２　感染症業務手当（特例分）に要する経費等負担分

ア　医業収益

医業収益は、総収益の 83.2％を占め、前年度に比べ 266,206 千円（1.4％）増加している。

これは、主に新たな施設基準届出による診療単価の増による収益の増により入院収益が 206,133 千円増加したことによるものである。

イ　医業外収益

医業外収益は、総収益の 16.8％を占め、前年度に比べ 391,699 千円（9.3％）減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対応に係る補助事業の一部終了や対象数の減により補助金（国・県）が 654,542 千円減少したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、前年度に比べ 13,857 千円（100.0%）減少している。

これは、他会計より受けた仮設道路橋架け替えに係る設計費に係る単発的な補填がなくなった結果、特別利益が発生しなかったことによるものである。

(3) 費　用

費用の内訳及びその前年度比較は、次表のとおりである。

費 用 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
医業費用	20,639,683	20,428,861	210,822	1.0
給与費	10,440,313	10,226,175	214,138	2.1
材料費	5,144,808	5,202,507	△ 57,700	△ 1.1
経費	3,511,141	3,396,894	114,247	3.4
減価償却費	1,485,680	1,551,370	△ 65,690	△ 4.2
資産減耗費	13,423	17,192	△ 3,769	△ 21.9
研究研修費	44,317	34,722	9,595	27.6
医業外費用	975,459	986,051	△ 10,592	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	89,971	93,565	△ 3,594	△ 3.8
雑損失	885,488	892,486	△ 6,997	△ 0.8
特別損失	78,983	283,228	△ 204,245	△ 72.1
過年度損益修正損	78,983	270,631	△ 191,648	△ 70.8
その他特別損失	0	12,597	△ 12,597	△ 100.0
合計	21,694,125	21,698,139	△ 4,015	△ 0.02

ア　医業費用

医業費用は、総費用の 95.1%を占め、前年度に比べ 210,822 千円（1.0%）増加している。

これは、主に医師職員数の増及び人事院勧告に基づく給料及び手当の増により給与費が 214,138 千円並びにエネルギー価格高騰の影響で光熱水費の単価が上昇したことにより経費が 114,247 千円増加したことによるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は、総費用の 4.5%を占め、前年度に比べ 10,592 千円（1.1%）減少している。

これは、主に控除対象外消費税の減により雑損失が 6,997 千円減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失の内訳は、次表のとおりである。

特 別 損 失 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
過年度損益修正損	78,983	270,631	△ 191,648	△ 70.8
調定異動	78,983	270,631	△ 191,648	△ 70.8
その他特別損失	0	12,597	△ 12,597	△ 100.0
その他特別損失	0	12,597	△ 12,597	△ 100.0
合計	78,983	283,228	△ 204,245	△ 72.1

（注）１　調定異動は、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会の審査の結果を受けて、入院や外来の収益として前年度に計上した調定額を減額したものなどである。

２　過年度損益修正損は、調定異動のみで、時効による不納欠損処分 6,942 千円は貸倒引当金で対応した。

特別損失は、総費用の 0.4%を占め、前年度に比べ 204,245 千円（72.1%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る診療費の調定更正が減少したことにより、過年度損益修正損が 191,648 千円減少したこと及び単発的に計上した仮設橋架け替えに係る設計費がなくなった結果、その他特別損失が 12,597 千円減少したことによるものである。

(4) 経営分析

ア　医業収支

医業収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

医 業 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
医　業　収　益　　a	18,832,011	18,565,805	266,206	1.4
医　業　費　用　　b	20,639,683	20,428,861	210,822	1.0
医　業　損　益	△ 1,807,672	△ 1,863,056	55,384	3.0
医業収支比率　a／b	91.2	90.9	0.3	－

医業収益の増加は、主に入院収益及び外来収益の増加によるものである。この結果、医業収支比率は 0.3 ポイント上昇し、91.2％と改善した。

イ　経常収支

経常収支及びその前年度比較は、次表のとおりである。

経 常 収 支 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増　減	増減率
経　常　収　益　　a	22,643,984	22,769,478	△ 125,493	△ 0.6
経　常　費　用　　b	21,615,142	21,414,911	200,230	0.9
経　常　損　益	1,028,843	1,354,566	△ 325,723	△ 24.0
経常収支比率　a／b	104.8	106.3	△ 1.5	－

（注）　経常収益は、医業収益及び医業外収益の合計であり、経常費用は、医業費用及び医業外費用の合計である。

経常収益の減少は、主に入院収益及び外来収益が増加した反面、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の減少によるものである。この結果、経常収支比率は 1.5 ポイント低下し、104.8％となった。

ウ　収益分析

診療収益を個別にみると、次表のとおりである。

診 療 収 益 前 年 度 比 較 表

区分＼年度		令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
				増　減	増減率(%)
診療収益 a (千円)	入院収益	12,563,137	12,357,004	206,133	1.7
	外来収益	5,881,522	5,831,301	50,221	0.9
	計	18,444,659	18,188,305	256,354	1.4
延患者数 b (人)	入院患者数	150,990	152,186	△ 1,196	△ 0.8
	外来患者数	315,819	312,629	3,190	1.0
	計	466,809	464,815	1,994	0.4
患者１人当たり収益（１日当たり） a／b (円)	入院収益	83,205	81,197	2,008	2.5
	外来収益	18,623	18,652	△ 29	△ 0.2
	診療収益計	39,512	39,130	382	1.0

本年度の診療収益は 18,444,659 千円で、前年度に比べ 256,354 千円（1.4%）増加している。

これは、主に新たな施設基準の届出による診療単価の増によって入院収益が 206,133 千円増加したことによるものである。

延患者数に対する患者１人１日当たり収益は、前年度に比べ外来では 29 円（0.2%）減少した反面、入院では 2,008 円（2.5%）増加し、全体では 382 円（1.0%）増加している。

エ　費用分析

医業費用を個別にみると、次表のとおりである。

医 業 費 用 前 年 度 比 較 表

区分＼年度		令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
				増　減	増減率(%)
医業費用（千円）	給　与　費	10,440,313	10,226,175	214,138	2.1
	材　料　費	5,144,808	5,202,507	△ 57,700	△ 1.1
	経　　費	3,511,141	3,396,894	114,247	3.4
	減価償却費	1,485,680	1,551,370	△ 65,690	△ 4.2
	資産減耗費	13,423	17,192	△ 3,769	△ 21.9
	研究研修費	44,317	34,722	9,595	27.6
	計	20,639,683	20,428,861	210,822	1.0
延患者数（人）	入院患者数	150,990	152,186	△ 1,196	△ 0.8
	外来患者数	315,819	312,629	3,190	1.0
	計	466,809	464,815	1,994	0.4
患者１人当たり費用（１日当たり）（円）		44,214	43,951	263	0.6

本年度の医業費用は 20,639,683 千円で、前年度に比べ 210,822 千円（1.0%）増加している。

これは、主に医師職員数の増及び人事院勧告に基づく給料及び手当の増により給与費が 214,138 千円並びにエネルギー価格高騰の影響で光熱水費の単価が上昇したことにより経費が 114,247 千円増加したことによるものである。

延患者数に対する患者１人１日当たり費用は、前年度に比べ 263 円（0.6%）増加している。

オ　患者１人１日当たりの損益

患者１人１日当たりの損益は、次表のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用　　（単位：円、%）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
患者１人１日当たり診療収益　a	39,512	39,130	382	1.0
患者１人１日当たり医業費用　b	44,214	43,951	263	0.6
差　引　a－b	△ 4,702	△ 4,821	119	2.5

（注）　診療収益は、入院収益と外来収益の合計である。

カ　職員数（年度末職員数）

職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員数前年度比較表（年度末）　（単位：人）

区分＼年度	令和４年度	令和３年度	増　減
医　師　職　員	267（116）	244（96）	23
医療技術職員	154（36）	158（41）	△ 4
看護保健職員	667（105）	663（98）	4
事　務　職　員	148（93）	149（94）	△ 1
技能労務職員	81（54）	82（55）	△ 1
合　計	1,317（404）	1,296（384）	21

（注）　職員数のうち(　)は、会計年度任用職員の内数である。

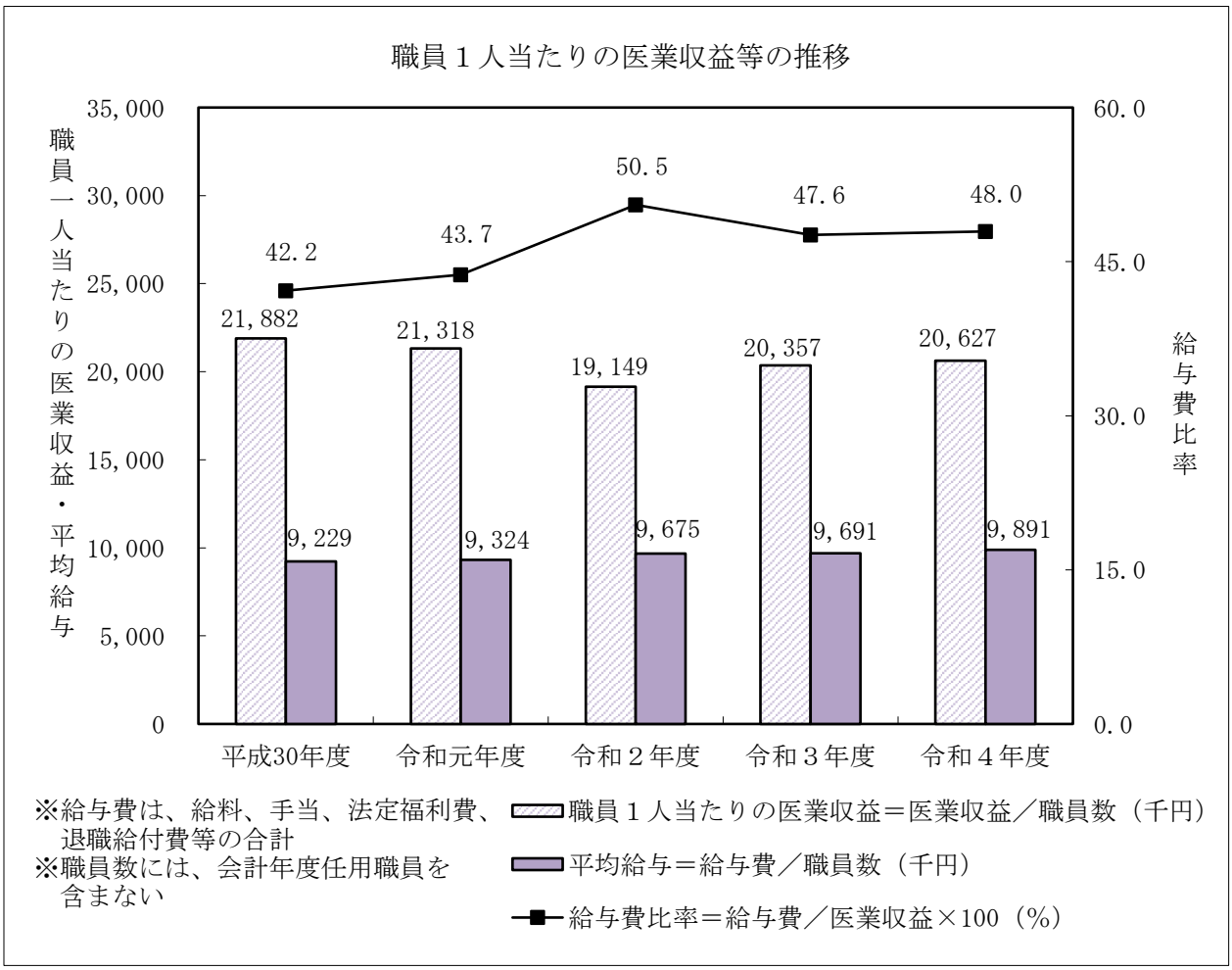
職員数については、会計年度任用職員が増加したこと等により、全体では 21 人の増加となっている。

【参　考】

近隣都市　令和３年度病床100床当たりの職員数比較表　（単位：人）

区　分	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	大和市	厚木市
医　師	45.5	47.6	63.9	27.8	43.2
看護部門	132.1	108.5	127.4	99.8	121.0
薬剤部門	6.2	5.7	8.4	6.2	7.2
事務部門	28.5	26.7	18.3	18.1	13.5
給食部門	5.2	4.5	1.7	6.9	1.2
放射線部門	5.8	4.7	7.2	6.5	7.5
臨床検査部門	9.7	8.5	9.4	8.7	9.8
その他部門	10.8	10.2	7.9	10.2	12.7
合　計	243.8	216.5	244.2	184.1	216.1

（注）１　各都市の数値は「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値をもとに算出したもの。
　　２　職員数は、会計年度任用職員を含んだ数である。



以上が経営成績の概要である。

6　財政状態について（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

(1) 資産

資産総額は 24,667,655 千円で、その構成は固定資産 13,385,249 千円（54.3%）、流動資産 11,282,406 千円（45.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 産 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
資産	24,667,655	24,320,923	346,731	1.4
固定資産	13,385,249	14,452,671	△ 1,067,422	△ 7.4
流動資産	11,282,406	9,868,253	1,414,153	14.3

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第２表 比較貸借対照表 参照）

固定資産の減少は、主に資産の減価償却により有形固定資産が 875,642 千円減少したことによるも

のである。

次に、流動資産の増加は、主に入院・外来収益の増等により現金預金が 1,406,217 千円増加したことによるものである。

なお、不納欠損額（医業分）が 6,941 千円、医業未収金のうち１年超滞納未収金が 44,489 千円と前年度に比べそれぞれ増加したので、縮減に向けて引き続き努力されたい。

（病院事業 最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移参照）

(2) 負債・資本

負債・資本の総額は 24,667,655 千円で、その構成は、固定負債 13,609,809 千円（55.2%）、流動負債 3,197,203 千円（13.0%）、繰延収益 831,328 千円（3.4%）、資本金 9,575,890 千円（38.8%）及び剰余金 △ 2,546,576 千円（△ 10.3%）となっている。

これらを前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 前 年 度 比 較 表　　（単位：千円、%）

科目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
負債・資本	24,667,655	24,320,923	346,731	1.4
固定負債	13,609,809	14,256,642	△ 646,833	△ 4.5
流動負債	3,197,203	3,152,859	44,345	1.4
繰延収益	831,328	831,969	△ 640	△ 0.1
資本金	9,575,890	9,575,890	0	0.0
剰余金	△ 2,546,576	△ 3,496,436	949,860	27.2

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第２表 比較貸借対照表 参照）

固定負債の減少は、主に次年度償還分の流動負債への振替による減により、建設改良の財源に充てるための企業債が 550,927 千円減少したことによるものである。

なお、「病院事業会計における本庁採用職員の退職手当に関する取り扱いについて」での取り決めにより、一般会計が負担すると見込まれる額が記載されており、その額（当期分の費用）は 24,524 千円である。これは、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」第５章第３第７項により、一般会計等で退職給与を全額負担することとしている場合は、退職給付引当金を計上しないことが認められており、この場合においては、その旨を注記することになっているからである。しかしながら、地方公営企業法第２０条第１項では、「地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基いて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。」と規定している。また、地方公営企業法施行規則第２２条で、引当金の計上を義務付ける規定が設けられている。この本旨に基づけば、一般会計で負担（支給）するものであっても退職

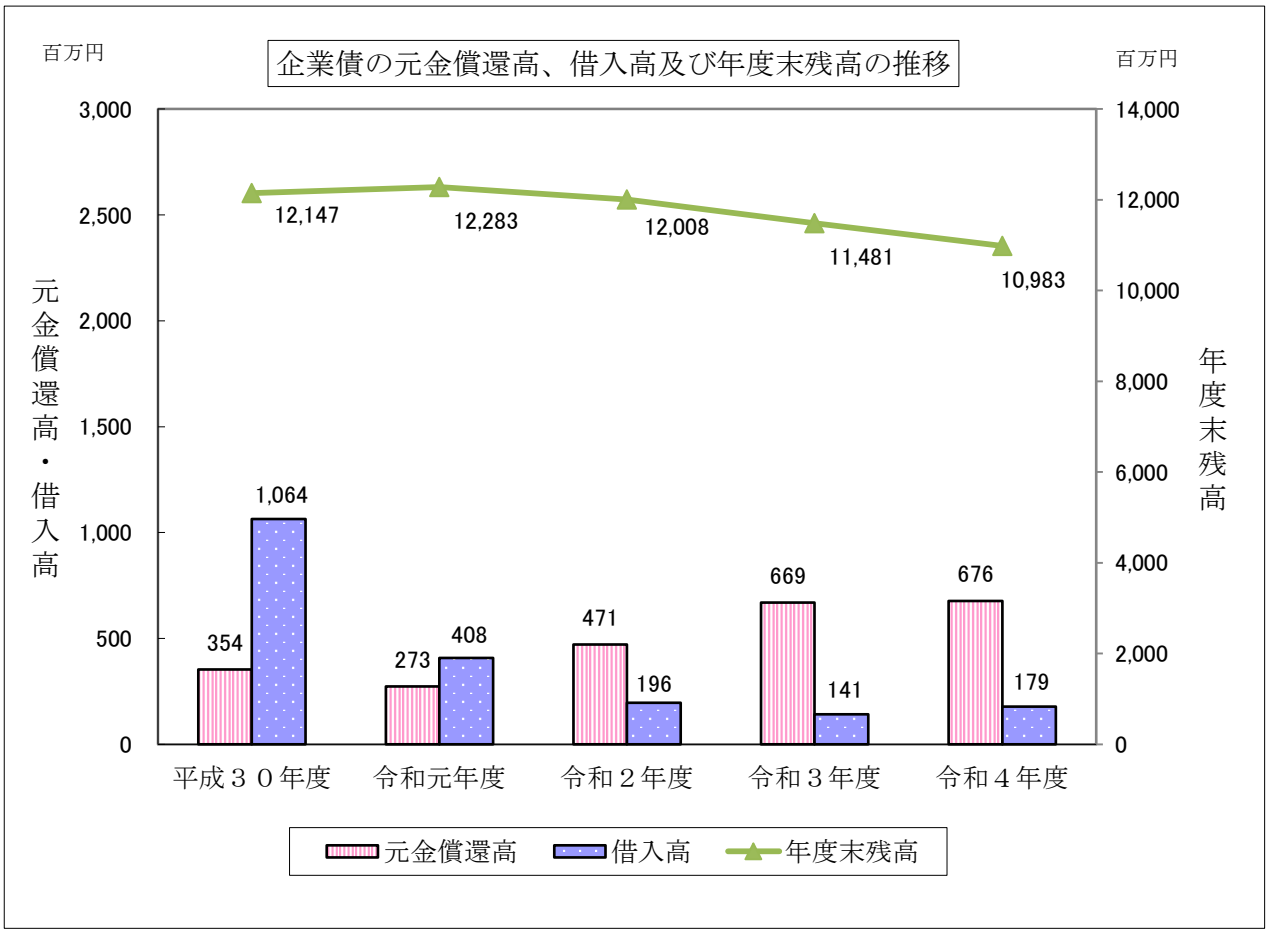
給付引当金（退職給付費）を計上することが望ましい。

流動負債の増加は、主にリース契約終了に伴い短期リース債務が 46,110 千円減少した反面、過大請求していた令和４年度分病床確保料の返還額をその他預り金へ振り替えたことなどによりその他流動負債が 80,826 千円増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に一般会計からの負担金の繰入等により長期前受金が増加したものの、減価償却により収益化が進んだことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益 949,860 千円の計上によるものである。

本年度の企業債の未償還残高は 10,982,569 千円となっている。元金償還高と借入高及び未償還残高の最近５年間の年度別推移は図のとおりである。



以上が財政状態の概要である。

なお、財務比率によって補足すれば、次表のとおりである。

財 務 比 率 年 度 別 比 較 表　　（単位：%）

項目＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
自 己 資 本 比 率	24.8	20.9	20.8	25.0	28.5
自己資本構成比率	26.8	22.9	23.7	28.4	31.9
固 定 長 期 適 合 率	74.8	76.6	75.0	68.3	62.3
流　動　比　率	309.5	268.0	249.6	313.0	352.9

自己資本比率は、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇し、28.5%となっており、自己資本構成比率は、3.5 ポイント上昇して 31.9%となっている。これは、主に前年度に比べ固定負債が減少したことによるものである。

次に、固定長期適合率は、前年度に比べ 6.0 ポイント低下し、62.3%となっている。これは、主に固定資産が減少したことによるものである。

また、流動比率は、前年度に比べ 39.9 ポイント上昇し、352.9%となっている。これは、主に流動資産の現金預金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、好転したものの、当年度は、純利益が減少しており、健全経営の観点から一層の収益の増加及び医業費用の縮減並びに自己資本構成比率の改善に向けて引き続き努力されたい。

【参　考】

区　分	算　式	説　明
自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計＋資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の安定性があるといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計 ＋ 繰延収益}}{\text{負債合計 ＋ 資本合計}} \times 100$	比率が大きいほど経営の健全性が大きいといえる。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本合計}} \times 100$	固定資産の調達は、分母の範囲内で行われるべきで、100%以内が望ましい。
流　動　比　率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わなければならない負債の比較で、100％以上であることが必要である。

7　キャッシュ・フローについて（金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。）

キャッシュ・フローの状況及びその前年度比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー前年度比較表　　（単位：千円、％）

項目＼年度	令和４年度	令和３年度	前年度増減比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,772	3,069,907	△ 775,134	△ 25.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,375	△ 619,098	455,723	73.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,180	△ 762,151	36,971	4.9
資金期末残高	6,962,398	5,556,181	1,406,217	25.3

（藤沢市公営企業会計決算審査資料 病院事業 第３表 比較キャッシュ・フロー計算書 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 775,134 千円（25.2％）減少し 2,294,772 千円となっている。これは、主に医業未収金の増により未収金が増加したこと及び当年度純利益が減少したことにより減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 455,723 千円（73.6％）増加し △163,375 千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 36,971 千円（4.9％）増加し △725,180 千円となっている。これは、主に企業債による収入が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度末の資金残高は 6,962,398 千円となり、前年度に比べ 1,406,217 千円（25.3％）増加した。

令和４年度

藤沢市公営企業会計

決算審査資料

Ⅰ　下水道事業

第　1　表　　比　較　損　益　計　算　書

（単位：千円、％）

科目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
1 営業収益	9,763,646	100.0	9,612,830	100.0	150,816	1.6
(1) 下水道使用料	5,741,087	58.8	5,735,470	59.7	5,617	0.1
(2) 他会計負担金	3,984,614	40.8	3,838,014	39.9	146,601	3.8
(3) 受託事業収益	37,945	0.4	39,346	0.4	△ 1,401	△ 3.6
2 営業費用	11,006,831	112.7	10,394,279	108.1	612,552	5.9
(1) 管渠費	946,799	9.7	846,318	8.8	100,481	11.9
(2) ポンプ場費	1,057,513	10.8	884,935	9.2	172,578	19.5
(3) 浄化センター費	2,835,459	29.0	2,554,059	26.6	281,400	11.0
(4) 総係費	671,991	6.9	652,422	6.8	19,569	3.0
(5) 減価償却費	5,419,552	55.5	5,384,575	56.0	34,977	0.6
(6) 資産減耗費	75,518	0.8	71,971	0.7	3,547	4.9
営業損失	△ 1,243,185	△ 12.7	△ 781,449	△ 8.1	△ 461,736	△ 59.1
3 営業外収益	2,474,290	25.3	2,368,860	24.6	105,430	4.5
(1) 受取利息配当金	37	0.0	0	0.0	37	－
(2) 他会計負担金	260,009	2.7	271,147	2.8	△ 11,138	△ 4.1
(3) 他会計補助金	146,850	1.5	0	0.0	146,850	－
(4) 国庫補助金	0	0.0	24,000	0.2	△ 24,000	△ 100.0
(5) 長期前受金戻入	2,001,503	20.5	2,005,197	20.9	△ 3,694	△ 0.2
(6) 雑収益	65,891	0.7	68,516	0.7	△ 2,625	△ 3.8
4 営業外費用	731,826	7.5	803,761	8.4	△ 71,935	△ 8.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	625,429	6.4	720,161	7.5	△ 94,732	△ 13.2
(2) 雑支出	106,397	1.1	83,600	0.9	22,797	27.3
経常利益	499,279	5.1	783,651	8.2	△ 284,372	△ 36.3
5 特別利益	2,266	0.0	7,280	0.1	△ 5,014	△ 68.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	74	0.0	△ 74	△ 100.0
(2) 過年度損益修正益	1,464	0.0	6,759	0.1	△ 5,295	△ 78.3
(3) その他特別利益	803	0.0	448	0.0	354	79.1
6 特別損失	408	0.0	1,955	0.0	△ 1,547	△ 79.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	37	0.0	△ 37	△ 100.0
(2) 過年度損益修正損	408	0.0	1,918	0.0	△ 1,510	△ 78.7
当年度純利益	501,137	5.1	788,976	8.2	△ 287,839	△ 36.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	788,976		1,265,016		△ 476,040	△ 37.6
当年度未処分利益剰余金	1,290,113		2,053,992		△ 763,878	△ 37.2

（注）　金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第２表　　比　較

資産の部						
年度 / 科目	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
１　固定資産	152,868,993	96.9	155,656,683	97.0	△ 2,787,691	△ 1.8
(1) 有形固定資産	152,519,308	96.7	155,282,452	96.8	△ 2,763,143	△ 1.8
イ 土地	15,064,883	9.6	15,087,433	9.4	△ 22,550	△ 0.1
ロ 建物	5,028,307	3.2	5,264,905	3.3	△ 236,598	△ 4.5
ハ 構築物	118,127,800	74.9	120,924,812	75.4	△ 2,797,012	△ 2.3
ニ 機械及び装置	8,737,829	5.5	8,868,392	5.5	△ 130,563	△ 1.5
ホ 車両運搬具	1,302	0.0	1,601	0.0	△ 299	△ 18.7
ヘ 工具器具及び備品	11,304	0.0	13,798	0.0	△ 2,494	△ 18.1
ト 建設仮勘定	5,547,884	3.5	5,121,511	3.2	426,373	8.3
(2) 無形固定資産	339,396	0.2	363,540	0.2	△ 24,144	△ 6.6
イ 地上権	11,041	0.0	0	0.0	11,041	－
ロ 電話加入権	701	0.0	701	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	327,653	0.2	362,838	0.2	△ 35,185	△ 9.7
(3) 投資その他の資産	10,289	0.0	10,692	0.0	△ 403	△ 3.8
イ 長期貸付金	2,599	0.0	3,002	0.0	△ 403	△ 13.4
ロ その他投資	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
２　流動資産	4,852,364	3.1	4,779,866	3.0	72,498	1.5
(1) 現金預金	3,370,098	2.1	3,550,250	2.2	△ 180,152	△ 5.1
(2) 未収金	1,455,114	0.9	1,232,783	0.8	222,331	18.0
貸倒引当金	△ 11,175	△ 0.0	△ 11,967	△ 0.0	791	6.6
(3) 前払金	38,328	0.0	8,800	0.0	29,528	335.5
資産合計	157,721,357	100.0	160,436,549	100.0	△ 2,715,193	△ 1.7

（注）　金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

（単位：千円、％）

負債・資本の部						
科目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
３ 固定負債	38,761,210	24.6	40,610,944	25.3	△ 1,849,733	△ 4.6
(1) 企業債	38,761,210	24.6	40,610,944	25.3	△ 1,849,733	△ 4.6
４ 流動負債	6,262,062	4.0	6,543,725	4.1	△ 281,664	△ 4.3
(1) 企業債	3,681,233	2.3	3,802,028	2.4	△ 120,795	△ 3.2
(2) 未払金	2,517,179	1.6	2,678,079	1.7	△ 160,900	△ 6.0
(3) 引当金	61,449	0.0	61,418	0.0	31	0.1
イ 賞与引当金	51,643	0.0	51,554	0.0	89	0.2
ロ 法定福利費引当金	9,806	0.0	9,864	0.0	△ 58	△ 0.6
(4) その他流動負債	2,201	0.0	2,200	0.0	1	0.0
５ 繰延収益	53,340,704	33.8	54,536,163	34.0	△ 1,195,459	△ 2.2
(1) 長期前受金	119,852,153	76.0	119,825,301	74.7	26,852	0.0
イ 受贈財産評価額	24,801,355	15.7	24,570,759	15.3	230,596	0.9
ロ 補助金	87,285,325	55.3	87,603,570	54.6	△ 318,246	△ 0.4
ハ 受益者負担金等	7,395,892	4.7	7,349,880	4.6	46,012	0.6
ニ 一般会計負担金	369,582	0.2	301,091	0.2	68,490	22.7
(2) 建設仮勘定長期前受金	1,368,350	0.9	1,190,266	0.7	178,084	15.0
(3) 収益化累計額	△ 67,879,798	△ 43.0	△ 66,479,403	△ 41.4	△ 1,400,395	△ 2.1
負債合計	98,363,976	62.4	101,690,832	63.4	△ 3,326,856	△ 3.3
６ 資本金	50,597,086	32.1	49,221,544	30.7	1,375,542	2.8
７ 剰余金	8,760,294	5.6	9,524,173	5.9	△ 763,878	△ 8.0
(1) 資本剰余金	7,470,181	4.7	7,470,181	4.7	0	0.0
イ 受贈財産評価額	4,973,078	3.2	4,973,078	3.1	0	0.0
ロ 補助金	2,497,103	1.6	2,497,103	1.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,290,113	0.8	2,053,992	1.3	△ 763,878	△ 37.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,290,113	0.8	2,053,992	1.3	△ 763,878	△ 37.2
資本合計	59,357,380	37.6	58,745,717	36.6	611,663	1.0
負債資本合計	157,721,357	100.0	160,436,549	100.0	△ 2,715,193	△ 1.7

第 3 表　　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増　　減
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	3,572,040	4,473,550	△ 901,510
当年度純利益	501,137	788,976	△ 287,839
減価償却費	5,419,552	5,384,575	34,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 791	△ 1,029	237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 490	3,106	△ 3,596
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 153	650	△ 803
長期前受金戻入額	△ 2,001,503	△ 2,005,197	3,694
受取利息及び受取配当金	△ 37	0	△ 37
支払利息	625,429	720,161	△ 94,732
固定資産除却損（資産減耗費）	75,518	71,971	3,547
有形固定資産売却損益（△は益）	0	37	△ 37
未収金の増減額（△は増加）	△ 226,906	106,382	△ 333,288
未払金の増減額（△は減少）	△ 194,325	123,283	△ 317,608
前払金の増減額（△は増加）	0	1,320	△ 1,320
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 511	511
その他流動負債の増減額（△は減少）	1	△ 14	15
その他特別利益（受取損害賠償金）	△ 689	△ 370	△ 319
小　計	4,196,742	5,193,341	△ 996,599
利息及び配当金の受取額	37	0	37
利息の支払額	△ 625,429	△ 720,161	94,732
その他特別利益（損害賠償金の受取額）	689	370	319
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,781,663	△ 2,321,672	540,008
有形固定資産の取得による支出	△ 2,456,456	△ 3,094,691	638,236
有形固定資産の売却による収入	0	47	△ 47
無形固定資産の取得による支出	△ 16,160	△ 7,203	△ 8,957
国庫補助金による収入	459,994	585,030	△ 125,036
受益者負担金等による収入	45,866	72,238	△ 26,372
一般会計からの繰入金による収入	184,689	122,931	61,758
長期貸付けによる支出	0	△ 352	352
長期貸付金の回収による収入	403	328	75
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,528	△ 1,705,193	△ 265,336
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,831,500	2,397,800	△ 566,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,802,028	△ 4,102,993	300,964
資金増加額（又は減少額）	△ 180,152	446,685	△ 626,837
資金期首残高	3,550,250	3,103,565	446,685
資金期末残高	3,370,098	3,550,250	△ 180,152

（注）　1　本表は、間接法により作成している。

　　2　項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

Ⅱ　市民病院事業

第１表　比較損益計算書

（単位：千円、％）

科目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
１ 医業収益	18,832,011	100.0	18,565,805	100.0	266,206	1.4
(1) 入院収益	12,563,137	66.7	12,357,004	66.6	206,133	1.7
(2) 外来収益	5,881,522	31.2	5,831,301	31.4	50,221	0.9
(3) その他医業収益	387,352	2.1	377,500	2.0	9,852	2.6
２ 医業費用	20,639,683	109.6	20,428,861	110.1	210,822	1.0
(1) 給与費	10,440,313	55.4	10,226,175	55.1	214,138	2.1
(2) 材料費	5,144,808	27.3	5,202,507	28.0	△ 57,700	△ 1.1
(3) 経費	3,511,141	18.6	3,396,894	18.3	114,247	3.4
(4) 減価償却費	1,485,680	7.9	1,551,370	8.4	△ 65,690	△ 4.2
(5) 資産減耗費	13,423	0.1	17,192	0.1	△ 3,769	△ 21.9
(6) 研究研修費	44,317	0.3	34,722	0.2	9,595	27.6
医業損失	△ 1,807,672	△ 9.6	△ 1,863,056	△10.0	55,384	3.0
３ 医業外収益	3,811,974	20.2	4,203,673	22.6	△ 391,699	△ 9.3
(1) 受取利息配当金	946	0.0	609	0.0	337	55.4
(2) 補助金（国・県）	1,685,219	8.9	2,339,760	12.6	△ 654,542	△ 28.0
(3) 他会計負担金	1,504,199	8.0	1,421,589	7.7	82,610	5.8
(4) 他会計補助金	129,259	0.7	68,125	0.4	61,135	89.7
(5) 長期前受金戻入	258,763	1.4	191,029	1.0	67,734	35.5
(6) その他医業外収益	233,587	1.2	182,561	1.0	51,026	28.0
４ 医業外費用	975,459	5.2	986,051	5.3	△ 10,592	△ 1.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,971	0.5	93,565	0.5	△ 3,594	△ 3.8
(2) 雑損失	885,488	4.7	892,486	4.8	△ 6,997	△ 0.8
経常利益	1,028,843	5.5	1,354,566	7.3	△ 325,723	△ 24.0
５ 特別利益	0	0.0	13,857	0.1	△ 13,857	△ 100.0
(1) その他特別利益	0	0.0	13,857	0.1	△ 13,857	△ 100.0
６ 特別損失	78,983	0.4	283,228	1.5	△ 204,245	△ 72.1
(1) 過年度損益修正損	78,983	0.4	270,631	1.4	△ 191,648	△ 70.8
(2) その他特別損失	0	0.0	12,597	0.1	△ 12,597	△ 100.0
当年度純利益	949,860	5.0	1,085,195	5.8	△ 135,335	△ 12.5
前年度繰越欠損金	△ 3,552,443		△ 4,637,638		1,085,195	23.4
当年度未処理欠損金	△ 2,602,583		△ 3,552,443		949,860	26.7

（注）　金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

第２表　　比　較

資産の部						
年度 / 科目	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
１　固定資産	13,385,249	54.3	14,452,671	59.4	△ 1,067,422	△ 7.4
(1) 有形固定資産	12,516,904	50.7	13,392,546	55.1	△ 875,642	△ 6.5
イ　建物	9,794,002	39.7	10,310,601	42.4	△ 516,599	△ 5.0
ロ　構築物	321,675	1.3	344,653	1.4	△ 22,978	△ 6.7
ハ　器械備品	2,051,421	8.3	2,180,968	9.0	△ 129,547	△ 5.9
ニ　車両	3,149	0.0	363	0.0	2,786	766.9
ホ　放射性同位元素	1,644	0.0	1,056	0.0	588	55.7
ヘ　リース資産（有形）	289,006	1.2	494,998	2.0	△ 205,992	△ 41.6
ト　建設仮勘定	0	0.0	3,900	0.0	△ 3,900	△ 100.0
チ　その他有形固定資産	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 無形固定資産	482,817	2.0	646,184	2.7	△ 163,367	△ 25.3
イ　ソフトウェア	476,935	1.9	640,021	2.6	△ 163,086	△ 25.5
ロ　電話加入権	3,573	0.0	3,573	0.0	0	0.0
ハ　施設利用権	2,309	0.0	2,590	0.0	△ 281	△ 10.9
(3) 投資その他の資産	385,528	1.6	413,941	1.7	△ 28,414	△ 6.9
イ　破産更生債権等	1,147	0.0	1,355	0.0	△ 207	△ 15.3
貸倒引当金	△ 1,147	△ 0.0	△ 1,355	△ 0.0	207	15.3
ロ　長期前払消費税	384,528	1.6	412,941	1.7	△ 28,414	△ 6.9
ハ　その他投資	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
２　流動資産	11,282,406	45.7	9,868,253	40.6	1,414,153	14.3
(1) 現金預金	6,962,398	28.2	5,556,181	22.8	1,406,217	25.3
(2) 未収金	4,291,763	17.4	4,293,977	17.7	△ 2,214	△ 0.1
イ　医業未収金	3,286,918	13.3	2,884,969	11.9	401,949	13.9
ロ　医業外未収金	909,066	3.7	1,221,635	5.0	△ 312,569	△ 25.6
ハ　その他	95,779	0.4	187,374	0.8	△ 91,594	△ 48.9
貸倒引当金	△ 20,463	△ 0.1	△ 21,050	△ 0.1	588	2.8
(3) 貯蔵品	48,708	0.2	39,145	0.2	9,563	24.4
資産合計	24,667,655	100.0	24,320,923	100.0	346,731	1.4

（注）　金額は、消費税及び地方消費税抜処理による。

貸 借 対 照 表

（単位：千円、％）

負債・資本の部						
科目＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
３ 固定負債	13,609,809	55.2	14,256,642	58.6	△ 646,833	△ 4.5
(1) 企業債	10,253,142	41.6	10,804,069	44.4	△ 550,927	△ 5.1
(2) 長期リース債務	153,750	0.6	334,826	1.4	△ 181,076	△ 54.1
(3) 引当金	3,202,917	13.0	3,117,747	12.8	85,170	2.7
イ 退職給付引当金	3,202,917	13.0	3,117,747	12.8	85,170	2.7
４ 流動負債	3,197,203	13.0	3,152,859	13.0	44,345	1.4
(1) 企業債	729,427	3.0	676,494	2.8	52,933	7.8
(2) 短期リース債務	181,076	0.7	227,186	0.9	△ 46,110	△ 20.3
(3) 未払金	1,551,327	6.3	1,570,870	6.5	△ 19,543	△ 1.2
イ 医業未払金	1,506,019	6.1	1,472,514	6.1	33,505	2.3
ロ 医業外未払金	7,435	0.0	7,020	0.0	415	5.9
ハ その他未払金	37,872	0.2	91,336	0.4	△ 53,464	△ 58.5
(4) 引当金	572,120	2.3	595,881	2.5	△ 23,761	△ 4.0
イ 賞与引当金	480,437	1.9	500,533	2.1	△ 20,096	△ 4.0
ロ 法定福利費引当金	91,683	0.4	95,348	0.4	△ 3,665	△ 3.8
(5) その他流動負債	163,253	0.7	82,427	0.3	80,826	98.1
５ 繰延収益	831,328	3.4	831,969	3.4	△ 640	△ 0.1
(1) 長期前受金	1,760,656	7.1	1,506,392	6.2	254,264	16.9
イ 国県補助金	1,141,272	4.6	1,054,321	4.3	86,950	8.2
ロ 負担金	454,145	1.8	286,131	1.2	168,015	58.7
ハ その他	165,239	0.7	165,940	0.7	△ 701	△ 0.4
(2) 収益化累計額	△ 929,328	△ 3.8	△ 674,424	△ 2.8	△ 254,904	△ 37.8
負債合計	17,638,340	71.5	18,241,469	75.0	△ 603,129	△ 3.3
６ 資本金	9,575,890	38.8	9,575,890	39.4	0	0.0
７ 剰余金	△ 2,546,576	△ 10.3	△ 3,496,436	△ 14.4	949,860	27.2
(1) 資本剰余金	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	56,007	0.2	56,007	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 2,602,583	△ 10.6	△ 3,552,443	△ 14.6	949,860	26.7
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,602,583	△ 10.6	△ 3,552,443	△ 14.6	949,860	26.7
資本合計	7,029,314	28.5	6,079,454	25.0	949,860	15.6
負債資本合計	24,667,655	100.0	24,320,923	100.0	346,731	1.4

第 3 表　　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	令和４年度	令和３年度	増　　減
⑴ 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,772	3,069,907	△ 775,134
当年度純利益	949,860	1,085,195	△ 135,335
減価償却費	1,485,680	1,551,370	△ 65,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 795	△ 2,784	1,989
退職給付引当金の増減額（△は減少）	85,170	70,261	14,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 20,096	5,730	△ 25,826
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,665	227	△ 3,892
長期前受金戻入額	△ 258,763	△ 191,029	△ 67,734
受取利息及び受取配当金	△ 946	△ 609	△ 337
支払利息	89,971	93,565	△ 3,594
固定資産除却損（資産減耗費の一部）	12,957	15,073	△ 2,116
未収金の増減額（△は増加）	△ 89,173	507,825	△ 596,998
未払金の増減額（△は減少）	33,921	△ 18,758	52,679
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,563	9,454	△ 19,017
長期前払消費税の増減額（△は増加）	28,414	28,414	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	80,826	8,930	71,896
小　計	2,383,797	3,162,863	△ 779,066
利息及び配当金の受取額	946	609	337
利息の支払額	△ 89,971	△ 93,565	3,594
⑵ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,375	△ 619,098	455,723
有形固定資産の取得による支出	△ 428,724	△ 608,029	179,305
無形固定資産の取得による支出	△ 81,407	△ 214,978	133,571
国庫補助金等による収入（資本）	178,667	63,481	115,187
一般会計からの繰入金による収入	168,088	138,096	29,992
その他諸収入	0	2,332	△ 2,332
⑶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,180	△ 762,151	36,971
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	178,500	141,100	37,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 676,494	△ 668,794	△ 7,700
リース債務の返済による支出	△ 227,186	△ 234,456	7,270
資金増加額（又は減少額）	1,406,217	1,688,658	△ 282,441
資金期首残高	5,556,181	3,867,523	1,688,658
資金期末残高	6,962,398	5,556,181	1,406,217

（注）１　本表は、間接法により作成している。

２　項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。